

野村ファンドラップ日本株

運用報告書(全体版)

第28期（決算日2020年7月20日）

作成対象期間（2020年1月21日～2020年7月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年10月4日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。 主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式（当該投資信託証券が実質的に保有する株式を勘案します。）の組み入れが高位（通常90%以上とします。）となることを目途として、投資信託証券への投資を行うことを基本とします。ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰		
	円		円		%	%	百万円
24期(2018年7月20日)	12,778		200		△ 6.7	98.3	230,423
25期(2019年1月21日)	11,126		100		△12.1	99.5	219,455
26期(2019年7月22日)	11,236		100		1.9	98.9	211,336
27期(2020年1月20日)	12,426		200		12.4	98.7	202,417
28期(2020年7月20日)	11,463		100		△ 6.9	99.0	186,730

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク (=Russell/Nomura Total Market インデックス (配当込み)) は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算したものです。なお、設定時を100として指数化しております。
Russell/Nomura Total Market インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。
また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

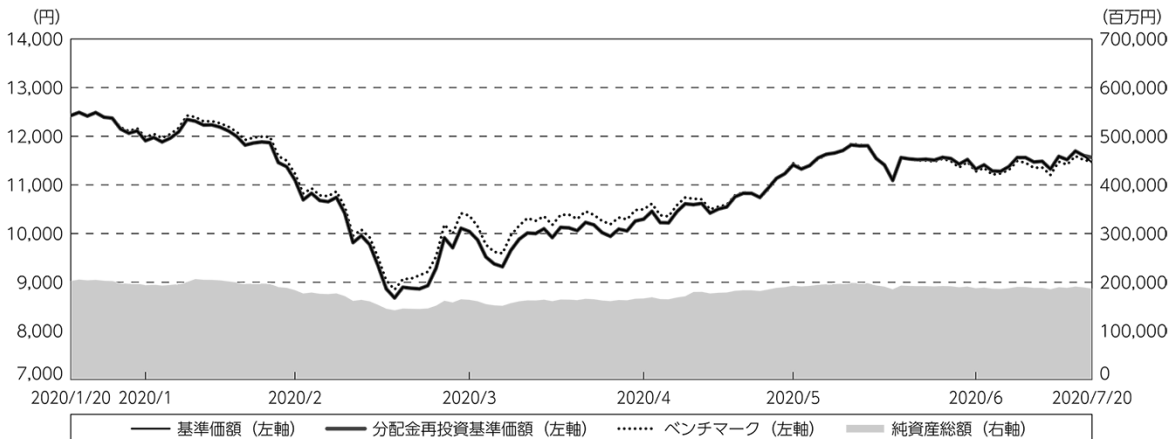
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)		投資信託 組入比率
	騰	落	騰	落	
(期首) 2020年1月20日	円	%		%	%
	12,426	—	141.47	—	98.7
1月末	11,909	△ 4.2	136.37	△ 3.6	98.8
2月末	11,104	△10.6	127.87	△ 9.6	99.2
3月末	10,043	△19.2	118.06	△16.5	99.2
4月末	10,296	△17.1	119.52	△15.5	98.9
5月末	11,411	△ 8.2	130.30	△ 7.9	99.4
6月末	11,325	△ 8.9	128.38	△ 9.3	99.4
(期末) 2020年7月20日					
	11,563	△ 6.9	130.67	△ 7.6	99.0

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,426円

期末：11,463円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：△ 6.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2020年1月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,426円から期末11,463円となりました。

(上昇要因)

- ・ 日銀を含め世界各国の中央銀行が金融市場の大規模な下支え策を発表したこと
- ・ 新型コロナウイルスのワクチン開発に進展が見られたこと
- ・ 国内外の経済活動再開への期待が高まったこと

(下落要因)

- ・ 新型コロナウイルスの感染が中国以外にも広がり、投資家心理が悪化したこと
- ・ 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に景気後退懸念が高まったこと

○投資環境

日本の株式市場は、3月中旬にかけて新型コロナウイルスの感染が中国以外にも広がり、世界的な感染拡大による景気後退懸念から下落しましたが、日銀を含め世界各国の中央銀行が金融市場の大規模な下支え策を発表したことから持ち直しました。その後は新型コロナウイルスのワクチン開発に進展が見られたことや、国内外の経済活動再開への期待が高まったことから概ね上昇傾向で推移しましたが、経済活動の再開を受けた感染再拡大に対する警戒感から上値の重い展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間において以下の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行いました。

追加ファンド:「日本フォーカス・グロースF」、「コムジェスト ジャパンエクイティファンドF」

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

[日本フォーカス・グロースF] などの投資比率を引き上げた一方、[SMAM・ニューαファンドF] などの投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-6.9%となり、ベンチマークの-7.6%を0.7ポイント上回りました。

【主な差異要因】

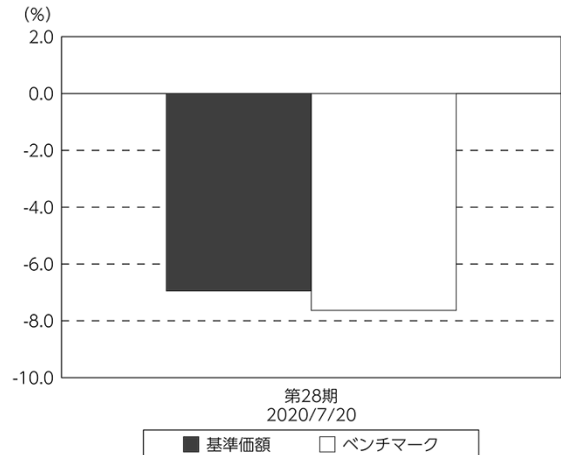
(プラス要因)

[スパークス・厳選投資・日本株ファンドF]が、国内株式市場の平均を上回る騰落率となったこと

(マイナス要因)

[SJAMバリュー日本株F]が、国内株式市場の平均を下回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)です。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第28期
	2020年1月21日～ 2020年7月20日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.865%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	6,262

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年1月21日～2020年7月20日)

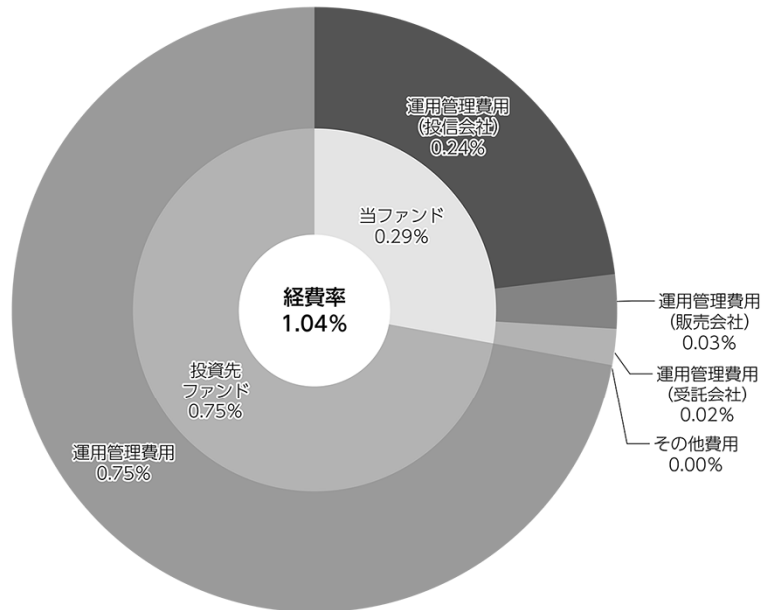
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 16	% 0.148	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.120)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.016)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	16	0.150	
期中の平均基準価額は、11,014円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.04%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	1.04
①当ファンドの費用の比率	0.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月21日～2020年7月20日)

投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
			口		千円		口		千円
国 内	ノムラ・ジャパン・オープンF	600,615		11,641,955		87,439		1,691,649	
	リサーチ・アクティブ・オープンF	10,639		260,208		595,750		12,840,093	
	野村日本小型株ファンドF	1,711		55,659		61,247		1,666,721	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	3,891		139,690		139,647		4,177,177	
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF	18,729		266,757		1,049,974		13,551,090	
	ストラテジック・バリュアー・オープンF	390,785		4,957,486		94,794		1,193,745	
	野村RAFI [®] 日本株投信F	2,788		54,395		1,932		35,428	
	SMAM・ニューαファンドF	—		—		1,222,892		13,147,557	
	シュローダー日本ファンドF	51,429		582,258		196,130		2,083,069	
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	205,573		3,090,091		367,703		5,358,811	
	ノムラーT&D J Flag日本株F	9,572		127,307		265,166		3,316,282	
	SJAMバリュアー日本株F	81,109		713,233		429,675		4,646,041	
	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュアー株式ファンドF	15,236		154,020		29,179		278,070	
	One国内株オープンF (FOFs用)	161,679		1,676,296		211,402		2,109,743	
日本フォーカス・グロースF	2,382,755		24,845,690		—		—		
コムジェスト ジャパンエクイティファンドF	1,566,491		16,690,545		—		—		
合	計	5,503,002		65,255,598		4,752,930		66,095,482	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月21日～2020年7月20日)

利害関係人との取引状況

区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
				B A			D C
投資信託証券		百万円 65,255	百万円 65,255	% 100.0	百万円 66,095	百万円 66,095	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年7月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープンF	610,953	1,124,129	22,376,911	12.0
リサーチ・アクティブ・オープンF	624,547	39,436	961,962	0.5
野村日本小型株ファンドF	88,347	28,811	914,201	0.5
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	219,172	83,416	2,660,886	1.4
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	1,095,788	64,543	936,325	0.5
ストラテジック・バリュア・オープンF	746,141	1,042,132	13,882,240	7.4
野村RAFI®日本株投信F	45,929	46,785	907,301	0.5
SMAM・ニューαファンドF	1,303,417	80,525	893,344	0.5
シュローダー日本ファンドF	2,297,132	2,152,431	23,487,327	12.6
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	1,739,176	1,577,046	24,816,395	13.3
ノムラT&D J Flag日本株F	525,585	269,991	3,905,689	2.1
SJAMバリュア日本株F	1,830,598	1,482,032	14,125,246	7.6
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュア株式ファンドF	1,087,268	1,073,325	8,752,965	4.7
One国内株オープンF (FOFs用)	1,896,470	1,846,747	19,121,218	10.2
日本フォーカス・グロースF	—	2,382,755	28,445,329	15.2
コムジエスト ジャパンエクイティファンドF	—	1,566,491	18,649,075	10.0
合 計	14,110,523	14,860,595	184,836,422	99.0

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
投資信託受益証券	184,836,422 97.6
コール・ローン等、その他	4,552,515 2.4
投資信託財産総額	189,388,937 100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	189,388,937,999
コール・ローン等	3,765,375,515
投資信託受益証券(評価額)	184,836,422,659
未収入金	787,139,825
(B) 負債	2,658,209,040
未払収益分配金	1,628,933,215
未払解約金	760,168,759
未払信託報酬	266,145,887
未払利息	4,061
その他未払費用	2,957,118
(C) 純資産総額(A-B)	186,730,728,959
元本	162,893,321,570
次期繰越損益金	23,837,407,389
(D) 受益権総口数	162,893,321,570口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,463円

(注) 期首元本額は162,894,523,629円、期中追加設定元本額は18,177,339,932円、期中一部解約元本額は18,178,541,991円、1口当たり純資産額は11.463円です。

○損益の状況 (2020年1月21日～2020年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 412,763
支払利息	△ 412,763
(B) 有価証券売買損益	△11,943,229,446
売買益	7,936,376,806
売買損	△19,879,606,252
(C) 信託報酬等	△ 269,103,005
(D) 当期損益金(A+B+C)	△12,212,745,214
(E) 前期繰越損益金	15,742,654,716
(F) 追加信託差損益金	21,936,431,102
(配当等相当額)	(83,087,914,396)
(売買損益相当額)	(△61,151,483,294)
(G) 計(D+E+F)	25,466,340,604
(H) 収益分配金	△ 1,628,933,215
次期繰越損益金(G+H)	23,837,407,389
追加信託差損益金	21,936,431,102
(配当等相当額)	(83,087,914,396)
(売買損益相当額)	(△61,151,483,294)
分配準備積立金	18,918,738,086
繰越損益金	△17,017,761,799

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年1月21日～2020年7月20日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年1月21日～ 2020年7月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	83,087,914,396円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	20,547,671,301円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	103,635,585,697円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,362円
g. 分配金	1,628,933,215円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	100円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

野村ファンドラップ日本株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ジャパン・オープンF	P 13
リサーチ・アクティブ・オープンF	P 25
ストラテジック・バリュウ・オープンF	P 37
野村RAFI®日本株投信F	P 49
ノムラーT&D J Flag日本株F	P 74
シュローダー日本ファンドF	P 84
日本フォーカス・グロースF	※
SJAMバリュウ日本株F	P 95
One国内株オープンF (FOFs用)	※
SMAM・ニューαファンドF	P 105
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 118
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュウ株式ファンドF	P 123
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	P 130
コムジェスト ジャパンエクイティファンドF	※
野村日本小型株ファンドF	P 137
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 146

* 当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

* ※のファンドについては、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

ノムラ・ジャパン・オープンF (適格機関投資家専用)

第19期(2019年2月28日～2020年2月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2016年2月29日)	13,565	△15.0	1,297.85	△14.8	98.3	—	11,608
16期(2017年2月27日)	16,450	21.3	1,534.00	18.2	98.3	—	2,736
17期(2018年2月27日)	20,570	25.0	1,790.34	16.7	98.3	—	3,170
18期(2019年2月27日)	18,899	△8.1	1,620.42	△9.5	98.4	—	19,709
19期(2020年2月27日)	18,654	△1.3	1,568.06	△3.2	98.1	—	27,014

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2019年2月27日	円	%		%	%	%
	18,899	—	1,620.42	—	98.4	—
2月末	18,683	△1.1	1,607.66	△0.8	98.4	—
3月末	18,646	△1.3	1,591.64	△1.8	97.3	—
4月末	19,207	1.6	1,617.93	△0.2	97.6	—
5月末	17,565	△7.1	1,512.28	△6.7	97.1	—
6月末	18,492	△2.2	1,551.14	△4.3	97.4	—
7月末	18,849	△0.3	1,565.14	△3.4	98.3	—
8月末	18,124	△4.1	1,511.86	△6.7	98.2	—
9月末	19,392	2.6	1,587.80	△2.0	97.7	—
10月末	20,347	7.7	1,667.01	2.9	97.3	—
11月末	20,575	8.9	1,699.36	4.9	97.5	—
12月末	20,769	9.9	1,721.36	6.2	97.9	—
2020年1月末	20,198	6.9	1,684.44	4.0	97.9	—
(期末) 2020年2月27日	18,654	△1.3	1,568.06	△3.2	98.1	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は-1.3%となり、ベンチマーク（TOPIX）の-3.2%を1.9ポイント上回りました。

期首から4月にかけては、中国の経済指標が市場予想を上回ったことなどから景気の先行きへの懸念が和らぎ、上昇しました。

5月に入ると、大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明により、米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、米国企業から中国大手通信機器メーカーへの製品輸出が規制されたことを受けて、国内ハイテク企業への悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市場は大きく下落しました。

6月には、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどから米国株式市場が大きく上昇し、国内株式市場も反発しました。

7月下旬から8月にかけては、トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明し、米中対立の激化による世界的な景気減速への懸念が高まったことなどにより下落しました。

9月から10月にかけては、米中通商協議が再開され、部分合意に向けて交渉が進展しているとの報道がなされたことなどから投資家心理は改善し、国内株式市場は大きく上昇しました。

11月下旬以降は、国内で相次ぐ自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円に及ぶ経済対策の閣議決定や、英国の総選挙において保守党が大勝し、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどが好感され国内株式市場は底堅く推移しました。

2020年1月は、米軍によるイラン軍高官の殺害をめぐり、両国の対立が激化すると懸念から下落して始まりしました。下旬以降も、中国で新型コロナウイルスの感染拡大が続いたことにより、中国に生産拠点をを持つ製造業株や、インバウンド消費関連株を中心に下落しました。

2月中旬から月末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が日本をはじめ世界各国へ広がったことで、世界的な経済活動の停滞、景気の悪化が懸念され、国内株式市場は大きく下落しました。

当ファンドでは、業種配分効果では、市場平均より値下がりが大きかった銀行業などをベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与し、市場平均より値下がりが大きかった水産・農林業をベンチマークに比べて多めに保有していたことがマイナスに寄与しました。太陽日酸、信越化学工業、アドバンテスト、東京海上ホールディングス、新光電気工業などの銘柄がプラスに寄与する一方で、いすゞ自動車、エアトリ、サンパリオ、日本特殊陶業、マクロミルなどの銘柄がマイナスに寄与しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.1%としました。

【今後の運用方針】

新型コロナウイルスの流行が中国から世界各地へ広がりを見せる中、わが国においても生産活動をはじめ、様々な経済活動が停滞しており、経済成長の一時的な減速は避けられない状況となっています。また、新型コロナウイルスの影響で東京五輪・パラリンピックの開催中止が危惧されるなど、将来の見通しに関する不確実性が非常に高まっています。株式市場が上昇へ転じるには、感染拡大が収束することで、これら先行きに対する不透明感が払しょくされる必要があると見ています。依然として感染拡大の収束には時間を要することが想定されますが、各国の懸命な防疫措置や、気温上昇により、数カ月以内には新型コロナウイルスの問題は解決に向かう可能性が高く、その後は、株価は本来の企業価値を反映した水準へ向かい、反発し始めると見ています。

個別銘柄に関しては、インバウンド消費に関連する銘柄や、中国に生産拠点を構える銘柄は先行して大きく下落していますが、経済活動が正常化した後は、停滞した需要の反動増や、工場の稼働率の急上昇が見込まれます。当面の銘柄選択においては、こうした先行して大きく下落した銘柄を中心に、中長期的な視点から企業の実力を改めて評価し、割安感が強まったと判断した銘柄の組入れを進めていく方針です。

当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2019年2月28日～2020年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 183	% 0.951	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(153)	(0.798)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(19)	(0.099)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.164	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(32)	(0.164)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	216	1.118	
期中の平均基準価額は、19,237円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月28日～2020年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 7,766,130	千円 15,472,800	千口 3,754,258	千円 7,339,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年2月28日～2020年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	201,437,379千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,690,832千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.80	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月28日～2020年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 102,332	百万円 21,895	21.4	百万円 99,105	百万円 18,658	18.8

平均保有割合 27.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	31,889千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,387千円
(B) / (A)	20.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 10,608,821	千口 14,620,693	千円 26,959,097

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 26,959,097	% 99.4
コール・ローン等、その他	154,281	0.6
投資信託財産総額	27,113,378	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,113,378,726
コール・ローン等	154,281,473
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	26,959,097,253
(B) 負債	98,996,752
未払信託報酬	98,654,576
未払利息	81
その他未払費用	342,095
(C) 純資産総額(A - B)	27,014,381,974
元本	14,481,780,000
次期繰越損益金	12,532,601,974
(D) 受益権総口数	1,448,178口
1口当たり基準価額(C/D)	18,654円

(注) 期首元本額は10,428,830,000円、期中追加設定元本額は7,707,650,000円、期中一部解約元本額は3,654,700,000円、1口当たり純資産額は18,654円です。

○損益の状況 (2019年2月28日～2020年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 31,375
支払利息	△ 31,375
(B) 有価証券売買損益	△ 1,197,501,991
売買益	450,658,263
売買損	△ 1,648,160,254
(C) 信託報酬等	△ 186,531,127
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,384,064,493
(E) 前期繰越損益金	129,889,219
(F) 追加信託差損益金	13,786,777,248
(配当等相当額)	(19,699,859,826)
(売買損益相当額)	(△ 5,913,082,578)
(G) 計(D + E + F)	12,532,601,974
次期繰越損益金(G)	12,532,601,974
追加信託差損益金	13,786,777,248
(配当等相当額)	(19,701,281,558)
(売買損益相当額)	(△ 5,914,504,310)
分配準備積立金	991,403,302
繰越損益金	△ 2,245,578,576

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

第19期(計算期間：2019年2月28日～2020年2月27日)

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末に98.3%としました。
- (2) 特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。期末において、化学、不動産、ガラス・土石製品、保険業などの業種をベンチマーク構成以上の投資割合とし、輸送用機器、銀行業、医薬品、サービス業などをベンチマーク構成以下としました。また、期末の組入上位銘柄は東京海上ホールディングス、富士フイルムホールディングス、ソニーなどとなりました。
- (3) 基準価額は、期首18,546円が期末18,439円となりました。騰落率は-0.6%となり、ベンチマーク（TOPIX）の-3.2%を2.6ポイント上回りました。

【今後の運用方針】

新型肺炎の流行が中国から世界各地へ広がりを見せる中、わが国においても生産活動をはじめ、様々な経済活動が停滞しており、経済成長の一時的な減速は避けられない状況となっています。また、新型肺炎の影響で東京五輪・パラリンピックの開催中止が危惧されるなど、将来の見通しに関する不確実性が非常に高まっています。株式市場が上昇へ転じるには、感染拡大が収束することで、これら先行きに対する不透明感が払しょくされる必要があると見ています。依然として感染拡大の収束には時間を要することが想定されますが、各国の懸命な防疫措置や、気温上昇により、数カ月以内には新型肺炎の問題は解決に向かう可能性が高く、その後は、株価は本来の企業価値を反映した水準へ向かい、反発し始めると見ています。

個別銘柄に関しては、インバウンド消費に関連する銘柄や、中国に生産拠点を構える銘柄は先行して大きく下落していますが、経済活動が正常化した後には、停滞した需要の反動増や、工場の稼働率の急上昇が見込まれます。当面の銘柄選択においては、こうした先行して大きく下落した銘柄を中心に、中長期的な視点から企業の実力を改めて評価し、割安感が強まったと判断した銘柄の組入れを進めていく方針です。

当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月28日～2020年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.156 (0.156)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.156	
期中の平均基準価額は、18,949円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月28日～2020年2月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		44,505 (867)	102,332,068 (-)	40,205	99,105,310

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年2月28日～2020年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	201,437,379千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,690,832千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.80

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月28日～2020年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	114,244千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22,625千円
(B) / (A)	19.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.7%)			
日本水産	—	2,419	1,301,422
鉱業 (2.0%)			
国際石油開発帝石	931.4	1,532.9	1,469,284
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	—	262.3	711,619
長谷工コーポレーション	1,344.8	—	—
九電工	198.9	159.6	478,640
食料品 (0.8%)			
ヤクルト本社	98.7	—	—
不二製油グループ本社	—	220.7	581,323
アリアケジャパン	103.2	—	—
ニチレイ	234.5	—	—
化学 (14.4%)			
信越化学工業	169.9	211.3	2,732,109
大陽日酸	1,133.3	—	—
三井化学	546.6	609.5	1,477,428
KHネオケム	—	296.3	665,489
日油	145.4	—	—
花王	—	232.6	1,869,173
関西ペイント	502.2	—	—
富士フイルムホールディングス	417.9	562.7	3,056,023
資生堂	212.8	132.1	865,519
医薬品 (2.4%)			
武田薬品工業	251.4	—	—
栄研化学	—	278.9	573,418
第一三共	—	179.2	1,235,942
大塚ホールディングス	209.2	—	—
ガラス・土石製品 (4.2%)			
太平洋セメント	—	435.6	1,194,850
日本特殊陶業	679.4	1,027.8	1,866,484
MARUWA	—	6.3	45,234
鉄鋼 (1.1%)			
日本製鉄	—	634.5	803,277

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (7.3%)			
日本製鋼所	384.1	374.3	611,606
アマダホールディングス	1,492.2	2,009.2	2,059,430
オーエスジー	285.6	249.1	417,740
SMC	55.1	51.2	2,317,824
小松製作所	448.2	—	—
電気機器 (14.7%)			
ミネベアミツミ	—	818.9	1,681,201
日本電気	—	277.8	1,202,874
ソニー	382.6	405.3	2,787,248
アドバンテスト	—	303.4	1,565,544
エスベック	399.8	290.5	592,329
キーエンス	29	—	—
ウシオ電機	—	378.7	520,712
日本電子	—	220.1	649,735
新光電気工業	—	702.8	895,367
村田製作所	99.8	—	—
KOA	347.8	—	—
小糸製作所	137.3	227	1,007,880
S C R E E Nホールディングス	129.3	—	—
輸送用機器 (1.5%)			
豊田自動織機	109.8	—	—
いすゞ自動車	1,692.6	—	—
トヨタ自動車	115.9	72	531,648
ケーヒン	231.3	—	—
スズキ	482.9	—	—
ヤマハ発動機	—	325.3	583,262
精密機器 (3.1%)			
オリンパス	220.1	894.7	1,807,294
メニコン	—	107.9	487,168
その他製品 (3.4%)			
ヤマハ	—	216.7	1,172,347
任天堂	—	35.8	1,367,202
電気・ガス業 (0.7%)			
九州電力	1,115.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メタウォーター	128.8	136.6	547,083
陸運業 (3.8%)			
セイノーホールディングス	667.6	—	—
日立物流	400	283.5	843,979
SGホールディングス	—	902.6	1,979,401
情報・通信業 (6.1%)			
コロブラ	—	547.1	474,335
AOI TYO Holdings	168.1	—	—
マクロミル	525.3	—	—
大塚商会	398.3	355.2	1,674,768
光通信	—	52.7	1,127,780
エヌ・ティ・ティ・データ	—	483.8	651,678
ソフトバンクグループ	227.7	119	623,441
卸売業 (4.9%)			
ラクト・ジャパン	49.1	248.1	903,084
日本ライフライン	513.9	—	—
伊藤忠商事	729.1	695.3	1,766,757
PALTAC	83.2	203.5	949,327
小売業 (6.5%)			
ZOZO	342.9	—	—
ココカラファイン	—	158.5	767,140
ネクステージ	—	765.3	681,882
ツルハホールディングス	121.4	81.4	989,824
パン・パンフィック・インターナショナルホ	342.5	753.3	1,380,798
ケーズホールディングス	1,189.7	—	—
ニトリホールディングス	—	66.5	1,043,052

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (—%)				
ふくおかフィナンシャルグループ	213.2	—	—	
証券・商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	439.4	—	—	
保険業 (5.5%)				
東京海上ホールディングス	564.6	678.4	4,054,796	
その他金融業 (3.9%)				
オリックス	—	1,062.6	1,913,742	
三菱UFJリース	924.9	1,557.6	1,006,209	
不動産業 (8.8%)				
東急不動産ホールディングス	—	1,618.5	1,152,372	
飯田グループホールディングス	201.8	—	—	
パーク24	—	853	1,940,575	
三菱地所	—	802.7	1,566,469	
住友不動産	330.2	—	—	
イオンモール	589.6	648.5	1,043,436	
カチタス	156.9	232.1	851,807	
サービス業 (1.6%)				
UTグループ	399.2	—	—	
電通グループ	259.3	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	150.5	493,640	
ベルシステム24ホールディングス	353.9	—	—	
エアトリ	354.6	562.8	686,053	
合 計	株 数・金 額	26,013	31,181	74,299,092
	銘柄数<比率>	62	62	<98.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	74,299,092	97.3
コール・ローン等、その他	2,099,756	2.7
投資信託財産総額	76,398,848	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年2月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	76,398,848,485
コール・ローン等	1,113,887,705
株式(評価額)	74,299,092,800
未収入金	841,681,380
未収配当金	144,186,600
(B) 負債	847,262,943
未払金	774,762,357
未払解約金	72,500,000
未払利息	586
(C) 純資産総額(A-B)	75,551,585,542
元本	40,974,140,460
次期繰越損益金	34,577,445,082
(D) 受益権総口数	40,974,140,460口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,439円

(注) 期首元本額は40,262,253,388円、期中追加設定元本額は8,827,208,417円、期中一部解約元本額は8,115,321,345円、1口当たり純資産額は1.8439円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用） 14,620,693,776円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン 14,410,018,479円
- ・野村国内株式アクティブオープン（確定拠出年金向け） 5,954,206,411円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け） 2,803,443,633円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 1,861,321,549円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,081,811,043円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン（野村SMA向け） 242,645,569円

○損益の状況（2019年2月28日～2020年2月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,775,898,557
受取配当金	1,776,706,388
受取利息	2
その他収益金	25,331
支払利息	△ 833,164
(B) 有価証券売買損益	△ 2,541,043,776
売買益	9,337,191,697
売買損	△ 11,878,235,473
(C) 当期損益金(A+B)	△ 765,145,219
(D) 前期繰越損益金	34,408,377,373
(E) 追加信託差損益金	8,638,991,583
(F) 解約差損益金	△ 7,704,778,655
(G) 計(C+D+E+F)	34,577,445,082
次期繰越損益金(G)	34,577,445,082

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）

第19期（2018年10月31日～2019年10月30日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	－	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
			T O P I X (東証株価指数)	騰落率			
15期(2015年10月30日)	円 19,297	% 18.7	1,558.20	% 21.8	% 97.6	% －	百万円 46,668
16期(2016年10月31日)	17,826	△7.6	1,393.02	△10.6	97.5	－	50,864
17期(2017年10月30日)	23,246	30.4	1,770.84	27.1	98.1	－	37,440
18期(2018年10月30日)	21,572	△7.2	1,611.46	△9.0	96.8	－	73,237
19期(2019年10月30日)	23,505	9.0	1,665.90	3.4	97.5	－	64,303

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2018年10月30日	円 21,572	% －	1,611.46	% －	% 96.8	% －
10月末	22,197	2.9	1,646.12	2.2	96.9	－
11月末	22,358	3.6	1,667.45	3.5	97.3	－
12月末	19,706	△8.7	1,494.09	△7.3	97.3	－
2019年1月末	20,755	△3.8	1,567.49	△2.7	97.6	－
2月末	21,186	△1.8	1,607.66	△0.2	97.4	－
3月末	21,214	△1.7	1,591.64	△1.2	97.0	－
4月末	22,056	2.2	1,617.93	0.4	98.0	－
5月末	20,428	△5.3	1,512.28	△6.2	97.4	－
6月末	21,209	△1.7	1,551.14	△3.7	97.3	－
7月末	21,528	△0.2	1,565.14	△2.9	98.2	－
8月末	20,726	△3.9	1,511.86	△6.2	97.4	－
9月末	22,143	2.6	1,587.80	△1.5	97.6	－
(期末) 2019年10月30日	23,505	9.0	1,665.90	3.4	97.5	－

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期の前半は、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したことをきっかけに国内を含めグローバル株式市場は大きく下落しました。その後も、FOMC（米連邦公開市場委員会）の政策金利引き上げの決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことや、政府機関の一部閉鎖などにより米国の政治的混乱への警戒感が強まったことも株式市場を一段と押し下げた要因となりました。当ファンドの基準価額も株式市場の下落とともに下がりました。

2019年に入り、大幅に下落した株式市場は春先にかけて投資家心理が改善したことなどに支えられ上昇に転じました。パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと、さらに中国の製造業PMI（購買担当者景気指数）が改善したことなどをきっかけに投資家心理の改善が進んだことなどが株式市場の回復を促しました。

春から夏にかけては、中国がレアアース（希土類）の対米輸出制限を示唆したことや、米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことにより景気減速に対する懸念が高まったため、国内を含めグローバル株式市場は下落しました。その後は、パウエルFRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどで株式市場は一旦反発しましたが、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が再燃し、株式市場は再び下落しました。加えて、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まったことも株価の下落に拍車をかけました。

期末にかけては、米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことや、ECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったことを受けて、国内株式市場は景気敏感株を中心に上昇に転じました。また、貿易問題を巡る米中協議の進展期待や外国為替市場で円安が進んだため、輸出企業の採算悪化懸念が後退しました。この流れに伴い、当ファンドの基準価額も順調に推移しました。

【運用経過】

主要投資対象である<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に97.5%としました。

【今後の運用方針】

大・中型株を中心に、機械、電気機器、情報・通信業、金属製品、非鉄金属など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。引き続きROE（株主資本税引利益率）を高める経営を行っている企業に焦点を当てて中長期の視点で銘柄を選択していきます。

○1口当たりの費用明細

(2018年10月31日～2019年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 151	% 0.709	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(116)	(0.545)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(23)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.067	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.067)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	166	0.779	
期中の平均基準価額は、21,292円です。			

- *期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 *売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 *各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月31日～2019年10月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 3,376,774	千円 6,474,400	千口 10,711,743	千円 21,912,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年10月31日～2019年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	96,807,048千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	93,969,223千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月31日～2019年10月30日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 42,207	百万円 7,272	17.2	百万円 54,599	百万円 7,786	14.3

平均保有割合 73.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	48,139千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,268千円
(B) / (A)	15.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年10月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 36,784,141	千口 29,449,171	千円 64,208,029

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 64,208,029	% 99.2
コール・ローン等、その他	488,045	0.8
投資信託財産総額	64,696,074	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	64,696,074,511
コール・ローン等	363,344,826
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	64,208,029,685
未収入金	124,700,000
(B) 負債	392,128,129
未払解約金	153,521,088
未払信託報酬	237,502,148
未払利息	288
その他未払費用	1,104,605
(C) 純資産総額(A-B)	64,303,946,382
元本	27,357,190,000
次期繰越損益金	36,946,756,382
(D) 受益権総口数	2,735,719口
1口当たり基準価額(C/D)	23,505円

(注) 期首元本額は33,950,630,000円、期中追加設定元本額は3,385,020,000円、期中一部解約元本額は9,978,460,000円、1口当たり純資産額は23,505円です。

○損益の状況 (2018年10月31日～2019年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 129,649
支払利息	△ 129,649
(B) 有価証券売買損益	6,020,601,619
売買益	6,674,859,415
売買損	△ 654,257,796
(C) 信託報酬等	△ 495,279,514
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,525,192,456
(E) 前期繰越損益金	2,991,927,448
(F) 追加信託差損益金	28,429,636,478
(配当等相当額)	(34,932,793,075)
(売買損益相当額)	(△ 6,503,156,597)
(G) 計(D+E+F)	36,946,756,382
次期繰越損益金(G)	36,946,756,382
追加信託差損益金	28,429,636,478
(配当等相当額)	(34,935,665,894)
(売買損益相当額)	(△ 6,506,029,416)
分配準備積立金	8,988,160,351
繰越損益金	△ 471,040,447

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

第19期（計算期間：2018年10月31日～2019年10月30日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて高位に維持し、期末は97.6%としました。
- (2) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込め、財務体質も良好な銘柄を選択しました。業績動向を検討し、医薬品、電気機器、情報・通信業、サービス業、輸送用機器など幅広い業種で一部銘柄の入れ替えを行いました。期中には、5G（第5世代移動通信システム）が普及する際に恩恵を受けられ中期で安定した利益成長が期待できる情報・通信業の銘柄を買付けしました。また、新生児用オムツや女性向け生理用品の販売が東南アジアで拡大していくことで今後も利益成長が期待できると判断した化学の銘柄も買付けしました。一方、独自の創薬開発技術をグローバル製薬企業に提供する契約が増えたことで株価が順調に推移した医薬品の銘柄を売却しました。また、米国の自動車市場の競争激化により中長期で持続可能なROE水準が低下すると判断した輸送用機器の銘柄も売却しました。
- 期末の銘柄数は57銘柄（期首57銘柄）としました。
- 期末では、機械、電気機器、情報・通信業、金属製品、非鉄金属など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的に成長が期待できる業種をベンチマーク（TOPIX）より多めの投資割合に、陸運業、食料品、輸送用機器、卸売業、銀行業など中期的な成長力が低いとみられる業種を少なめの投資割合にしています。
- (3) 基準価額は、期首19,871円から期末21,803円に1,932円の値上がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は+9.7%となり、ベンチマークの+3.4%を6.3%上回りました。

【今後の運用方針】

ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月31日～2019年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.068	
期中の平均基準価額は、19,679円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月31日～2019年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		12,807 (797)	42,207,684 (-)	19,291	54,599,364

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年10月31日～2019年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	96,807,048千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	93,969,223千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月31日～2019年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 42,207	百万円 7,272	% 17.2	百万円 54,599	百万円 7,786	% 14.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	65,358千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,841千円
(B) / (A)	15.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.4%)				
国際石油開発帝石	1,149.1	1,239.2	1,238	208
建設業 (3.2%)				
五洋建設	—	699.1	464	901
大和ハウス工業	921.9	653.6	2,434	006
化学 (9.2%)				
三井化学	534.6	457.3	1,194	924
花王	172.7	115.5	985	677
ファンケル	202.2	554.9	1,588	123
コーセー	—	66.4	1,255	624
日東電工	359	147.4	887	495
ユニ・チャーム	183.2	611.1	2,283	069
医薬品 (4.6%)				
塩野義製薬	412.5	234.6	1,463	200
中外製薬	209.2	113.8	1,042	408
参天製薬	719.2	710.5	1,372	686
大塚ホールディングス	263.7	50.3	229	569
ベプチドリーム	438.1	—	—	—
石油・石炭製品 (1.8%)				
JXTGホールディングス	3,376.5	3,227.8	1,632	621
ゴム製品 (0.9%)				
ブリヂストン	104.4	168.3	774	011
非鉄金属 (2.6%)				
住友金属鉱山	564.3	631.4	2,293	876
金属製品 (2.4%)				
SUMCO	1,100.8	1,166.9	2,171	600
機械 (12.6%)				
ディスコ	77.5	65.5	1,597	545
SMC	52	29.9	1,412	775
小松製作所	989.5	897.6	2,351	263
クボタ	764.6	—	—	—
ダイキン工業	213.6	156.4	2,374	934
ダイフク	—	307.6	1,781	004
マキタ	211.4	—	—	—
IHI	—	651.6	1,766	487

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (19.8%)				
三菱電機	882.8	1,485.1	2,334	577
マブチモーター	174.3	—	—	—
日本電産	110.4	94.5	1,510	110
パナソニック	2,523.7	—	—	—
ソニー	543.8	483.3	3,076	204
TDK	162.1	—	—	—
キーエンス	31	24.1	1,624	340
シスメックス	82.8	71.9	507	542
ファナック	40.6	35.8	767	731
村田製作所	114.3	588.1	3,465	673
小糸製作所	215.2	204.1	1,163	370
東京エレクトロン	167.9	151	3,318	980
輸送用機器 (4.0%)				
いすゞ自動車	1,707	1,078.4	1,378	195
スズキ	173.9	147.9	759	910
SUBARU	801.8	—	—	—
シマノ	59.6	80.4	1,423	884
精密機器 (3.7%)				
テルモ	—	409.7	1,447	470
HOYA	309.6	192.1	1,868	172
その他製品 (3.0%)				
アシックス	791.6	681	1,296	624
ビジョン	113.3	267.3	1,392	633
情報・通信業 (13.7%)				
オービック	—	76.2	1,054	608
トレンドマイクロ	152.5	255.1	1,392	846
日本電信電話	—	547.7	2,945	530
KDDI	988.1	472.4	1,405	626
エヌ・ティ・ティ・データ	1,541.1	1,883.3	2,657	336
スクウェア・エニックス・ホールディングス	299	207.1	1,056	210
ソフトバンクグループ	184.5	428.2	1,729	928
卸売業 (1.1%)				
伊藤忠商事	—	439	1,003	773

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (4.5%)			
ツルハホールディングス	113.7	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	258.3	444,792
ニトリホールディングス	177.7	148.4	2,417,436
ファーストリテイリング	24.3	17.2	1,138,468
銀行業 (3.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,078.6	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	685.8	741.3	2,898,483
保険業 (2.3%)			
第一生命ホールディングス	1,016.7	1,125.6	2,043,526
不動産業 (0.8%)			
住友不動産	276.9	194.3	750,580

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (5.2%)			
パーソルホールディングス	753.9	—	—
エムスリー	635.4	307.3	782,078
電通	—	198.8	782,278
オリエンタルランド	133.3	48.1	789,321
リクルートホールディングス	540.5	641.3	2,300,984
合 計	株 数・金 額	32,627	26,941
	銘柄数<比率>	57	57
			89,525,238
			<97.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	89,525,238	97.4
コール・ローン等、その他	2,421,350	2.6
投資信託財産総額	91,946,588	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年10月30日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	91,946,588,603
コール・ローン等	1,607,884,488
株式(評価額)	89,525,238,380
未収入金	90,882,070
未収配当金	722,583,665
(B) 負債	221,442,857
未払金	96,541,579
未払解約金	124,900,000
未払利息	1,278
(C) 純資産総額(A-B)	91,725,145,746
元本	42,070,645,230
次期繰越損益金	49,654,500,516
(D) 受益権総口数	42,070,645,230口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,803円

(注) 期首元本額は49,194,036,187円、期中追加設定元本額は4,762,565,045円、期中一部解約元本額は11,885,956,002円、1口当たり純資産額は2,1803円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用） 29,449,171,988円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（確定拠出年金向け） 9,694,783,535円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン 1,640,915,434円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA向け） 572,043,505円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け） 532,742,254円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（変額年金保険向け・適格機関投資家専用） 180,988,514円

○損益の状況（2018年10月31日～2019年10月30日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,929,158,388
受取配当金	1,930,342,637
その他収益金	1,668
支払利息	△ 1,185,917
(B) 有価証券売買損益	7,082,327,355
売買益	13,637,748,667
売買損	△ 6,555,421,312
(C) 当期損益金(A+B)	9,011,485,743
(D) 前期繰越損益金	48,559,123,816
(E) 追加信託差損益金	4,434,634,955
(F) 解約差損益金	△12,350,743,998
(G) 計(C+D+E+F)	49,654,500,516
次期繰越損益金(G)	49,654,500,516

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

第12期(2018年7月25日～2019年7月24日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
8期(2015年7月24日)	円	%	1,655.86	%	%	%	百万円
9期(2016年7月25日)	13,974	29.8	1,325.36	30.4	98.6	—	55,835
10期(2017年7月24日)	11,149	△20.2	1,621.57	△20.0	98.5	—	33,926
11期(2018年7月24日)	13,939	25.0	1,746.86	22.3	100.5	—	36,725
12期(2019年7月24日)	15,449	10.8	1,575.09	7.7	98.9	—	30,996
13期(2019年7月24日)	14,272	△7.6	—	△9.8	99.1	—	24,506

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2018年7月24日	円	%	1,746.86	%	%	%
7月末	15,449	—	1,753.29	—	98.9	—
8月末	15,595	0.9	1,735.35	△0.7	98.8	—
9月末	15,442	△0.0	1,817.25	4.0	98.1	—
10月末	16,164	4.6	1,646.12	△5.8	98.0	—
11月末	14,726	△4.7	1,667.45	△4.5	98.7	—
12月末	14,906	△3.5	1,494.09	△14.5	98.4	—
2019年1月末	13,229	△14.4	1,567.49	△10.3	99.1	—
2月末	14,139	△8.5	1,607.66	△8.0	98.4	—
3月末	14,274	△7.6	1,591.64	△8.9	97.9	—
4月末	14,233	△7.9	1,617.93	△7.4	98.4	—
5月末	14,664	△5.1	1,512.28	△13.4	98.0	—
6月末	13,566	△12.2	1,551.14	△11.2	98.6	—
(期末) 2019年7月24日	14,082	△8.8	1,575.09	△9.8	99.1	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の株式市場は、米中貿易摩擦や新興国経済をめぐる警戒感の高まりや緩和によって一進一退で始まりました。その後、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことやFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて世界景気減速への警戒感が高まったことから株式市場は年末にかけて大きく下落しました。

期の後半は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、その後に政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどが株価の回復をけん引しました。しかし、米中貿易摩擦への警戒感が根強いこと、国内企業の業績見通しが悪化していることなどから上値の重い展開が続き、株式市場は通期で下落しました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の9.8%の下落に対し、基準価額は7.6%の下落となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は99.1%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュアー）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2018年7月25日～2019年7月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	95 円	0.648 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 79 ）	（ 0.540 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 8 ）	（ 0.054 ）	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 8 ）	（ 0.054 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 11 ）	（ 0.077 ）	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.003 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	106	0.728	
期中の平均基準価額は、14,585円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月25日～2019年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 1,263,984	千円 2,112,100	千口 3,934,764	千円 6,432,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年7月25日～2019年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	86,710,710千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,917,863千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月25日～2019年7月24日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 40,860	百万円 4,439	% 10.9	百万円 45,850	百万円 6,370	% 13.9

平均保有割合 40.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,128千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,779千円
(B) / (A)	13.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 17,870,871	千口 15,200,091	千円 24,458,467

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千円 24,458,467	% 99.5
コール・ローン等、その他	134,089	0.5
投資信託財産総額	24,592,556	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,592,556,847
コール・ローン等	129,988,917
ストラテジック・バリュウ・オープンマザーファンド(評価額)	24,458,467,930
未収入金	4,100,000
(B) 負債	86,168,253
未払解約金	3,758,700
未払信託報酬	81,999,369
未払利息	252
その他未払費用	409,932
(C) 純資産総額(A-B)	24,506,388,594
元本	17,171,490,000
次期繰越損益金	7,334,898,594
(D) 受益権総口数	1,717,149口
1口当たり基準価額(C/D)	14,272円

(注) 期首元本額は20,063,630,000円、期中追加設定元本額は1,496,060,000円、期中一部解約元本額は4,388,200,000円、1口当たり純資産額は14,272円です。

○損益の状況（2018年7月25日～2019年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 61,878
支払利息	△ 61,878
(B) 有価証券売買損益	△1,778,992,522
売買益	327,487,804
売買損	△2,106,480,326
(C) 信託報酬等	△ 177,276,768
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,956,331,168
(E) 前期繰越損益金	6,974,247,309
(F) 追加信託差損益金	2,316,982,453
(配当等相当額)	(7,311,494,784)
(売買損益相当額)	(△4,994,512,331)
(G) 計(D+E+F)	7,334,898,594
次期繰越損益金(G)	7,334,898,594
追加信託差損益金	2,316,982,453
(配当等相当額)	(7,311,494,784)
(売買損益相当額)	(△4,994,512,331)
分配準備積立金	6,974,296,559
繰越損益金	△1,956,380,418

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

第12期(計算期間：2018年7月25日～2019年7月24日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

基準価額は、期首17,310円から期末16,091円に1,219円の値下がりとなりました。参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の9.8%の下落に対し、基準価額は7.0%の下落となりました。

今期の株式市場は、米中貿易摩擦や新興国経済をめぐる警戒感の高まりや緩和によって一進一退で始まりました。その後、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことやFOMCの利上げ決定を受けて世界景気減速への警戒感が高まったことから株式市場は年末にかけて大きく下落しました。

期の後半は、パウエルFRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、その後に政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどが株価の回復をけん引しました。しかし、米中貿易摩擦への警戒感が根強いこと、国内企業の業績見通しが悪化していることなどから上値の重い展開が続き、株式市場は通期で下落しました。

ファンドでは、医療関連事業など高付加価値分野での収益拡大が期待される化学（富士フイルムホールディングスなど）の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した情報・通信業（日鉄ソリューションズなど）の比率を引き下げました。

【今後の運用方針】

「株価の割安性評価」によって市場が見過している銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。特に、高い収益力をベースに株主還元強化が期待できる企業、高い競争力を元に顧客基盤を拡大させている企業、保有資産との比較で割安で企業経営の変化が期待できる企業などに注目しています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月25日～2019年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.078 (0.078)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.078	
期中の平均基準価額は、16,387円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月25日～2019年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		18,043 (△ 3,245)	40,860,592 ()	23,349	45,850,118

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年7月25日～2019年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	86,710,710千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,917,863千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年7月25日～2019年7月24日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 40,860	百万円 4,439	% 10.9	百万円 45,850	百万円 6,370	% 13.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	51,934千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,838千円
(B) / (A)	13.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	256.3	135.7		94,582
鉱業 (1.2%)				
国際石油開発帝石	613.9	776.2		760,598
建設業 (4.3%)				
安藤・間	135.9	162.2		121,325
清水建設	—	841.7		739,012
長谷工コーポレーション	276.6	640.6		739,893
鹿島建設	—	501		713,424
前田建設工業	150.2	—		—
熊谷組	36.9	—		—
大和ハウス工業	44.1	—		—
積水ハウス	—	167.4		316,888
きんでん	107.3	—		—
日揮	152.8	—		—
食料品 (0.4%)				
宝ホールディングス	110.2	106.6		118,326
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	80.1	46.5		125,457
不二製油グループ本社	79	—		—
キュービー	51.4	—		—
繊維製品 (1.4%)				
グンゼ	27.6	32.7		162,028
東レ	1,833.2	712.2		563,136
ワコールホールディングス	—	42.4		120,840
パルプ・紙 (—%)				
王子ホールディングス	215	—		—
化学 (11.3%)				
クラレ	—	135.4		178,592
昭和電工	30.9	—		—
クレハ	18.5	—		—
デンカ	58.5	266.3		838,845
信越化学工業	101.6	124.1		1,276,989
カネカ	310	70		285,600
三井化学	242.8	464.8		1,188,493
J S R	85.1	229.2		391,702

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京応化工業	35.1	36.6		128,832
ダイセル	146.1	—		—
住友ベークライト	1,044	323		1,238,705
積水化学工業	275.5	—		—
日本ゼオン	100.9	102		124,236
D I C	50.4	—		—
富士フイルムホールディングス	36.6	238.8		1,276,863
ニフコ	82.9	—		—
医薬品 (4.5%)				
協和キリン	122.6	58.8		106,486
田辺三菱製薬	—	713.4		850,372
キッセイ薬品工業	18.5	41		110,905
沢井製薬	27.2	18.5		111,370
第一三共	226.2	125.8		781,847
大塚ホールディングス	189.5	204.5		798,777
石油・石炭製品 (0.8%)				
出光興産	—	147.5		463,150
J X T Gホールディングス	1,320.2	—		—
ガラス・土石製品 (2.8%)				
A G C	122.4	166		621,670
日本電気硝子	—	42.3		118,101
太平洋セメント	50.5	—		—
日本ヒューム	43	—		—
東洋炭素	24.1	—		—
日本碍子	279.5	464.3		741,951
ニチハ	34.5	72.3		213,935
鉄鋼 (1.3%)				
東京製鐵	1,041.8	360.8		288,279
大和工業	44.9	—		—
大阪製鐵	126.9	102		171,054
中部鋼板	155	155		99,510
大同特殊鋼	—	28.8		115,488
山陽特殊製鋼	—	107.8		155,771
日立金属	430.7	—		—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.6%)			
三井金属鉱業	—	48.1	123,136
住友金属鉱山	126.2	87.3	284,598
古河電気工業	61.7	—	—
住友電気工業	851.4	400.4	560,159
金属製品 (1.4%)			
SUMCO	312.5	288.3	426,107
三和ホールディングス	298	218.1	249,724
文化シヤッター	355.9	—	—
LIXILグループ	151.5	99.6	177,387
機械 (6.7%)			
アマダホールディングス	313.9	261.1	325,852
牧野フライス製作所	206	26.7	124,555
ディスコ	18.1	14.6	301,344
三井海洋開発	51.8	38.3	112,870
小松製作所	501.1	556.2	1,391,334
荏原製作所	31.2	—	—
新晃工業	65.6	—	—
日本精工	156.1	283.7	281,146
三菱重工業	131.6	339.9	1,582,574
電気機器 (14.2%)			
ミネベアミツミ	297.4	—	—
日立製作所	806	525	2,121,000
三菱電機	368.2	—	—
富士電機	667	—	—
マブチモーター	—	73.4	280,755
日本電気	—	66.3	287,742
セイコーエプソン	186	—	—
パナソニック	362.4	—	—
ソニー	331.7	75.1	447,220
TDK	175.8	218.4	1,862,952
マクセルホールディングス	—	102.5	153,545
堀場製作所	56	49	302,820
図研	72.5	—	—
ローム	91.5	234.6	1,818,150
京セラ	282.1	200.5	1,425,956
ニチコン	240.7	—	—
輸送用機器 (9.8%)			
豊田自動織機	233	242.2	1,431,402
デンソー	65.7	158.6	781,898

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	40.6	42.3	110,868
いすゞ自動車	187.4	98.7	122,091
トヨタ自動車	169.6	—	—
日野自動車	271.5	—	—
三菱自動車工業	551.4	—	—
NOK	—	84.5	139,087
ケーヒン	243.7	332.5	512,050
アイシン精機	174.8	272.6	993,627
マツダ	248.1	220.4	244,644
本田技研工業	107.7	327.3	932,968
エクセディ	40.1	50.7	117,573
日本精機	68.3	64.2	124,548
エフ・シー・シー	190.5	216.6	472,837
精密機器 (0.6%)			
東京精密	—	125.5	378,382
HOYA	25.6	—	—
その他製品 (1.7%)			
バンダイナムコホールディングス	38.4	78	453,180
ヤマハ	26.5	—	—
リンテック	52.5	—	—
任天堂	14.5	14.8	589,780
電気・ガス業 (0.5%)			
九州電力	228.5	110.7	113,135
メタウォーター	95.1	54.7	193,091
陸運業 (1.1%)			
西日本旅客鉄道	45.3	17.4	154,042
鴻池運輸	100.4	74.1	125,895
ハマキョウレックス	—	31.1	123,933
日本通運	45.4	—	—
ヤマトホールディングス	139.6	—	—
セイノーホールディングス	257.3	213.5	288,652
日立物流	59	—	—
海運業 (1.3%)			
日本郵船	—	419.5	784,465
空運業 (2.0%)			
日本航空	265.6	348.6	1,199,532
情報・通信業 (4.8%)			
日鉄ソリューションズ	152.2	—	—
TIS	64.7	—	—
インターネットイニシアティブ	124.1	66.5	142,177

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジ・メディア・ホールディングス	—	96.3	141,079
オービックビジネスコンサルタント	12.2	—	—
日本ユニシス	102.9	35.3	121,079
東京放送ホールディングス	—	99.5	186,164
日本電信電話	407	401.5	2,063,710
KADOKAWA	140.8	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	31.3	84.3	302,637
カブコン	51	—	—
S C S K	68.9	—	—
富士ソフト	67.3	—	—
ソフトバンクグループ	51.3	—	—
卸売業 (2.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	110.7	62.6	295,472
丸紅	850	1,255.7	910,884
日立ハイテクノロジーズ	71.2	38.6	225,424
住友商事	95.3	—	—
小売業 (5.4%)			
三越伊勢丹ホールディングス	513.8	843	751,956
セブン&アイ・ホールディングス	151.6	195.2	732,000
サイゼリヤ	67.1	48.7	126,133
島忠	79.6	—	—
コメリ	48.4	50.8	114,249
しまむら	33.8	28	217,840
高島屋	—	243.4	306,684
松屋	98.6	151.1	124,053
ケーズホールディングス	426.7	581	593,782
ベルク	62.7	65.4	337,464
銀行業 (6.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	955.4	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	243	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	998.7	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	221.5	158.2	616,980
三井住友フィナンシャルグループ	408.2	584.8	2,244,462
千葉銀行	1,172.3	1,563.6	864,670

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
武蔵野銀行	41.6	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	840	—	—
北國銀行	50.3	50.3	150,346
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
S B I ホールディングス	66.5	43.8	114,931
保険業 (5.6%)			
かんぽ生命保険	384.1	504.8	911,164
S O M P O ホールディングス	180.2	257.7	1,142,126
MS&ADインシュアランスグループホール	41.4	—	—
第一生命ホールディングス	—	464.9	743,840
東京海上ホールディングス	—	107.3	618,691
T & D ホールディングス	220.8	—	—
その他金融業 (0.3%)			
芙蓉総合リース	42.8	—	—
日立キャピタル	50.9	73.2	165,724
オリックス	199.2	—	—
不動産業 (5.1%)			
三井不動産	360.2	118.2	293,313
三菱地所	929.9	1,126.1	2,251,073
住友不動産	47	—	—
大京	200.2	—	—
スターツコーポレーション	174.7	221.4	584,274
エヌ・ティ・ティ都市開発	457.9	—	—
サービス業 (1.0%)			
総合警備保障	53.4	—	—
電通	29.2	122.8	459,272
リクルートホールディングス	252.4	42.9	158,730
トランス・コスモス	11.2	10.7	24,224
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	35,119 157	26,567 117 <99.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年7月24日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 61,318,275	% 99.1
コール・ローン等、その他	536,203	0.9
投資信託財産総額	61,854,478	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	61,854,478,306
コール・ローン等	401,349,124
株式(評価額)	61,318,275,050
未収入金	60,592,332
未収配当金	74,261,800
(B) 負債	113,732,349
未払金	97,231,570
未払解約金	16,500,000
未払利息	779
(C) 純資産総額(A-B)	61,740,745,957
元本	38,368,606,137
次期繰越損益金	23,372,139,820
(D) 受益権総口数	38,368,606,137口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,091円

(注) 期首元本額は42,603,698,431円、期中追加設定元本額は2,203,132,801円、期中一部解約元本額は6,438,225,095円、1口当たり純資産額は1.6091円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュース・オープンF（適格機関投資家専用） 15,200,091,934円
- ・野村JSVファンド（非課税適格機関投資家専用） 13,868,578,062円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュース 3,922,906,296円
- ・野村バリュース・フォーカス・ジャパン 1,722,252,658円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン 1,312,635,126円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン（野村SMA・EW向け） 1,311,630,212円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン（野村SMA向け） 1,030,511,849円

○損益の状況（2018年7月25日～2019年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,702,445,442
受取配当金	1,699,859,650
その他収益金	2,969,155
支払利息	△ 383,363
(B) 有価証券売買損益	△ 6,783,746,315
売買益	3,394,003,957
売買損	△10,177,750,272
(C) 当期損益金(A+B)	△ 5,081,300,873
(D) 前期繰越損益金	31,143,448,399
(E) 追加信託差損益金	1,440,667,199
(F) 解約差損益金	△ 4,130,674,905
(G) 計(C+D+E+F)	23,372,139,820
次期繰越損益金(G)	23,372,139,820

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）

第10期(2019年7月17日～2020年7月13日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2010年4月8日以降、無期限とします。	
運用方針	野村RAFI®日本株投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主な投資対象	野村RAFI®日本株投信F マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村RAFI®日本株投信F	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
6期(2016年7月13日)	円	%	1,300.26	%	%	%	百万円 7,012
7期(2017年7月13日)	15,456	△17.7	1,619.11	△19.4	99.4	—	10,739
8期(2018年7月13日)	19,916	28.9	1,730.07	6.9	98.7	1.6	3,179
9期(2019年7月16日)	21,428	7.6	1,568.74	△9.3	99.5	—	16,328
10期(2020年7月13日)	19,813	△7.5	1,573.02	0.3	99.0	0.4	1,292

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首) 2019年 7月16日	円	%		%	%	%
	19,813	—	1,568.74	—	99.5	—
7月末	19,660	△ 0.8	1,565.14	△ 0.2	99.4	—
8月末	18,898	△ 4.6	1,511.86	△ 3.6	99.1	—
9月末	20,089	1.4	1,587.80	1.2	98.2	1.2
10月末	21,146	6.7	1,667.01	6.3	97.5	1.8
11月末	21,601	9.0	1,699.36	8.3	94.4	5.1
12月末	21,864	10.4	1,721.36	9.7	99.0	0.4
2020年 1月末	21,261	7.3	1,684.44	7.4	98.9	0.4
2月末	19,166	△ 3.3	1,510.87	△ 3.7	99.0	0.4
3月末	17,692	△10.7	1,403.04	△10.6	97.3	1.5
4月末	18,321	△ 7.5	1,464.03	△ 6.7	97.8	1.6
5月末	19,348	△ 2.3	1,563.67	△ 0.3	97.9	1.6
6月末	19,124	△ 3.5	1,558.77	△ 0.6	98.2	1.2
(期 末) 2020年 7月13日	19,261	△ 2.8	1,573.02	0.3	99.0	0.4

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首19,813円から期末19,261円になりました。騰落率は－2.8%となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率である+0.3%を、3.1ポイント下回りました。

(上昇) ・トランプ米大統領が中国との貿易協議の継続に前向きな姿勢を示したことや米政権が対中制裁関税の一部撤回を検討していると報じられたこと。

・英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだこと。

・新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。

(下落) ・新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したこと。

・東京都の新型コロナウイルス感染者数急増を受けて、ロックダウン（都市封鎖）により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったこと。

【運用経過】

主要投資対象である[野村RAF[®]日本株投信マザーファンド]（以下、[マザーファンド]という場合があります。） 受益証券にほぼ全額を投資しました。

参考指数である東証株価指数（TOPIX）と比較し、アンダーウェイトとした医薬品が市場を上回って推移したことなどがマイナスに影響しました。

[マザーファンド]においては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

[マザーファンド]における業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と比較し、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、医薬品をアンダーウェイトとしました。

【今後の運用方針】

[野村RAF[®]日本株投信マザーファンド]受益証券への投資比率を高位に維持していく方針です。[マザーファンド]においては、引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAF[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2020年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○ 1口当たりの費用明細

(2019年7月17日～2020年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	87	0.436	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(69)	(0.349)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(11)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	88	0.440	
期中の平均基準価額は、19,847円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月17日～2020年7月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	766,068	1,097,400	11,766,547	17,139,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年7月17日～2020年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村RAFI®日本株投信マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,473,760千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,410,678千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月17日～2020年7月13日)

利害関係人との取引状況

<野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村RAFI®日本株投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,407	百万円 —	% —	百万円 17,066	百万円 119	% 0.7

平均保有割合 66.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	49千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.51千円
(B) / (A)	1.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年7月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 11,972,595	千口 972,116	千円 1,289,998

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千円 1,289,998	% 99.6
コール・ローン等、その他	5,301	0.4
投資信託財産総額	1,295,299	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,295,299,426
コール・ローン等	5,300,592
野村RAFI®日本株投信 マザーファンド(評価額)	1,289,998,834
(B) 負債	2,781,004
未払信託報酬	2,760,361
未払利息	3
その他未払費用	20,640
(C) 純資産総額(A-B)	1,292,518,422
元本	671,050,000
次期繰越損益金	621,468,422
(D) 受益権総口数	67,105口
1口当たり基準価額(C/D)	19,261円

(注) 期首元本額は8,241,260,000円、期中追加設定元本額は151,180,000円、期中一部解約元本額は7,721,390,000円、1口当たり純資産額は19,261円です。

○損益の状況 (2019年7月17日～2020年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,895
支払利息	△ 9,895
(B) 有価証券売買損益	△ 8,352,926
売買益	303,577,517
売買損	△311,930,443
(C) 信託報酬等	△ 25,408,411
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 33,771,232
(E) 前期繰越損益金	38,303,532
(F) 追加信託差損益金	616,936,122
(配当等相当額)	(771,938,692)
(売買損益相当額)	(△155,002,570)
(G) 計(D+E+F)	621,468,422
次期繰越損益金(G)	621,468,422
追加信託差損益金	616,936,122
(配当等相当額)	(771,938,692)
(売買損益相当額)	(△155,002,570)
分配準備積立金	41,893,892
繰越損益金	△ 37,361,592

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村RAFI®日本株投信マザーファンド

第13期（計算期間：2019年7月17日～2020年7月13日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期初13,692円から期末13,270円になりました。騰落率は-3.1%となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率である+0.3%を、3.4ポイント下回りました。

【運用経過】

株式組入比率は、運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持しました。

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、医薬品をアンダーウェイトとしました。

【今後の運用方針】

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI®」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2020年7月現在、リサーチ・アフィリエイト社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイト社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月17日～2020年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	0	0.001	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、13,673円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月17日～2020年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,077	1,407,469	10,925	17,066,290
		(35)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国	内	証券	千円	証券	千円
		-	-	-	-
		(2,400)	(-)	(2,400)	(-)

*()内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 414	百万円 416	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年7月17日～2020年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,473,760千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,410,678千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月17日～2020年7月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,407	百万円 -	% -	百万円 17,066	百万円 119	% 0.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	107千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	1.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年7月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円			千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)					前田道路	3.9	0.3	592	
日本水産	8.6	2.3	1,071		日本道路	0.4	0.1	729	
マルハニチロ	1.5	0.5	1,064		東洋建設	2.6	1	390	
サカタのタネ	0.7	0.2	663		五洋建設	8.8	1.9	1,109	
ホクト	1.4	0.3	603		福田組	0.5	0.2	974	
鉱業 (0.4%)					住友林業	8.6	1.6	2,179	
日鉄鉱業	0.7	0.2	832		大和ハウス工業	27.4	5.8	14,384	
国際石油開発帝石	68.8	18.9	11,988		ライト工業	1.6	0.4	598	
石油資源開発	4.2	0.8	1,456		積水ハウス	29.8	5.2	10,782	
K&Oエナジーグループ	1.6	0.3	442		ユアテック	4.4	1.4	901	
建設業 (2.8%)					中電工	2.8	0.6	1,338	
ショーボンドホールディングス	0.6	0.2	960		関電工	6.5	1.5	1,350	
ミライト・ホールディングス	2.8	0.8	1,253		きんでん	7.3	1.7	3,000	
安藤・間	9.2	1.6	968		トーエネック	0.9	0.2	740	
東急建設	3.8	1.4	770		住友電設	1.3	0.2	478	
コムシスホールディングス	3.1	0.7	2,219		日本電設工業	2	0.5	1,152	
ミサワホーム	3.2	—	—		協和エクシオ	2.6	0.7	1,793	
高松コンストラクショングループ	1.1	0.3	708		九電工	1.8	0.5	1,565	
東建コーポレーション	0.6	0.2	1,438		三機工業	2	0.5	604	
大成建設	8.9	1.9	7,372		日揮ホールディングス	7.8	1.4	1,603	
大林組	31.7	6.3	6,318		太平電業	0.7	0.2	449	
清水建設	30.6	6.1	5,191		高砂熱学工業	2.3	0.5	778	
長谷工コーポレーション	14	3.2	4,329		大気社	1.3	0.3	916	
鹿島建設	20.2	5.1	6,420		日比谷総合設備	1.1	0.3	550	
西松建設	2.6	0.7	1,454		東芝プラントシステム	2.8	—	—	
三井住友建設	5.6	1.7	785		レイズネクスト	1.6	0.4	503	
大豊建設	0.6	0.2	485		食料品 (3.5%)				
前田建設工業	7.2	1.8	1,411		日本製粉	2.9	0.7	1,176	
奥村組	1.8	0.5	1,261		日清製粉グループ本社	5.9	1.4	2,231	
東鉄工業	1	0.3	813		昭和産業	1.2	0.3	993	
戸田建設	12.8	2.8	1,990		三井製糖	1.3	0.4	787	
熊谷組	1.4	0.4	1,034		森永製菓	0.9	0.2	818	
大東建託	2.5	0.6	5,992		江崎グリコ	1.4	0.4	2,020	
新日本建設	2.8	0.8	672		山崎製パン	6.6	1.4	2,539	
NIPPPO	5.4	1.1	2,970		亀田製菓	0.3	0.1	536	

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
カルビー	2.4	0.5	1,530			
森永乳業	1.8	0.3	1,474			
ヤクルト本社	2.1	0.6	3,828			
明治ホールディングス	2.9	0.8	6,792			
雪印メグミルク	2.2	0.6	1,526			
ブリマハム	1.7	0.4	1,136			
日本ハム	4	0.8	3,536			
丸大食品	1.2	0.3	573			
S Foods	0.6	0.3	762			
伊藤ハム米久ホールディングス	9.5	1.9	1,216			
サッポロホールディングス	2.9	0.6	1,183			
アサヒグループホールディングス	10.2	2.2	8,140			
キリンホールディングス	23.1	4.9	10,414			
宝ホールディングス	4	1	975			
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	5.1	1.2	2,304			
サントリー食品インターナショナル	7.6	1.7	7,403			
ダイドーグループホールディングス	0.5	0.2	964			
伊藤園	1.6	0.3	1,872			
日清オイリオグループ	1.2	0.3	1,015			
不二製油グループ本社	1.7	0.5	1,449			
J-オイルミルズ	0.7	0.2	808			
キッコーマン	2.1	0.5	2,490			
味の素	15.8	3.6	6,361			
キュービー	3.9	0.9	1,734			
ハウス食品グループ本社	1.8	0.5	1,690			
カゴメ	1.3	0.4	1,300			
アリアケジャパン	0.5	0.1	678			
ニチレイ	3	0.8	2,512			
東洋水産	2.8	0.5	3,150			
日清食品ホールディングス	2	0.4	3,872			
フジッコ	0.9	0.3	608			
日本たばこ産業	88.9	19.7	38,572			
わらべや日洋ホールディングス	0.9	0.2	320			
理研ビタミン	0.7	0.4	901			
繊維製品 (0.5%)						
グンゼ	0.6	0.2	829			
東洋紡	4.5	0.9	1,338			
倉敷紡績	1.3	0.3	627			
日本毛織	3.5	0.6	594			
帝人	9.7	2	3,400			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
東レ	62.5	13.7	6,851			
セーレン	1.7	0.5	661			
ワコールホールディングス	2.8	0.6	1,169			
ホギメディカル	0.9	0.2	607			
T S I ホールディングス	4.1	1	354			
ワールド	1	0.4	588			
オンワードホールディングス	8.2	1.7	515			
ゴールドウイン	0.1	0.1	662			
デサント	1.5	0.4	665			
パルプ・紙 (0.4%)						
特種東海製紙	0.5	0.2	930			
王子ホールディングス	42	9.3	4,501			
日本製紙	7.8	1.4	2,044			
三菱製紙	4.3	0.9	307			
北越コーポレーション	11	2.5	940			
大王製紙	6	1.1	1,593			
レンゴー	9.8	2.5	2,087			
トーモク	1.3	0.3	535			
ザ・バック	0.7	0.2	578			
化学 (5.8%)						
クラレ	16.5	3.9	4,348			
旭化成	57.3	14.1	11,942			
昭和電工	6	1.4	3,250			
住友化学	107.5	30.8	10,040			
住友精化	0.7	0.2	722			
日産化学	2	0.6	3,354			
クレハ	0.7	0.2	918			
石原産業	2.6	0.8	564			
日本曹達	1.8	0.4	1,128			
東ソー	16.7	3.8	5,608			
トクヤマ	1.7	0.4	996			
セントラル硝子	2.2	0.5	969			
東亜合成	5.3	1.2	1,299			
大阪ソーダ	0.8	0.2	471			
関東電化工業	1.5	0.5	429			
デンカ	3.6	0.8	2,084			
信越化学工業	10.3	1.7	21,794			
堺化学工業	0.8	0.2	406			
エア・ウォーター	7.4	1.6	2,398			
大陽日酸	8.6	1.7	3,058			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本バーカライジング	4.1	1.1	1,218	
高压ガス工業	2.3	0.5	404	
四国化成工業	2.2	0.5	533	
日本触媒	1.6	0.4	2,204	
大日精化工業	1.1	0.3	707	
カネカ	3.1	0.8	2,117	
三菱瓦斯化学	15.5	3	4,995	
三井化学	9.8	2.1	4,712	
J S R	9.5	1.9	4,086	
東京応化工業	1.6	0.3	1,758	
三菱ケミカルホールディングス	100.7	20.1	12,622	
KHネオケム	1.7	0.4	846	
ダイセル	17.6	3.8	3,024	
住友ベークライト	1.4	0.4	1,146	
積水化学工業	17.5	3.3	5,049	
日本ゼオン	9.7	1.7	1,666	
アイカ工業	1.6	0.4	1,424	
宇部興産	5.8	1.4	2,529	
積水樹脂	1.6	0.4	883	
タキロンシーアイ	3.9	0.9	631	
日立化成	6.2	—	—	
積水化成成品工業	2.1	0.6	331	
ダイキョーニシカワ	3.9	1.2	567	
森六ホールディングス	0.9	0.3	499	
日本化薬	7.2	1.4	1,531	
扶桑化学工業	1	0.2	840	
ADEKA	4.4	1	1,468	
日油	1.9	0.5	1,950	
花王	7.4	1.5	12,768	
三洋化成工業	0.9	0.2	932	
日本ペイントホールディングス	5.8	1	8,020	
関西ペイント	6	0.9	1,971	
中国塗料	2.5	0.5	416	
太陽ホールディングス	1.1	0.2	1,038	
エスケー化研	0.1	0.1	3,680	
D I C	4.8	1.2	3,308	
サカタインクス	2.7	0.7	739	
東洋インキSCホールディングス	3.2	0.7	1,459	
富士フイルムホールディングス	13.4	2.4	11,126	
資生堂	2.4	0.6	4,057	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ライオン	3.2	0.8	2,131	
高砂香料工業	0.8	0.3	639	
マングラム	1.2	0.3	570	
ファンケル	1.3	0.3	937	
コーセー	0.5	0.2	2,418	
ポーラ・オルビスホールディングス	3.3	0.9	1,604	
ノエビアホールディングス	0.7	0.2	907	
コニシ	1.2	0.3	437	
長谷川香料	1.6	0.3	708	
上村工業	0.3	0.1	672	
小林製薬	1	0.2	1,874	
デクセリアルズ	3.9	0.6	493	
アース製薬	0.4	0.1	691	
クミアイ化学工業	3	0.5	508	
日本農薬	0.7	0.7	348	
日東電工	6.6	1.4	8,400	
藤森工業	0.9	0.2	721	
未来工業	0.7	0.2	378	
J S P	1.3	0.4	582	
エフピコ	0.8	0.2	1,736	
天馬	1.2	0.3	492	
信越ポリマー	2.9	0.6	551	
ニフコ	3.3	0.7	1,593	
ユニ・チャーム	6.5	1.5	7,336	
医薬品 (3.6%)				
協和キリン	10.4	1.9	5,213	
武田薬品工業	36.9	7.2	26,798	
アステラス製薬	57.6	10.8	18,835	
大日本住友製薬	6.6	1.9	2,650	
塩野義製薬	5.2	1.3	8,121	
田辺三菱製薬	27	—	—	
日本新薬	0.6	0.2	1,600	
中外製薬	5.2	1.8	9,720	
科研製薬	1.5	0.3	1,572	
エーザイ	6.5	1.2	10,366	
ロート製薬	1.7	0.4	1,388	
小野薬品工業	10.7	2.2	6,408	
久光製薬	2	0.5	2,530	
持田製薬	0.8	0.3	1,203	
参天製薬	10	1.6	3,004	

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
ツムラ	2.3	0.5	1,408			
日医工	2.3	0.7	870			
キッセイ薬品工業	1.7	0.4	983			
生化学工業	2	0.4	432			
鳥居薬品	1	0.2	631			
東和薬品	1.2	0.4	764			
沢井製薬	1.4	0.3	1,584			
ゼリア新薬工業	1.3	0.3	579			
第一三共	10.2	1.6	13,721			
キョーリン製薬ホールディングス	2.9	0.7	1,467			
大塚ホールディングス	17.5	3.1	14,232			
大正製薬ホールディングス	1.7	0.6	3,798			
石油・石炭製品 (0.7%)						
日本コークス工業	18.4	4.8	307			
ニチレキ	0.9	0.4	647			
富士石油	7.1	—	—			
出光興産	7.9	2.2	5,031			
ENEOSホールディングス	176.8	49.6	19,021			
コスモエネルギーホールディングス	4.8	1.2	1,837			
ゴム製品 (1.0%)						
横浜ゴム	8	1.7	2,575			
TOYO TIRE	5.8	1.1	1,580			
ブリヂストン	33.4	7.8	27,073			
住友ゴム工業	19.5	4	3,960			
オカモト	0.5	0.2	798			
西川ゴム工業	1.1	0.3	430			
ニッタ	0.9	0.3	713			
住友理工	5.2	1.1	660			
三ツ星ベルト	1.4	0.4	700			
バンドー化学	2.1	0.6	390			
ガラス・土石製品 (0.8%)						
日東紡績	1.8	0.2	1,024			
AGC	11.7	2.4	7,452			
日本電気硝子	5.3	1.4	2,382			
住友大阪セメント	1.9	0.4	1,496			
太平洋セメント	5.8	1.4	3,351			
東海カーボン	4.3	1.4	1,386			
ノリタケカンパニーリミテド	0.5	0.2	676			
TOTO	4.1	0.8	3,424			
日本碍子	13.4	2.6	3,741			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
日本特殊陶業	7.9	1.8	2,658			
フジインコーポレーテッド	0.7	0.2	740			
ニチアス	2.6	0.5	1,154			
ニチハ	1.2	0.3	686			
鉄鋼 (1.4%)						
日本製鉄	65.2	23.8	24,514			
神戸製鋼所	35.7	9.7	3,618			
合同製鐵	1.1	0.2	363			
ジェイ エフ イー ホールディングス	45	16.3	13,007			
東京製鐵	5.3	1.6	1,012			
共英製鋼	2.1	0.4	511			
大和工業	2.8	0.7	1,495			
大阪製鐵	1.8	0.5	614			
淀川製鋼所	1.7	0.4	730			
丸一鋼管	3	0.7	1,880			
大同特殊鋼	2.2	0.5	1,710			
山陽特殊製鋼	1.9	0.8	689			
愛知製鋼	1.4	0.3	912			
日立金属	20.6	3.5	4,630			
新日本電工	7.8	—	—			
非鉄金属 (0.9%)						
日本軽金属ホールディングス	32.8	8.1	1,522			
三井金属鉱業	2.9	0.6	1,408			
東邦亜鉛	0.6	0.2	308			
三菱マテリアル	8.1	1.9	4,421			
住友金属鉱山	10.7	2.2	7,075			
DOWAホールディングス	3.4	0.6	2,001			
古河機械金属	2.2	0.5	553			
UACJ	3	0.6	1,131			
古河電気工業	2.7	0.8	2,102			
住友電気工業	40.7	8.4	10,815			
フジクラ	17.1	3.7	1,169			
リョービ	1.5	0.5	568			
アーレスティ	3.9	1.1	376			
アサヒホールディングス	1.4	0.3	836			
金属製品 (0.6%)						
トーカロ	1.2	0.4	464			
SUMCO	9.6	1.6	2,611			
川田テクノロジーズ	0.1	0.1	483			
東洋製織グループホールディングス	6.6	1.6	1,897			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ホッカンホールディングス	1.1	0.3	515	
コロナ	1.7	0.3	307	
横河ブリッジホールディングス	1.2	0.3	630	
三和ホールディングス	6.5	1.5	1,393	
文化シヤッター	3.8	0.7	533	
三協立山	2.6	0.5	465	
L I X I L グループ	13.1	2.7	4,101	
ノーリツ	2.3	0.5	678	
長府製作所	1.3	0.3	661	
リンナイ	1.5	0.3	2,682	
岡部	2.6	0.5	406	
ジーテクト	3.1	0.7	678	
東ブレ	2.6	0.8	918	
高周波熱線	2	—	—	
バイオラックス	1.4	0.4	642	
エイチワン	2.7	0.9	493	
日本発條	13	2.7	1,806	
三益半導体工業	1.1	0.2	472	
機械 (4.1%)				
日本製鋼所	1.8	0.4	622	
三浦工業	1.8	0.3	1,290	
タクマ	2.4	0.6	910	
オークマ	1	0.3	1,381	
芝浦機械	1.1	0.2	423	
アマダ	15.6	3.1	2,480	
アイダエンジニアリング	3.8	0.7	518	
F U J I	3.6	0.7	1,339	
牧野フライス製作所	1.1	0.3	994	
オーエスジー	2.8	0.7	1,160	
旭ダイヤモンド工業	3	0.7	324	
DMG森精機	3.7	0.9	1,175	
ソディック	2.5	0.6	497	
ディスコ	0.8	0.1	2,765	
日東工器	0.8	0.2	383	
島精機製作所	0.8	0.3	410	
やまびこ	1.8	0.5	475	
ニューフレアテクノロジー	0.6	—	—	
ナブテスコ	3.2	0.7	2,390	
三井海洋開発	1.7	0.6	922	
SMC	1.2	0.2	11,374	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ユニオンツール	0.5	0.2	531	
オイレス工業	1.3	0.3	425	
サトーホールディングス	1	0.2	490	
小松製作所	35.2	8.7	19,131	
住友重機械工業	4.7	1.2	2,746	
日立建機	7.9	1.5	4,695	
井関農機	1.2	0.3	344	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1	0.2	1,220	
クボタ	35.6	8.2	12,976	
月島機械	1.3	0.3	348	
新東工業	2.4	0.5	385	
澁谷工業	0.4	0.2	582	
アイチ コーポレーション	3.5	0.8	629	
小森コーポレーション	3.4	0.7	484	
荏原製作所	3.4	0.7	1,820	
ダイキン工業	4.9	1	18,770	
栗田工業	3.3	0.7	2,110	
椿本チエイン	1.8	0.5	1,309	
ダイフク	1.3	0.3	3,033	
加藤製作所	0.8	0.3	364	
タダノ	5.9	1.3	1,159	
フジテック	3.7	0.6	1,175	
CKD	3	0.4	871	
平和	5.4	1.1	1,989	
理想科学工業	1.6	0.4	550	
SANKYO	3.4	0.7	1,928	
マースグループホールディングス	0.9	0.2	328	
フクシマガリレイ	0.3	0.2	673	
ユニバーサルエンターテインメント	1.5	0.7	1,374	
竹内製作所	1.5	0.5	919	
アマノ	2.1	0.4	910	
マックス	1.9	0.3	460	
グローリー	2.9	0.5	1,251	
大和冷機工業	1.6	0.4	389	
セガサミーホールディングス	7.8	1.5	1,957	
リケン	0.5	0.2	560	
T P R	2.3	0.6	885	
ソバキ・ナカシマ	1.6	0.4	330	
ホンザキ	1.2	0.3	2,676	
大豊工業	2.5	0.7	378	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本精工	27.6	5.8	4,535	
NTN	31.2	6.5	1,371	
ジェイテクト	19.5	4.1	3,321	
不二越	1.2	0.3	1,029	
THK	4.3	0.9	2,480	
イーグル工業	3.3	0.9	635	
キッツ	3.4	1.1	748	
マキタ	5.9	1.3	5,271	
日立造船	9.4	1.7	651	
三菱重工業	13.5	4.2	10,911	
I H I	4.7	1.3	2,044	
スター精密	1.5	0.4	522	
電気機器 (10.0%)				
日清紡ホールディングス	10.3	1.7	1,307	
イビデン	4.2	0.7	2,215	
コニカミノルタ	21.8	6.7	2,499	
ブラザー工業	10.8	2.2	4,177	
ミネベアミツミ	10.3	2	3,780	
日立製作所	35.5	8.4	28,635	
三菱電機	75.4	15.8	21,914	
富士電機	4.9	1.1	3,159	
安川電機	3.9	0.7	2,866	
明電舎	2.6	0.4	653	
山洋電気	0.6	0.1	484	
東芝テック	1.2	0.2	859	
マブチモーター	2.7	0.6	2,007	
日本電産	3.4	1.4	9,927	
ダイヘン	1.2	0.2	823	
JVCケンウッド	7.2	1.9	298	
日新電機	4.7	0.8	839	
オムロン	4.7	0.9	6,633	
日東工業	1.7	0.3	549	
I D E C	0.8	0.2	331	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3.4	0.8	1,467	
メルコホールディングス	0.5	0.2	658	
日本電気	6.7	1.4	8,078	
富士通	7.3	1.2	15,948	
沖電気工業	6	0.9	956	
サンケン電気	0.9	0.2	413	
ルネサスエレクトロニクス	49.6	10.7	6,623	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セイコーエプソン	17.2	4.2	5,220	
ワコム	4.3	—	—	
アルバック	1.4	0.4	1,330	
E I Z O	0.7	0.2	834	
日本信号	2.6	0.4	437	
能美防災	1.6	0.3	629	
エレコム	0.7	0.2	1,072	
パナソニック	110	24.5	24,394	
シャープ	7.3	1.5	1,723	
アンリツ	2.3	0.4	1,007	
富士通ゼネラル	4.1	0.5	1,209	
ソニー	28.7	5.1	41,310	
TDK	4.4	0.7	7,602	
アルプスアルパイン	6.5	1.4	1,982	
フォスター電機	1.8	0.3	342	
ホシデン	0.9	0.4	378	
ヒロセ電機	1.1	0.3	3,573	
日本航空電子工業	4.6	0.7	1,046	
マクセルホールディングス	2.6	0.6	564	
横河電機	5.6	1.3	2,154	
新電元工業	0.6	0.2	415	
アズビル	3.2	0.6	2,070	
日本光電工業	1.5	0.4	1,430	
堀場製作所	1.2	0.2	1,172	
アドバンテスト	1.9	0.4	2,796	
キーエンス	0.9	0.3	13,650	
シスメックス	2.4	0.5	4,011	
O B A R A G R O U P	0.7	0.2	693	
イリソ電子工業	0.5	0.1	318	
スタンレー電気	4.8	1.2	3,148	
ウシオ電機	5.2	0.8	1,079	
カシオ計算機	8.9	1.3	2,399	
ファナック	5	1.2	24,438	
フクダ電子	0.6	0.2	1,334	
エンプラス	0.8	0.2	461	
ローム	3.3	0.7	5,005	
浜松ホトニクス	2.1	0.5	2,432	
新光電気工業	7.6	0.9	1,563	
京セラ	9.7	2.1	12,257	
太陽誘電	3.9	0.6	2,082	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
村田製作所	16.4	2.8	18,370	
双葉電子工業	1.4	0.4	395	
KOA	1.2	0.3	287	
市光工業	1.4	0.6	291	
小糸製作所	3.3	1	4,435	
ミツバ	5.1	0.8	308	
S C R E E Nホールディングス	1.5	0.3	1,620	
キヤノン電子	2.2	0.5	810	
キヤノン	53.5	14.1	29,758	
リコー	26.1	5.3	4,245	
象印マホービン	2	0.3	414	
東京エレクトロン	3.9	0.6	17,562	
輸送用機器 (13.3%)				
トヨタ紡織	8.5	2	2,814	
ユニプレス	3.3	0.9	798	
豊田自動織機	14.1	2.8	15,876	
モリタホールディングス	1.3	0.4	726	
デンソー	33.9	7.9	33,717	
東海理化電機製作所	4.9	1	1,516	
三井E&Sホールディングス	5.4	1.1	469	
川崎重工業	9.7	2.1	3,273	
三菱ロジスネクスト	2.9	0.6	547	
日産自動車	373.1	142.9	55,973	
いすゞ自動車	38.6	11.6	11,184	
トヨタ自動車	154	32	216,384	
日野自動車	33.7	5.7	4,104	
三菱自動車工業	66	15.6	4,274	
武蔵精密工業	3.1	0.7	622	
日産車体	5.7	1	906	
新明和工業	2.9	0.6	605	
極東開発工業	2.1	0.5	675	
日信工業	4	0.6	1,330	
トピー工業	1.4	0.4	468	
タチエス	1.6	0.4	356	
NOK	11.3	2.4	3,177	
フタバ産業	5.7	0.9	387	
KYB	2.3	0.4	777	
大同メタル工業	3.1	0.8	428	
プレス工業	5.8	1.8	534	
太平洋工業	2.3	0.6	540	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ケーヒン	3.9	0.7	1,787	
河西工業	4.4	1	428	
アイシン精機	18.3	4	12,480	
マツダ	42.6	16.6	11,337	
本田技研工業	113.1	22.7	63,401	
スズキ	15	3.9	15,026	
SUBARU	44.2	11	24,739	
ヤマハ発動機	17.5	3.3	5,603	
ショーワ	2.6	0.5	1,128	
エクセディ	3.1	0.7	1,041	
ハイレックスコーポレーション	2.7	0.6	693	
豊田合成	6.6	1.3	2,841	
愛三工業	5.2	1	514	
日本精機	2.9	0.7	880	
ヨロズ	2.1	0.5	520	
エフ・シー・シー	2.1	0.5	899	
シマノ	1.5	0.3	6,327	
テイ・エス テック	3.5	0.8	2,320	
精密機器 (0.9%)				
テルモ	8.6	1.7	6,674	
日機装	2.5	0.5	476	
島津製作所	4.1	0.8	2,334	
ナカニシ	1.6	0.4	584	
東京精密	1.4	0.3	1,038	
ニコン	14.1	3.5	3,118	
トプコン	2.3	0.6	502	
オリンパス	17.6	2.5	5,095	
タムロン	1.3	0.2	362	
HOYA	5.5	1	10,860	
朝日インテック	0.8	0.2	594	
シチズン時計	17.8	3.6	1,195	
セイコーホールディングス	2.3	0.5	834	
ニプロ	5.9	1.5	1,723	
その他製品 (1.2%)				
パラマウントベッドホールディングス	0.8	0.2	900	
バンダイナムコホールディングス	4.4	0.8	4,726	
パイロットコーポレーション	0.7	0.3	1,006	
トッパン・フォームズ	6.3	1	1,074	
フジシールインターナショナル	0.8	0.4	794	
タカラトミー	2.1	0.5	428	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
大建工業	0.6	0.3	538	
凸版印刷	18.6	3	5,229	
大日本印刷	11.4	2	4,954	
共同印刷	0.7	0.2	547	
N I S S H A	1.6	0.9	885	
アシックス	5.2	0.9	1,141	
ヤマハ	3.3	0.7	3,405	
ビジョン	1.3	0.3	1,330	
リンテック	2.9	0.7	1,815	
任天堂	1.3	0.3	14,640	
三菱鉛筆	1.4	0.4	510	
タカラスタンダード	3.1	0.6	922	
コクヨ	3.6	0.9	1,137	
オカムラ	3.5	1	760	
美津濃	1	0.2	404	
電気・ガス業 (3.0%)				
東京電力ホールディングス	292.4	82.3	26,171	
中部電力	47.4	8.7	11,905	
関西電力	57.4	11.7	12,671	
中国電力	20.3	4.1	5,768	
北陸電力	18	3.7	2,523	
東北電力	44.5	10	10,310	
四国電力	10.2	3.1	2,476	
九州電力	30.6	7.6	6,908	
北海道電力	21.4	5.4	2,203	
沖縄電力	2.9	0.6	1,066	
電源開発	12	2.7	4,919	
東京瓦斯	21	4.6	12,121	
大阪瓦斯	21	4.3	9,326	
東邦瓦斯	3.1	0.7	3,843	
北海道瓦斯	1.4	0.3	474	
西部瓦斯	1.8	0.4	1,032	
静岡ガス	3.7	0.8	711	
メタウォーター	0.7	0.2	955	
陸運業 (3.4%)				
東武鉄道	6.8	1.1	3,778	
相鉄ホールディングス	2.6	0.6	1,672	
東急	16	3.2	4,486	
京浜急行電鉄	6.1	1.1	1,743	
小田急電鉄	7.4	1.4	3,696	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
京王電鉄	2.3	0.5	2,970	
京成電鉄	3.7	0.7	2,215	
東日本旅客鉄道	13.8	3.4	24,578	
西日本旅客鉄道	6.3	1.3	7,051	
東海旅客鉄道	6.6	1.9	29,317	
西武ホールディングス	10.2	2.3	2,633	
鴻池運輸	2.3	0.6	651	
西日本鉄道	2.7	0.6	1,723	
ハマキョウレックス	0.6	0.2	647	
サカイ引越センター	0.3	0.1	528	
近鉄グループホールディングス	4.2	0.7	3,262	
阪急阪神ホールディングス	8.7	1.5	5,235	
南海電気鉄道	3.4	0.8	1,930	
京阪ホールディングス	2.2	0.4	1,864	
名古屋鉄道	5.1	0.9	2,651	
日本通運	3.3	0.7	3,997	
ヤマトホールディングス	7.5	2.5	6,860	
山九	1.5	0.4	1,610	
丸全昭和運輸	0.8	0.2	618	
センコーグループホールディングス	6	1.4	1,139	
トナミホールディングス	0.3	0.1	570	
ニッコンホールディングス	2.7	0.6	1,252	
福山通運	1.6	0.4	1,512	
セイノーホールディングス	7.8	1.8	2,514	
神奈川中央交通	0.5	0.2	804	
日立物流	2.7	0.7	2,051	
九州旅客鉄道	2.8	0.7	1,796	
S Gホールディングス	5.6	1.5	5,632	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	8.2	1.8	2,709	
商船三井	6.4	1.2	2,370	
川崎汽船	4.9	0.6	634	
N S ユナイテッド海運	1.5	0.5	740	
飯野海運	7.9	1.9	646	
空運業 (0.5%)				
日本航空	21	6.1	12,108	
A N Aホールディングス	14.2	3.1	7,630	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
日新	1.1	0.3	451	
三菱倉庫	2.8	0.6	1,653	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井倉庫ホールディングス	0.9	0.3	460
住友倉庫	4	0.8	1,014
日本トランスシティ	3.9	0.8	382
名港海運	1.8	0.4	458
上組	4	0.9	1,868
近鉄エクスプレス	2.6	0.6	1,137
情報・通信業 (12.1%)			
NECネットエスアイ	2	0.9	2,010
日鉄ソリューションズ	2	0.4	1,144
T I S	1.5	0.9	2,046
グリーン	13.3	2.1	997
コーエーテックモホールディングス	3.3	0.5	1,772
ネクソン	10.7	1.8	4,710
コロブラ	6.2	0.9	979
ティーガイア	2.3	0.4	798
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3.19	0.9	1,833
インターネットイニシアティブ	1.1	0.3	1,078
L I N E	1.2	0.2	1,112
アルテリア・ネットワークス	0.8	0.3	594
フジ・メディア・ホールディングス	12.2	2.9	2,868
オービック	1.1	0.2	3,886
Zホールディングス	167	26.9	14,391
トレンドマイクロ	3	0.6	3,780
日本オラクル	2.2	0.3	4,035
オービックビジネスコンサルタント	1	0.2	1,196
伊藤忠テクノソリューションズ	4.5	0.8	3,396
大塚商会	3.4	0.7	4,004
電通国際情報サービス	0.6	0.2	1,004
東映アニメーション	0.5	0.2	1,030
デジタルガレージ	0.3	0.2	741
WOWOW	1	0.3	732
ネットワンシステムズ	1.2	0.3	1,071
エイベックス	2.1	0.5	442
日本ユニシス	1.8	0.4	1,312
兼松エレクトロニクス	0.8	0.2	807
東京放送ホールディングス	6.9	1.6	2,673
日本テレビホールディングス	12.1	3.1	3,658
朝日放送グループホールディングス	2.5	0.6	444
テレビ朝日ホールディングス	4.8	1	1,528
スカパーJ S A Tホールディングス	17.4	3.7	1,565

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テレビ東京ホールディングス	1	0.3	704
コネクシオ	2.2	0.4	561
日本電信電話	98.4	40.3	102,503
K D D I	96.2	16.7	55,277
ソフトバンク	111.9	21.4	30,024
光通信	0.7	0.2	4,534
沖縄セルラー電話	1.1	0.3	1,252
N T T ドコモ	139.4	24.7	72,877
GMOインターネット	3.3	0.5	1,520
KADOKAWA	2.8	0.3	697
ゼンリン	0.7	0.3	355
松竹	0.2	0.1	1,439
東宝	3.5	0.7	2,541
東映	0.3	0.1	1,446
エヌ・ティ・ティ・データ	29.8	6.6	8,078
D T S	1	0.3	677
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.6	0.4	2,220
カプコン	1.8	0.4	1,688
S C S K	2.7	0.5	2,620
T K C	0.7	0.2	1,202
富士ソフト	0.7	0.2	907
N S D	1	0.4	778
コナミホールディングス	2.6	0.6	2,043
ソフトバンクグループ	69.1	15.1	98,633
卸売業 (5.4%)			
伊藤忠食品	0.4	0.1	499
あらた	0.6	0.2	950
双日	64.9	14.8	3,507
アルフレッサ ホールディングス	5	1.4	3,150
横浜冷凍	1.9	0.4	357
神戸物産	0.2	0.2	1,340
あい ホールディングス	1.1	0.3	462
ダイワボウホールディングス	0.5	0.2	1,424
マクニカ・富士エレホールディングス	2.2	0.5	768
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2.4	0.7	718
T O K A I ホールディングス	4.9	1	1,000
シップヘルスケアホールディングス	1.1	0.3	1,389
小野建	1.2	0.4	482
ナガイレーベン	0.9	0.2	555
三菱食品	2.1	0.5	1,410

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
第一興商	1.6	0.4	1,262	
メディバルホールディングス	6.4	1.5	3,046	
アズワン	0.3	0.1	1,135	
ドウシシャ	1.6	0.4	668	
岡谷鋼機	0.5	0.2	1,696	
シークス	1.5	0.4	376	
伊藤忠商事	72.4	12.6	29,830	
丸紅	108.2	30.8	15,088	
長瀬産業	5.4	1.2	1,576	
蝶理	1.5	0.3	503	
豊田通商	14.7	3	8,289	
兼松	4	0.9	1,155	
三井物産	95.1	21.7	34,774	
日本紙パルプ商事	0.7	0.2	758	
日立ハイテク	2.9	—	—	
カメイ	3.1	0.6	619	
山善	3.4	0.9	843	
住友商事	65.4	16.9	21,158	
三菱商事	75	17.6	40,092	
キヤノンマーケティングジャパン	5.4	1	2,179	
三谷商事	0.8	0.2	1,320	
ユアサ商事	1.1	0.3	904	
阪和興業	2.3	0.6	1,200	
菱電商事	1.1	0.3	436	
岩谷産業	2	0.5	1,872	
三菱石油	3.4	0.7	643	
稲畑産業	2.9	0.7	898	
ワキタ	2.5	0.6	568	
東邦ホールディングス	2.5	0.7	1,360	
サンゲツ	2.1	0.5	743	
ミツウロコグループホールディングス	3	0.4	458	
伊藤忠エネクス	6.5	1.6	1,372	
サンリオ	2.8	0.5	786	
リョーサン	1	0.3	652	
加賀電子	1.4	0.3	610	
PALTAC	1.3	0.3	1,548	
日鉄物産	1.6	0.4	1,374	
トラスコ中山	1.3	0.4	1,070	
オートバックスセブン	3.1	0.7	957	
加藤産業	1.2	0.3	1,023	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イエローハット	2	0.4	602	
日伝	1.3	0.3	677	
因幡電機産業	1.1	0.5	1,256	
ミスミグループ本社	3.1	0.7	1,896	
スズケン	2.3	0.6	2,343	
ジェコス	1.9	0.5	437	
小売業 (4.2%)				
ローソン	4.4	1	5,710	
サンエー	0.9	0.2	820	
カワチ薬品	1.2	0.3	874	
エービーシー・マート	2.1	0.4	2,436	
アスクル	1.4	0.2	735	
ゲオホールディングス	2.5	0.7	1,014	
アダストリア	1.8	0.3	483	
日本マクドナルドホールディングス	0.8	0.2	1,114	
パルグループホールディングス	0.6	0.4	480	
エディオン	6.2	1.1	1,170	
セリア	0.9	0.3	1,243	
ナフコ	2.2	0.6	880	
アルペン	1.8	0.4	689	
ビックカメラ	4.1	1	1,218	
DCMホールディングス	6	1.4	1,836	
MonotaRO	0.4	0.2	918	
J. フロント リテイリング	12.8	2.1	1,417	
ドトール・日レスホールディングス	1.6	0.4	665	
マツモトキヨシホールディングス	2.7	0.5	1,960	
ZOZO	3.4	0.5	1,350	
ココカラファイン	0.7	0.2	1,210	
三越伊勢丹ホールディングス	15	3.2	1,891	
ウエルシアホールディングス	1.4	0.3	2,661	
クリエイトSDホールディングス	1.2	0.3	1,042	
ジョイフル本田	2.8	0.6	883	
すかいらーくホールディングス	6.1	0.9	1,453	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	4.2	1.1	1,369	
日本調剤	0.6	0.4	674	
コスモス薬品	0.3	0.2	3,646	
セブン&アイ・ホールディングス	31.6	6.5	22,535	
ツルハホールディングス	0.9	0.2	2,934	
サンマルクホールディングス	0.9	0.3	473	
トリドールホールディングス	1	0.4	469	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クスリのアオキホールディングス	0.3	0.1	1,019
スシローグローバルホールディングス	0.4	0.4	977
L I X I L ビバ	2.7	0.5	1,298
ノジマ	1.9	0.5	1,354
良品計画	0.4	1	1,350
コーナン商事	1.5	0.5	1,810
パン・パシフィック・インターナショナルホ	1.6	1.4	3,367
西松屋チェーン	2.9	0.6	667
ゼンショーホールディングス	1.7	0.5	1,041
ワークマン	0.8	0.1	991
サイゼリヤ	1.4	0.3	573
V Tホールディングス	6.9	1.3	461
ユナイテッドアローズ	0.8	0.2	331
老番屋	0.2	0.1	492
スギホールディングス	1.5	0.3	2,289
ヨンドシーホールディングス	1	0.2	380
ファミリーマート	7.2	2	4,636
上新電機	1.2	0.3	640
日本瓦斯	0.9	0.3	1,441
島忠	2	0.5	1,505
チヨダ	1.7	0.4	401
ライフコーポレーション	1.6	0.4	1,670
A O K Iホールディングス	4.9	1.1	653
オークワ	2	0.4	622
コメリ	2.2	0.6	1,696
青山商事	3.5	1.2	763
しまむら	1.5	0.4	2,972
高島屋	9.2	2.2	1,777
エイチ・ツー・オー リテイリング	6.1	1.6	1,078
パルコ	4.3	—	—
丸井グループ	4.4	0.8	1,401
アクシアル リテイリング	0.7	0.2	914
イオン	27.3	4.1	10,061
イズミ	1.8	0.5	1,677
平和堂	2.2	0.6	1,149
フジ	1.4	0.3	545
ヤオコー	0.7	0.2	1,630
ゼビオホールディングス	2.5	0.5	396
ケーズホールディングス	10.9	1.6	2,241
A Tグループ	2.8	0.8	1,056

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アインホールディングス	0.5	0.2	1,400
ヤマダ電機	31.2	6.2	3,124
アークランドサカモト	1.8	0.5	931
ニトリホールディングス	1.5	0.3	6,658
吉野家ホールディングス	1.1	0.2	413
王将フードサービス	0.3	0.1	575
ブレナス	1.7	0.3	514
ミニストップ	1.1	0.3	461
アークス	2.1	0.6	1,576
パローホールディングス	2	0.6	1,321
ベルク	0.5	0.2	1,560
ファーストリテイリング	0.7	0.2	12,128
サンドラッグ	3	0.6	2,118
ペルーナ	3.8	1.1	710
銀行業 (10.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	88.3	20.6	5,211
東京きらぼしフィナンシャルグループ	6.1	1.2	1,378
九州フィナンシャルグループ	47.4	8.3	3,726
ゆうちょ銀行	23	5.2	4,300
コンコルディア・フィナンシャルグループ	94	18.8	6,523
西日本フィナンシャルホールディングス	15	3.4	2,410
関西みらいフィナンシャルグループ	16.1	6.9	2,766
三十三フィナンシャルグループ	3.8	1	1,335
第四北越フィナンシャルグループ	2.7	0.9	1,847
新生銀行	13.6	3	3,924
あおぞら銀行	10.9	2.2	4,142
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,003.8	218.2	92,102
りそなホールディングス	203.3	53	19,636
三井住友トラスト・ホールディングス	21.5	5.3	15,881
三井住友フィナンシャルグループ	102.4	26	79,846
千葉銀行	44.3	9.8	5,076
群馬銀行	32.6	8	2,696
武蔵野銀行	2.9	0.8	1,246
千葉興業銀行	11.5	2.4	535
筑波銀行	11.5	1.8	293
七十七銀行	6.3	1.4	2,168
青森銀行	1.3	0.3	657
秋田銀行	1.9	0.4	589
山形銀行	2	0.5	637
岩手銀行	1.5	0.4	1,012

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東邦銀行	19.3	4.1	918	
みちのく銀行	1.4	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	11.1	2.3	3,896	
静岡銀行	32.5	7.1	4,962	
十六銀行	4	0.7	1,363	
スルガ銀行	14.1	2.9	1,078	
八十二銀行	41.8	8	3,264	
山梨中央銀行	3.8	0.9	767	
大垣共立銀行	3.4	0.7	1,544	
福井銀行	2	0.4	644	
北國銀行	2	0.4	1,178	
清水銀行	1.2	—	—	
滋賀銀行	3.6	0.7	1,731	
南都銀行	3.3	0.6	1,228	
百五銀行	21.5	4.6	1,490	
京都銀行	3.8	0.8	3,128	
紀陽銀行	4.6	0.9	1,468	
ほくほくフィナンシャルグループ	14.3	3.2	2,857	
広島銀行	24.8	5.8	2,946	
山陰合同銀行	10.7	2.7	1,425	
中国銀行	13.8	2.6	2,553	
伊予銀行	24.9	5.1	3,381	
百十四銀行	2.9	0.7	1,261	
四国銀行	4.1	0.9	691	
阿波銀行	2.3	0.6	1,419	
大分銀行	1.5	0.4	944	
宮崎銀行	1.7	0.4	932	
佐賀銀行	1.8	0.4	478	
沖縄銀行	1.2	0.3	925	
琉球銀行	3.5	0.7	655	
セブン銀行	43.6	8.6	2,476	
みずほフィナンシャルグループ	1,930.5	457.9	61,450	
山口フィナンシャルグループ	16.6	4.7	3,055	
名古屋銀行	1.5	0.4	951	
北洋銀行	50.4	9.6	2,025	
愛知銀行	1.2	0.3	829	
中京銀行	1.2	0.3	616	
大光銀行	1.1	0.3	413	
愛媛銀行	3.2	0.6	709	
京葉銀行	12.8	2.7	1,387	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
栃木銀行	19.3	3.7	592	
東和銀行	6.6	1	676	
トモニホールディングス	15.5	3.2	1,100	
フィデアホールディングス	25.2	5.1	510	
池田泉州ホールディングス	30.8	8.4	1,344	
証券、商品先物取引業 (0.8%)				
F P G	1.9	0.5	273	
S B I ホールディングス	7.3	1.7	3,716	
ジャフコ	1.9	0.4	1,488	
大和証券グループ本社	207.6	40.4	18,951	
岡三証券グループ	13.9	2.9	957	
丸三証券	4	1.1	447	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	19.3	4.9	1,136	
いちよし証券	2.8	—	—	
松井証券	8	2	1,694	
マネックスグループ	8.5	2	440	
極東証券	2.4	0.6	306	
岩井コスモホールディングス	1.8	0.4	446	
保険業 (2.5%)				
かんぽ生命保険	11.5	2.7	3,906	
SOMPOホールディングス	15.2	3.7	13,838	
MS&ADインシュアランスグループホール	27.2	6.1	17,635	
ソニーフィナンシャルホールディングス	10.7	2.5	6,495	
第一生命ホールディングス	65.3	15.4	20,335	
東京海上ホールディングス	26.5	5.6	26,572	
T&Dホールディングス	31.6	6.7	6,311	
その他金融業 (1.6%)				
全国保証	1.5	0.4	1,562	
アルヒ	1	0.3	490	
クレディセゾン	9.3	1.7	1,902	
芙蓉総合リース	1.2	0.3	1,767	
みずほリース	1.8	0.4	947	
東京センチュリー	2.9	0.6	3,294	
Jトラスト	6.6	—	—	
日本証券金融	23.9	7.1	3,500	
リコーリース	1.3	0.3	888	
イオンフィナンシャルサービス	9.2	2.5	2,257	
アコム	17.9	3.3	1,260	
ジャックス	2.6	0.4	666	
オリエントコーポレーション	76.2	12.2	1,342	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日立キャピタル	5.9	1	2,385	
アプラスフィナンシャル	35.1	7.3	474	
オリックス	78.9	19	24,491	
三菱UFJリース	69.1	12.2	5,965	
日本取引所グループ	11.6	2.7	7,001	
NECキャピタルソリューション	1.4	0.3	580	
不動産業 (1.5%)				
いちご	8.3	1.9	484	
ヒューリック	18	3.5	3,398	
サムティ	0.7	0.3	382	
プレサンスコーポレーション	1.9	0.5	618	
ユニゾホールディングス	1.7	—	—	
オープンハウス	0.8	0.4	1,370	
東急不動産ホールディングス	24.5	5	2,220	
飯田グループホールディングス	12.1	3.1	5,462	
パーク24	3.5	0.8	1,390	
三井不動産	24.7	6.9	12,357	
三菱地所	31.7	7.1	10,980	
平和不動産	1.7	0.3	884	
東京建物	8.9	1.6	1,867	
ダイビル	4.2	0.8	827	
京阪神ビルディング	1	0.4	531	
住友不動産	10.2	2.5	6,751	
テーオーシー	4.2	0.8	548	
レオパレス21	28.8	—	—	
スターツコーポレーション	2.1	0.5	1,094	
ゴールドクレスト	2.1	0.4	561	
タカラレーベン	7.5	1.2	427	
イオンモール	8.9	2	2,642	
サンフロンティア不動産	0.9	0.4	332	
日本空港ビルデング	1.2	0.3	1,315	
サービス業 (2.6%)				
ミクシィ	5.7	1.6	3,536	
日本M&Aセンター	0.8	0.2	994	
パーソルホールディングス	3.6	0.9	1,294	
総合警備保障	2	0.4	1,998	
カカコム	2.8	0.5	1,413	
ディップ	0.6	0.2	452	
エムスリー	3.2	0.4	1,994	
ディー・エヌ・エー	4.1	1.2	1,588	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
博報堂DYホールディングス	7.8	1.7	2,034	
ぐるなび	2.8	0.4	285	
ケネディクス	4.4	1.1	533	
電通グループ	10.9	3.7	9,327	
H. U. グループホールディングス	2.6	0.6	1,530	
オリエンタルランド	2.4	0.5	7,000	
ダスキン	1.7	0.4	1,078	
ラウンドワン	2.7	0.8	575	
リゾートトラスト	4.3	0.8	1,071	
ビー・エム・エル	0.9	0.3	837	
りらいあコミュニケーションズ	2.8	0.3	330	
ユー・エス・エス	6.7	1.3	2,219	
サイバーエージェント	1.7	0.4	2,384	
楽天	22.3	7.1	7,100	
エン・ジャパン	0.2	0.1	257	
テクノプロ・ホールディングス	0.6	0.2	1,174	
リクルートホールディングス	15.1	3	11,178	
日本郵政	71.2	18.7	14,514	
ベルシステム24ホールディングス	7.8	1.3	2,198	
リログループ	1	0.3	611	
エイチ・アイ・エス	1	0.4	643	
共立メンテナンス	0.6	0.2	722	
東京都競馬	0.6	0.2	805	
カナモト	1.7	0.4	955	
東京ドーム	4.4	0.9	649	
西尾レントオール	1	0.3	666	
帝国ホテル	1	0.3	516	
トランス・コスモス	1.6	0.3	776	
乃村工藝社	0.8	0.4	326	
トーカイ	0.8	0.2	467	
セコム	5.4	1.1	10,294	
メイテック	0.8	0.2	1,024	
ベネッセホールディングス	3.2	0.6	1,706	
イオンディライト	1.2	0.3	937	
ニチイ学館	1.4	0.3	483	
ダイセキ	0.9	0.2	505	
計	株数・金額	12,766	2,955	3,855,502
	銘柄数<比率>	993	976	<99.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいて
います。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 15	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月13日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,855,502	% 98.8
コール・ローン等、その他	48,425	1.2
投資信託財産総額	3,903,927	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年7月13日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,903,927,535
コール・ローン等	38,559,461
株式(評価額)	3,855,502,240
未収配当金	7,092,034
差入委託証拠金	2,773,800
(B) 負債	16,242,936
未払金	16,242,914
未払利息	22
(C) 純資産総額(A-B)	3,887,684,599
元本	2,929,595,185
次期繰越損益金	958,089,414
(D) 受益権総口数	2,929,595,185口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,270円

(注) 期首元本額は13,983,212,067円、期中追加設定元本額は1,045,449,798円、期中一部解約元本額は12,099,066,680円、1口当たり純資産額は1,3270円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村RAFI®日本株投信 1,430,762,082円
 ・野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用） 972,116,680円
 ・ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式 526,716,423円

○損益の状況（2019年7月17日～2020年7月13日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	308,418,736
受取配当金	308,256,842
その他収益金	215,456
支払利息	△ 53,562
(B) 有価証券売買損益	538,540,770
売買益	1,371,787,652
売買損	△ 833,246,882
(C) 先物取引等取引損益	18,014,090
取引益	23,430,235
取引損	△ 5,416,145
(D) 当期損益金(A+B+C)	864,973,596
(E) 前期繰越損益金	5,162,924,306
(F) 追加信託差損益金	418,824,896
(G) 解約差損益金	△5,488,633,384
(H) 計(D+E+F+G)	958,089,414
次期繰越損益金(H)	958,089,414

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第4期(2019年6月13日～2020年6月12日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰	落			
(設定日) 2016年10月13日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 0.1
1期(2017年6月12日)	12,188	21.9	92.5	—	—	6,698
2期(2018年6月12日)	15,547	27.6	90.2	—	—	11,027
3期(2019年6月12日)	13,464	△13.4	89.8	—	—	10,882
4期(2020年6月12日)	13,254	△1.6	84.5	—	—	5,504

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落		
(期首) 2019年6月12日	円 13,464	% —	% —	% —	% —
6月末	13,216	△1.8	86.9	—	—
7月末	13,554	0.7	87.9	—	—
8月末	12,763	△5.2	83.7	—	—
9月末	13,072	△2.9	86.3	—	—
10月末	13,234	△1.7	87.4	—	—
11月末	13,591	0.9	89.8	—	—
12月末	13,830	2.7	91.0	—	—
2020年1月末	13,153	△2.3	87.7	—	—
2月末	11,264	△16.3	83.1	—	—
3月末	10,779	△4.9	82.0	—	—
4月末	11,817	△12.2	84.6	—	—
5月末	13,243	△1.6	86.7	—	—
(期末) 2020年6月12日	13,254	△1.6	84.5	—	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首13,464円から期末13,254円に値下がりとなりました。日本株式市場は、米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したことや、英総選挙で与党・保守党が勝利し、同国の合意なきEU（欧州連合）離脱が回避されるとの見方が強まったことなどから、2020年1月中旬にかけて概ね堅調に推移しました。その後は、2019年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだことに加え、新型コロナウイルスが世界中で感染拡大し、景気悪化の懸念が高まったことなどから、3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降、日銀による金融緩和の強化や、新型コロナウイルスの感染拡大がピークを越え、政府による緊急事態宣言が全ての都道府県で解除され国内経済活動の再開や政府による経済対策への期待が高まったことなどから上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に84.5%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	141	1.100	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(134)	(1.045)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(3)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.145	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(19)	(0.145)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	160	1.248	
期中の平均基準価額は、12,793円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月13日～2020年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 622,566	千円 1,083,280	千口 3,388,914	千円 6,088,880

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年6月13日～2020年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,951,028千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,507,205千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月13日～2020年6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,598	百万円 439	% 7.8	百万円 10,352	百万円 1,760	% 17.0

平均保有割合 85.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,636千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,435千円
(B) / (A)	17.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	5,681,890	2,915,543	5,483,261

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	5,483,261	95.0
コール・ローン等、その他	289,580	5.0
投資信託財産総額	5,772,841	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,772,841,544
コール・ローン等	53,579,625
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	5,483,261,919
未収入金	236,000,000
(B) 負債	268,295,096
未払解約金	220,093,666
未払信託報酬	48,057,282
未払利息	38
その他未払費用	144,110
(C) 純資産総額(A-B)	5,504,546,448
元本	4,153,100,000
次期繰越損益金	1,351,446,448
(D) 受益権総口数	415,310口
1口当たり基準価額(C/D)	13,254円

(注) 期首元本額は8,082,540,000円、期中追加設定元本額は819,670,000円、期中一部解約元本額は4,749,110,000円、1口当たり純資産額は13,254円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額82,646,655円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 22,188
支払利息	△ 22,188
(B) 有価証券売買損益	59,776,564
売買益	228,659,779
売買損	△ 168,883,215
(C) 信託報酬等	△ 103,882,633
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 44,128,257
(E) 前期繰越損益金	676,347,826
(F) 追加信託差損益金	719,226,879
(配当等相当額)	(735,411,957)
(売買損益相当額)	(△ 16,185,078)
(G) 計(D+E+F)	1,351,446,448
次期繰越損益金(G)	1,351,446,448
追加信託差損益金	719,226,879
(配当等相当額)	(735,411,957)
(売買損益相当額)	(△ 16,185,078)
分配準備積立金	1,268,867,248
繰越損益金	△ 636,647,679

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

第7期(計算期間：2019年6月13日～2020年6月12日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持し、期末は84.8%としました。
- (2) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (3) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとしてサービス業、食料品等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (4) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、医薬品などでした。
- (5) 基準価額は、期首の18,971円から期末18,807円に値下がりとなりました。

【今後の運用方針】

東証一部企業の2020年度の業績は、1.7%程度の経常増益を見込んでいますが、業績見通しを開示していない企業も多く、先行きについては不確実な状況です。新型コロナウイルスの感染に関しては、日本をはじめ主要先進国では最悪期を脱し、経済活動の再開に向けた動きが開始しています。米国や中国では懸念されていたサプライチェーン問題が解消に向かい、新規輸出受注に改善がみられることから、次第に世界の物流は回復し、外需を通じて日本経済や日本企業が支えられる展開が予想されます。また、日本政府は一般会計の歳出総額が32兆円となる第二次補正予算を閣議決定するなど、日本経済の下支えに注力しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、外需主導による日本企業の収益改善期待に加え、日本政府と日銀が断続的に講じている経済対策や金融緩和策が支援材料となり、暫く上昇基調を辿ると予想しています。その中で外部環境の影響を受けにくく、企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.147 (0.147)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	27	0.147	
期中の平均基準価額は、18,105円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年6月13日～2020年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,724 (533)	千円 5,598,477 (-)	千株 5,250	千円 10,352,551

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2019年6月13日～2020年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,951,028千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,507,205千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月13日～2020年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,075千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,894千円
(B) / (A)	18.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.1%)			
ETSホールディングス	—	10	7,940
食料品 (—%)			
ハウス食品グループ本社	113.7	—	—
アリアケジャパン	76.9	—	—
化学 (0.9%)			
資生堂	52.8	7.8	54,802
ライオン	91.3	—	—
医薬品 (13.0%)			
そーせいグループ	—	45	73,485
ペプチドリーム	88.8	105.3	542,295
セルソース	—	20	207,200
機械 (6.0%)			
ダイキン工業	23.2	23.2	380,828
電気機器 (7.7%)			
日本電産	—	21	139,692
日本トリム	30.2	—	—
シスメックス	47	43.8	346,370
精密機器 (8.0%)			
朝日インテック	119.9	165.8	506,519
電気・ガス業 (2.0%)			
メタウォーター	—	27	127,980
情報・通信業 (42.2%)			
デジタルアーツ	18.7	8.7	71,949
出前館	75.5	—	—
エムアップホールディングス	85.3	11.3	26,577
GMOペイメントゲートウェイ	72.9	48.4	544,500
ギガプライズ	49.5	24.2	31,000
eBASE	—	14	17,318
フリービット	186.3	—	—
カナミックネットワーク	57.9	120.7	104,767
チェンジ	50	62	354,640
ユーザベース	139.2	16.2	36,514
うるる	—	9.8	20,384
UUUM	37.4	—	—
PKSHA Technology	47	10	30,100
メルカリ	196.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ロジザード	36	—	—	
カオナビ	8	—	—	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	43.1	223.3	302,124	
Link-U	—	34.9	81,840	
Chatwork	—	14	22,330	
ギフトィ	—	34	68,272	
マクアケ	—	21.5	133,730	
AI inside	—	4	129,600	
オービック	—	4	74,320	
ネットワンシステムズ	—	10	33,850	
GMOインターネット	—	61.3	172,436	
ファイバークラウド	179.8	298.6	418,338	
ソフトバンクグループ	36.4	—	—	
小売業 (—%)				
ビクスタ	70	—	—	
不動産業 (1.7%)				
G A technologies	25	25	105,625	
パーク24	125	—	—	
サービス業 (18.4%)				
アイティメディア	—	8	11,888	
ディップ	113	—	—	
ベネフィット・ワン	356	97	206,998	
エムスリー	314.3	142.3	635,369	
ジャパンバスターズセキュアシステム	253.7	—	—	
フルキャストホールディングス	71.8	—	—	
イトクロ	124.2	—	—	
ベクトル	332.8	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディング	—	56	173,320	
キュービーネットホールディングス	60	66.1	140,528	
RPAホールディングス	78	—	—	
合 計	株 数・金 額	3,887	1,894	6,335,435
	銘柄数<比率>	38	36	<84.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,335,435	% 82.1
コール・ローン等、その他	1,379,062	17.9
投資信託財産総額	7,714,497	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,714,497,830
コール・ローン等	1,351,880,780
株式(評価額)	6,335,435,400
未収配当金	27,181,650
(B) 負債	247,860,444
未払金	11,859,476
未払解約金	236,000,000
未払利息	968
(C) 純資産総額(A-B)	7,466,637,386
元本	3,970,122,566
次期繰越損益金	3,496,514,820
(D) 受益権総口数	3,970,122,566口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,807円

(注) 期首元本額は6,680,238,109円、期中追加設定元本額は952,232,282円、期中一部解約元本額は3,662,347,825円、1口当たり純資産額は1,8807円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 2,915,543,106円
 ・ノムラ THE NIPPON 1,054,579,460円

○損益の状況 (2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	80,164,385
受取配当金	80,785,519
その他収益金	11,620
支払利息	△ 632,754
(B) 有価証券売買損益	△ 398,313,120
売買益	1,703,326,676
売買損	△2,101,639,796
(C) 当期損益金(A+B)	△ 318,148,735
(D) 前期繰越損益金	5,992,848,012
(E) 追加信託差損益金	751,447,718
(F) 解約差損益金	△2,929,632,175
(G) 計(C+D+E+F)	3,496,514,820
次期繰越損益金(G)	3,496,514,820

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）

第5期（決算日：2020年2月25日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数*		株組入比率	株式先物比率	純総資産額
	期騰落	中率	(TOPIX)	期騰落			
(設定日)							
2015年4月9日	円	%		%			百万円
	10,000		1,594.19	—			0.1
1期(2016年2月24日)	8,373	△16.3	1,284.53	△19.4	95.6	2.6	26,754
2期(2017年2月24日)	10,736	28.2	1,550.14	20.7	99.3	0.0	43,308
3期(2018年2月26日)	13,220	23.1	1,774.81	14.5	99.3	0.2	50,091
4期(2019年2月25日)	11,453	△13.4	1,620.87	△8.7	97.6	1.7	51,652
5期(2020年2月25日)	11,441	△0.1	1,618.26	△0.2	99.3	0.0	37,371

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数*		株組入比率	株式先物比率
	騰落	率	(TOPIX)	騰落		
(期首)		%		%		
2019年2月25日	円	—		—		
	11,453		1,620.87		97.6	1.7
2月末	11,373	△0.7	1,607.66	△0.8	97.5	1.7
3月末	11,240	△1.9	1,591.64	△1.8	96.1	2.4
4月末	11,476	0.2	1,617.93	△0.2	97.4	1.5
5月末	10,510	△8.2	1,512.28	△6.7	97.9	1.5
6月末	10,801	△5.7	1,551.14	△4.3	98.3	1.2
7月末	10,923	△4.6	1,565.14	△3.4	98.9	0.8
8月末	10,339	△9.7	1,511.86	△6.7	98.6	0.5
9月末	11,022	△3.8	1,587.80	△2.0	97.8	1.2
10月末	11,734	2.5	1,667.01	2.8	98.0	1.2
11月末	12,093	5.6	1,699.36	4.8	98.2	1.3
12月末	12,404	8.3	1,721.36	6.2	99.2	0.8
2020年1月末	11,965	4.5	1,684.44	3.9	99.8	0.2
(期末)						
2020年2月25日	11,441	△0.1	1,618.26	△0.2	99.3	0.0

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

当期は、前半は下落基調で推移、後半は急上昇に急反落と目まぐるしく局面が変化したものの、期を通じて見ると概ね横這いで、基準価額も同様の推移となりました。

シュローダー日本マザーファンドを高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

【今後の運用方針】

引き続きシュローダー日本マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2019年2月26日～2020年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	92	0.814	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(81)	(0.715)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.055)	・基準価額の算出ならびに公表
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.044)	・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
			・運用報告書等各種書類の交付
			・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
			・ファンドの財産保管・管理
			・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.016)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.001)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料等
合 計	95	0.837	
期中の平均基準価額は、11,323円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2019年2月26日～2020年2月25日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 488,123	千円 1,349,491	千口 5,532,713	千円 16,198,865

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2019年2月26日～2020年2月25日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	39,075,037千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	125,813,012千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2019年2月26日～2020年2月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2020年2月25日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 17,971,883	千口 12,927,293	千円 37,540,860

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2020年2月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュローダー日本マザーファンド	千円 37,540,860	% 99.6
コール・ローン等、その他	139,918	0.4
投資信託財産総額	37,680,778	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年2月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,680,778,289
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	37,540,860,747
未収入金	139,917,542
(B) 負債	309,201,509
未払解約金	139,917,542
未払信託報酬	168,046,686
その他未払費用	1,237,281
(C) 純資産総額(A－B)	37,371,576,780
元本	32,663,590,000
次期繰越損益金	4,707,986,780
(D) 受益権総口数	3,266,359口
1口当たり基準価額(C/D)	11,441円

[元本増減]

期首元本額	45,098,900,000円
期中追加設定元本額	1,293,590,000円
期中一部解約元本額	13,728,900,000円

○損益の状況（2019年2月26日～2020年2月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	328,502,404
売買益	887,271,144
売買損	△ 558,768,740
(B) 信託報酬等	△ 346,230,490
(C) 当期損益金(A+B)	△ 17,728,086
(D) 前期繰越損益金	3,627,551,225
(E) 追加信託差損益金	1,098,163,641
(配当等相当額)	(2,430,353,993)
(売買損益相当額)	(△1,332,190,352)
(F) 計(C+D+E)	4,707,986,780
次期繰越損益金(F)	4,707,986,780
追加信託差損益金	1,098,163,641
(配当等相当額)	(2,430,353,993)
(売買損益相当額)	(△1,332,190,352)
分配準備積立金	8,589,394,095
繰越損益金	△4,979,570,956

（注）損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー日本マザーファンド

第19期（計算期間：2019年2月26日～2020年2月25日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

当期は、日本株式市場全般に前半は下落基調で推移、後半は急上昇に急反落と目まぐるしく局面が変化したものの、期を通じて見ると概ね横這いで、基準価額も同様の推移となりました。

（プラス要因）

- ・ 四半期ベースで過去最高益を更新し、順調な進捗を示した伊藤忠商事の株価が大幅に上昇したこと。
- ・ 魅力的な配当利回りや総還元利回りを背景にオリックスの株価が上昇基調で推移したこと。
- ・ 市場シェアの上昇や容量増に伴う搭載金額の増加などが期待できる電池事業が好調なTDKの株価が上昇したこと。

（マイナス要因）

- ・ 保有をしていないソニーの株価が大きく上昇したこと。
- ・ 景気減速や海外からの旅行者の減少懸念などから東海旅客鉄道の株価が下落したこと。
- ・ 自動車販売の低迷に加えて新型コロナウイルスの影響が懸念された東プレの株価が下落したこと。
- ・ 相対的にパフォーマンスが劣化する結果となった割安株、小型株を多く保有していたこと。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学などの定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたPER（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心がけています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

突如として世界中の関心を集める注目材料となった新型コロナウイルスの感染拡大の影響が、中国国内から世界中へとエスカレートし、当初想定された以上の悲観的なシナリオに沿って展開しています。企業業績にも様々な経路を通じて悪影響が出始めています。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、ポートフォリオの保有銘柄への影響と対応方針を整理しています。当面の対応方針としては、基本戦略に則って中長期の業績見通しに変更がなければ特別な対応を取る必要はないと考えています。ただし短期業績に対して大きな下振れ要因となりそうですが株価に十分に織り込まれていないと推察されるケースがあれば、保有比率の調整や買い増しタイミングの再考などを行う可能性があります。少数ですが現在の状況がむしろ業績の拡大に寄与しそうな銘柄も存在します。これらについては株価が好調なパフォーマンスを見せても売り急がずに推移を見守る構えです。逆に非保有の銘柄でバリュエーションが高いからという理由から投資を見送ってきたものについては、過大な懸念によって売り込まれれば、むしろ投資のチャンスとなり得るといった視点も併せ持って臨みます。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月26日～2020年2月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	円 5 (5) (0)	% 0.017 (0.016) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合計	5	0.017	
期中の平均基準価額は、28,622円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月26日～2020年2月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,516	9,752,950	15,112	29,322,087
		(990)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 9,162	百万円 11,639	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年2月26日～2020年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	39,075,037千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	125,813,012千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月26日～2020年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.4%)			
長谷工コーポレーション	1,887.4	1,262.8	1,700,991
住友林業	1,224.3	1,038.3	1,765,110
協和エクシオ	105.9	105.9	267,503
日揮ホールディングス	212.3	188.1	282,150
食料品 (1.4%)			
プリマハム	1,060.3	711.9	1,671,541
パルプ・紙 (0.4%)			
トーモク	279.6	272	445,536
化学 (8.1%)			
エア・ウォーター	—	475.7	710,220
四国化成工業	995.9	991.2	1,126,003
J S R	727.4	735.2	1,534,362
太陽ホールディングス	293.9	183.3	836,764
エスケー化研	24.2	20.1	944,700
サカタインクス	32.1	—	—
T & K T O K A	630.7	562.3	491,450
上村工業	439.6	439.6	3,116,764
J S P	498.7	418.2	720,976
医薬品 (2.3%)			
武田薬品工業	392.3	671	2,728,957
石油・石炭製品 (1.8%)			
J X T Gホールディングス	4,599.9	4,467.2	2,075,907
ゴム製品 (2.6%)			
ブリヂストン	351.4	281.4	1,079,450
ニッタ	507.5	429.7	1,141,283
三ツ星ベルト	366.9	360.1	592,364
バンドー化学	393.2	332.8	256,256
ガラス・土石製品 (0.5%)			
黒崎播磨	—	35.4	220,542
ニチアス	—	158.6	389,680
鉄鋼 (1.1%)			
東京製鐵	2,216.1	1,711.9	1,277,077
非鉄金属 (—%)			
D O W Aホールディングス	129	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (1.3%)			
トーカロ	507.5	509.1	534,045
東プレ	736.7	662.5	997,725
機械 (4.5%)			
F U J I	577.6	439.2	794,952
オプトラ	—	113.7	366,682
SMC	60.1	43.5	2,061,465
竹内製作所	—	149.9	279,113
T P R	525	419.7	662,706
イーグル工業	1,659.4	1,187.3	1,057,884
電気機器 (8.7%)			
ブラザー工業	2,049.7	1,484.1	3,027,564
TDK	412.3	328.7	3,605,839
フォスター電機	400.6	—	—
アオイ電子	357.8	363.2	871,680
OBARA GROUP	—	110.6	325,717
イリソ電子工業	22.4	—	—
浜松ホトニクス	118.7	64	288,000
小糸製作所	125.6	111	493,395
東京エレクトロン	78.2	62.3	1,512,955
輸送用機器 (9.9%)			
豊田自動織機	631.9	538.3	3,240,566
モリタホールディングス	198.3	178.2	317,374
トヨタ自動車	408.4	327.3	2,478,970
武蔵精密工業	548.6	436.9	562,727
大同メタル工業	760	—	—
アイシン精機	703.2	531.7	1,980,582
マツダ	428	374.6	313,165
本田技研工業	262.1	199.1	584,358
ハイレックスコーポレーション	908.4	908.4	1,559,722
日本精機	582.1	360.3	558,465
精密機器 (2.7%)			
ナカニシ	886.3	925.5	1,541,883
東京精密	558.4	438	1,627,170

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (3.9%)			
東海旅客鉄道	154	155.5	3,014,367
山九	357.2	309.6	1,503,108
情報・通信業 (10.5%)			
ネクソン	2,172.7	1,588.5	2,918,074
SRAホールディングス	108.2	108.2	268,444
プロトコーポレーション	30	—	—
インテージホールディングス	120.8	120.8	98,935
大塚商会	309.5	417.5	1,993,562
中部日本放送	581	577	346,200
KDDI	740.1	625.2	2,121,928
沖縄セルラー電話	730.6	661.3	2,641,893
DTS	442	856.1	1,814,932
卸売業 (8.1%)			
伯東	524	452.1	522,627
シークス	628.7	336.2	437,060
伊藤忠商事	2,835	2,026.2	5,224,556
三井物産	715.9	579.7	1,083,459
阪和興業	284.7	310.3	752,477
稲畑産業	318.1	263.6	365,876
テクノアソシエ	508.8	138.3	137,055
因幡電機産業	212.4	355.2	892,617
小売業 (6.3%)			
サンエー	232.5	187	807,840
エービーシー・マート	153.7	127.9	826,234
バルグループホールディングス	76.5	120.7	400,724
ナフコ	968.4	968.4	1,312,182
マツモトキヨシホールディングス	—	94.7	344,234
クリエイトSDホールディングス	209.6	132.9	341,553
サンマルクホールディングス	130.7	114.8	238,669
良品計画	30.6	320.7	526,910
アドヴァン	445.4	267.1	305,562
ATグループ	423.3	423.3	709,450

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルク	271.8	295.8	1,541,118
銀行業 (4.8%)			
三井住友フィナンシャルグループ	1,448.9	1,160.1	4,222,764
武蔵野銀行	336.2	318.6	505,299
ふくおかフィナンシャルグループ	462.6	474.2	846,921
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
野村ホールディングス	2,300.3	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,238.6	2,046.5	642,601
保険業 (3.3%)			
東京海上ホールディングス	639.6	435.4	2,665,083
T&Dホールディングス	1,197.6	1,037.6	1,209,841
その他金融業 (6.1%)			
東京センチュリー	436.8	365.3	1,768,052
オリックス	3,776.8	2,723.7	5,063,358
イー・ギャランティ	—	219.7	276,822
不動産業 (4.1%)			
オープンハウス	57.6	107	332,235
パーク24	—	168.5	409,623
住友不動産	123.6	210	800,730
スターツコーポレーション	1,104.8	902.3	2,221,462
日神グループホールディングス	1,916.5	1,916.5	969,749
サービス業 (3.6%)			
ツカダ・グローバルホールディング	484.7	645.8	333,232
アウトソーシング	—	473.1	422,951
リログループ	243.9	400.3	1,035,175
西尾レントオール	594.5	669.3	1,872,701
トーカイ	212.9	234.1	551,071
合 計	株数・金額 64,168	54,562	116,661,633
	銘柄数<比率>	94	97 <98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 16	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月25日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 116,661,633	% 98.4
コール・ローン等、その他	1,855,805	1.6
投資信託財産総額	118,517,438	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年2月25日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	118,517,438,250	
コール・ローン等	1,503,332,283	
株式(評価額)	116,661,633,240	
未収入金	242,762,577	
未収配当金	108,835,150	
差入委託証拠金	875,000	
(B) 負債	499,169,480	
未払金	289,247,279	
未払解約金	209,918,701	
未払利息	3,500	
(C) 純資産総額(A-B)	118,018,268,770	
元本	40,639,666,529	
次期繰越損益金	77,378,602,241	
(D) 受益権総口数	40,639,666,529口	
1万口当たり基準価額(C/D)	29,040円	

[元本増減]

期首元本額	49,597,293,823円
期中追加設定元本額	2,930,028,379円
期中一部解約元本額	11,887,655,673円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）	4,531,364,334円
シュローダー日本ファンド	1,369,836,947円
シュローダー日本ファンド(野村SMA向け)	2,800,039,009円
シュローダー日本ファンドVA（適格機関投資家専用）	10,421,402,917円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	4,637,154,598円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ（適格機関投資家専用）	3,952,575,078円
シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）	12,927,293,646円

○損益の状況（2019年2月26日～2020年2月25日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	3,911,344,400	
受取配当金	3,912,737,960	
その他収益金	23,636	
支払利息	△ 1,417,196	
(B) 有価証券売買損益	△ 2,884,687,572	
売買益	9,185,724,017	
売買損	△12,070,411,589	
(C) 先物取引等取引損益	90,887,947	
取引益	174,208,963	
取引損	△ 83,321,016	
(D) 保管費用等	△ 292,964	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,117,251,811	
(F) 前期繰越損益金	93,497,976,004	
(G) 追加信託差損益金	5,404,689,664	
(H) 解約差損益金	△22,641,315,238	
(I) 計(E+F+G+H)	77,378,602,241	
次期繰越損益金(I)	77,378,602,241	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)

第 3 期(2019年 6 月 26 日～2020年 6 月 25 日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド受益証券
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	わが国の株式
主な投資制限	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	額 中 率	期 騰 落	率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年4月12日	10,000	—	2,129.27	—	—	—	0.1
1期(2018年6月25日)	11,593	15.9	2,541.85	19.4	98.4	—	33,837
2期(2019年6月25日)	10,334	△10.9	2,323.97	△ 8.6	98.1	—	28,008
3期(2020年6月25日)	9,462	△ 8.4	2,412.73	3.8	98.4	—	20,240

(注1) 基準価額は1口当たり(以下同じ)。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年6月25日	円	%			%	%
	10,334	—	2,323.97	—	98.1	—
6月末	10,455	1.2	2,338.89	0.6	98.3	—
7月末	10,255	△ 0.8	2,360.18	1.6	99.6	—
8月末	9,648	△ 6.6	2,280.58	△ 1.9	98.8	—
9月末	10,451	1.1	2,418.29	4.1	98.3	—
10月末	11,096	7.4	2,539.02	9.3	98.3	—
11月末	11,480	11.1	2,588.40	11.4	98.2	—
12月末	11,636	12.6	2,625.91	13.0	99.1	—
2020年1月末	11,093	7.3	2,569.77	10.6	99.3	—
2月末	9,775	△ 5.4	2,305.76	△ 0.8	98.6	—
3月末	8,703	△ 15.8	2,167.60	△ 6.7	97.8	—
4月末	9,093	△ 12.0	2,261.88	△ 2.7	97.5	—
5月末	9,647	△ 6.6	2,416.04	4.0	97.6	—
(期 末) 2020年6月25日	9,462	△ 8.4	2,412.73	3.8	98.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期中の騰落率は-8.4%となりました。

高位で組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの基準価額は下落しました。

T O P I Xは1.2%の上昇となりました。

期初は、米中の貿易摩擦激化に関する報道や世界的な金融緩和期待を背景に下落と上昇を繰り返しました。2019年9月には国内外の長期金利上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株式市場を大きくアウトパフォームし、その後も米中通商協議の進展や、英国総選挙において保守党が過半数の議席を獲得したことを受けて、先行きに対する不透明感が緩和され、続伸しました。2020年の年明けには、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、世界の都市がロックダウン（都市封鎖）される中で、経済や企業業績に与える影響が懸念されて相場は一変しました。ロシアとサウジアラビアの増産方針の表明を受けた原油価格の急落も相場の重しとなり、大幅に下落しました。

その後は世界の金融当局による追加金融緩和や、政府による大規模な財政刺激策の発表を好感して反発しました。期末にかけては、国内外での経済活動再開への期待の高まりや、新型コロナウイルスのワクチンの早期開発期待、原油価格の上昇から続伸した後、高値警戒感や感染第2波への懸念の高まりから反落して期を終えました。

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（T O P I X配当込み）の騰落率（+3.8%）を12.3%下回りました。当ファンドは期を通じて「S J A Mバリュース・日本株・マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

マザーファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率（+3.8%）を11.8%下回りました。ベンチマークとの差異については、業種要因では、小売業、証券、商品先物取引業のオーバーウェイト、卸売業のアンダーウェイトなどがプラス要因、鉄鋼のオーバーウェイト、医薬品、電気機器のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、ヤマトホールディングス、野村ホールディングス、ケーズホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因、日本製鉄、ジェイ エフ イー ホールディングス、マツダのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【運用経過】

期を通じてS J A Mバリュース・日本株・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

【今後の運用方針】

今後も、マザーファンドの受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2019年6月26日～2020年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 57 (51) (2) (3)	% 0.550 (0.495) (0.022) (0.033)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0.144 (0.144)	(b) 売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	72	0.697	
期中の平均基準価額は10,277円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年6月26日～2020年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	千口 6,847,403	千円 6,601,420	千口 12,547,093	千円 14,124,170

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年6月26日～2020年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	S J A Mバリューストック・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	45,035,983千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,670,576千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月26日～2020年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年6月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千口 26,592,942	千口 20,893,252	千円 20,220,490

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2020年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千円 20,220,490	% 99.1
コール・ローン等、その他	178,225	0.9
投資信託財産総額	20,398,715	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,398,715,929
コール・ローン等	178,225,911
S J A Mバリュウ日本株・マザーファンド(評価額)	20,220,490,018
(B) 負債	158,025,254
未払解約金	10,190,696
未払信託報酬	146,953,643
未払利息	429
その他未払費用	880,486
(C) 純資産総額(A-B)	20,240,690,675
元本	21,392,620,000
次期繰越損益金	△ 1,151,929,325
(D) 受益権総口数	2,139,262口
1口当たり基準価額(C/D)	9,462円

(注1) 信託財産に係る期首元本額27,104,850,000円、期中追加設定元本額7,128,910,000円、期中一部解約元本額12,841,140,000円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額9,462円

(注3) 期末における元本の欠損金額 1,151,929,325円

○損益の状況 (2019年6月26日～2020年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 136,730
支払利息	△ 136,730
(B) 有価証券売買損益	△1,265,292,493
売買益	1,099,792,268
売買損	△2,365,084,761
(C) 信託報酬等	△ 147,861,553
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,413,290,776
(E) 前期繰越損益金	△ 602,484,700
(F) 追加信託差損益金	863,846,151
(配当等相当額)	(660,255,593)
(売買損益相当額)	(203,590,558)
(G) 計(D+E+F)	△1,151,929,325
次期繰越損益金(G)	△1,151,929,325
追加信託差損益金	863,846,151
(配当等相当額)	(668,203,153)
(売買損益相当額)	(195,642,998)
分配準備積立金	2,450,455,441
繰越損益金	△4,466,230,917

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2019年6月26日～2020年6月25日)は以下の通りです。

項 目	2019年6月26日～ 2020年6月25日
a. 配当等収益(費用控除後)	545,986,906円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	668,203,153円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,904,468,535円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,118,658,594円
f. 分配対象収益(1口当たり)	1,457円
g. 分配金	0円

○お知らせ

- ・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年4月1日)。

S J A Mバリューストック・マザーファンド

第3期(計算期間：2019年6月26日～2020年6月25日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期中の騰落率は-8.0%となりました。

国内株式市場は上昇しましたが、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額は下落しました。日本製鉄、ジェイ エフ イー ホールディングス、日産自動車、マツダ、セイコーエプソンなどがマイナスに寄与しました。

TOPIXは1.2%の上昇となりました。

期初は、米中の貿易摩擦激化に関する報道や世界的な金融緩和期待を背景に下落と上昇を繰り返しました。2019年9月には国内外の長期金利上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株式市場を大きくアウトパフォームし、その後も米中通商協議の進展や、英国総選挙において保守党が過半数の議席を獲得したことを受けて、先行きに対する不透明感が緩和され、続伸しました。

2020年の年明けには、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、世界の都市がロックダウン（都市封鎖）される中で、経済や企業業績に与える影響が懸念されて相場は一変しました。ロシアとサウジアラビアの増産方針の表明を受けた原油価格の急落も相場の重しとなり、大幅に下落しました。

その後は世界の金融当局による追加金融緩和や、政府による大規模な財政刺激策の発表を好感して反発しました。期末にかけては、国内外での経済活動再開への期待の高まりや、新型コロナウイルスのワクチンの早期開発期待、原油価格の上昇から続伸した後、高値警戒感や感染第2波への懸念の高まりから反落して期を終えました。

期を通じて株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.5%です。当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、ファナック、東日本旅客鉄道、三菱地所などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、マツダ、日産自動車、ジェイ エフ イー ホールディングスなどです。

マザーファンドの騰落率は、TOPIX配当込みの騰落率（+3.8%）を11.8%下回りました。ベンチマークとの差異については、業種要因では、小売業、証券、商品先物取引業のオーバーウェイト、卸売業のアンダーウェイトなどがプラス要因、鉄鋼のオーバーウェイト、医薬品、電気機器のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、ヤマトホールディングス、野村ホールディングス、ケーズホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因、日本製鉄、ジェイ エフ イー ホールディングス、マツダのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

今後も独自の調査分析に基づき割安となっている銘柄に投資することを基本的にポートフォリオを構築し、TOPIX（配当込み）を中長期的に上回る運用成果を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月26日～2020年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.144 (0.144)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	15	0.144	
期中の平均基準価額は10,482円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年6月26日～2020年6月25日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		12,111 (161)	19,263,760 (-)	20,093	25,772,222

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月26日～2020年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	45,035,983千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,670,576千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月26日～2020年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年6月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.2%)			
大林組	302.3	193.2	189,722
鹿島建設	—	322.4	390,426
日揮ホールディングス	56.2	411.2	459,310
食料品 (5.2%)			
日本ハム	—	61.1	258,758
日本たばこ産業	153.9	370.5	777,864
繊維製品 (0.5%)			
東レ	—	191.8	95,650
パルプ・紙 (0.5%)			
北越コーポレーション	209.7	256.1	97,574
化学 (0.5%)			
クラレ	—	81	91,935
日本曹達	15.1	4	11,092
D I C	50.5	—	—
日東電工	81.8	—	—
医薬品 (—%)			
ツムラ	141.1	—	—
沢井製薬	12.1	—	—
ゴム製品 (0.4%)			
住友ゴム工業	102.2	80.5	87,342
ガラス・土石製品 (1.0%)			
A G C	—	64.4	205,436
日本碍子	262	—	—
鉄鋼 (4.9%)			
日本製鉄	637.3	564.6	576,456
ジェイ エフ イー ホールディングス	696.3	402.8	311,364
大同特殊鋼	32.4	12.8	43,264
愛知製鋼	20.1	15.8	49,533
非鉄金属 (3.5%)			
DOWAホールディングス	64.9	—	—
古河機械金属	59.6	—	—
U A C J	101.4	—	—
住友電気工業	874.4	563.6	700,554

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.7%)			
小松製作所	—	249.5	533,056
日本精工	80.1	60.2	47,798
三菱重工業	104.5	61.1	154,002
電気機器 (7.8%)			
日立製作所	41.1	44.7	151,980
明電舎	50.6	—	—
サンケン電気	42.6	—	—
セイコーエプソン	407	377.7	462,304
E I Z O	25.3	32	129,920
パナソニック	267.9	—	—
コーセル	69.4	44.3	41,331
ファナック	—	39.5	765,115
村田製作所	107.3	—	—
輸送用機器 (9.2%)			
デンソー	138.2	—	—
日産自動車	1,336.2	571.1	231,238
NOK	349.5	211.7	280,714
アイシン精機	58.4	—	—
マツダ	1,010.5	181.5	117,612
本田技研工業	410.7	317.8	883,325
S U B A R U	96.3	—	—
ヤマハ発動機	192.2	128.8	216,512
エクセディ	89	67.2	108,931
精密機器 (1.1%)			
シチズン時計	792.1	624.5	221,697
電気・ガス業 (2.7%)			
東京瓦斯	—	80.8	202,686
大阪瓦斯	—	153.3	323,309
陸運業 (6.2%)			
東日本旅客鉄道	—	95.8	728,080
日本通運	—	24.1	132,068
ヤマトホールディングス	—	158.9	372,620
海運業 (2.0%)			
日本郵船	431.3	266.5	399,750

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
商船三井	53.9	—	—
情報・通信業 (7.8%)			
フジ・メディア・ホールディングス	—	161	167,440
日本テレビホールディングス	203.9	285.9	337,647
日本電信電話	163.6	337.3	840,214
KDD I	296.2	64.4	204,148
卸売業 (2.3%)			
日本ライフライン	121.3	195.3	273,615
三井物産	118.3	—	—
東邦ホールディングス	—	95.7	190,347
小売業 (9.0%)			
J. フロント リテイリング	—	110	89,100
セブン&アイ・ホールディングス	—	49.9	173,751
ユナイテッドアローズ	—	33.5	62,477
島忠	33.8	72.4	211,408
コメリ	—	57.6	156,729
青山商事	122.9	97.1	74,087
高島屋	45.1	157.7	147,449
ゼビオホールディングス	142.6	113.6	96,560
ケーズホールディングス	475	129.1	192,359
ヤマダ電機	1,412.7	1,095.8	580,774
銀行業 (8.7%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	70.9	54.8	40,442
三菱UFJフィナンシャル・グループ	956	752.9	321,262
三井住友トラスト・ホールディングス	303.5	177.3	525,517
三井住友フィナンシャルグループ	308	209.6	633,411
八十二銀行	161.2	124.5	49,551

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
広島銀行	200.1	158.4	79,675	
伊予銀行	158.2	63.5	40,957	
みずほフィナンシャルグループ	1,971	—	—	
北洋銀行	224.8	173.8	36,150	
証券・商品先物取引業 (4.1%)				
大和証券グループ本社	924.6	—	—	
野村ホールディングス	3,096.2	1,708.4	812,344	
保険業 (2.3%)				
第一生命ホールディングス	446.6	354.6	465,589	
その他金融業 (2.7%)				
クレディセゾン	457.5	338.3	433,700	
リコーリース	20	—	—	
三菱UFJリース	923.6	181.4	93,239	
不動産業 (4.8%)				
野村不動産ホールディングス	104	66.7	128,731	
三菱地所	—	442.9	701,553	
ダイビル	161.9	133.1	131,369	
ゴールドクレスト	42.5	—	—	
サービス業 (3.9%)				
パーソルホールディングス	—	398.2	587,743	
ツクイ	—	26.3	13,465	
みらかホールディングス	—	64.4	166,538	
合 計	株数・金額	23,693	15,872	19,909,694
	銘柄数<比率>	70	71	<98.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	19,909,694	97.5
コール・ローン等、その他	502,870	2.5
投資信託財産総額	20,412,564	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	20,412,564,125	
コール・ローン等	177,452,962	
株式(評価額)	19,909,694,030	
未収入金	174,458,168	
未収配当金	150,958,965	
(B) 負債	191,314,010	
未払金	191,312,623	
未払利息	427	
その他未払費用	960	
(C) 純資産総額(A-B)	20,221,250,115	
元本	20,893,252,757	
次期繰越損益金	△ 672,002,642	
(D) 受益権総口数	20,893,252,757口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,678円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額26,592,942,378円、期中追加設定元本額6,847,403,836円、期中一部解約元本額12,547,093,457円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
S J A Mバリュールー日本株 F (適格機関投資家専用) 20,893,252,757円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9678円

(注4) 期末における元本の欠損金額 672,002,642円

○損益の状況 (2019年6月26日～2020年6月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	836,250,950	
受取配当金	836,393,715	
その他収益金	32,103	
支払利息	△ 174,868	
(B) 有価証券売買損益	△1,071,883,336	
売買益	2,909,064,661	
売買損	△3,980,947,997	
(C) 保管費用等	△ 18,276	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 235,650,662	
(E) 前期繰越損益金	1,386,708,399	
(F) 追加信託差損益金	△ 245,983,836	
(G) 解約差損益金	△1,577,076,543	
(H) 計(D+E+F+G)	△ 672,002,642	
次期繰越損益金(H)	△ 672,002,642	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年4月1日)。

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

第5期（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2015年4月9日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
	国内株式ニューαマザーファンド
	日本の株式
当ファンドの運用方法	<p>■主として日本の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■個別企業調査に基づく財務分析および個別企業のESG（環境、社会およびコーポレート・ガバナンス）に関する非財務情報の評価をもとに銘柄評価を行い、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p>
組入制限	当ファンド
	<p>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
	国内株式ニューαマザーファンド
分配方針	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
	年1回（毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき収益分配を行います。
	<p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。</p>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（ベンチマーク） TOPIX （東証株価指数、配当込み）		株式組入率	純資産額
	（分配落）	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	株 比		
（設定日） 2015年4月9日	円 10,000	円 —	% —	(15.4.8 2,190.86	% —	% —	百万円 0.1
1期（2015年11月19日）	10,426	0	4.3	2,228.13	1.7	98.9	66,383
2期（2016年11月21日）	9,654	0	△ 7.4	2,054.15	△ 7.8	98.7	64,892
3期（2017年11月20日）	12,541	0	29.9	2,557.65	24.5	98.4	77,035
4期（2018年11月19日）	11,508	0	△ 8.2	2,431.51	△ 4.9	96.9	64,233
5期（2019年11月19日）	11,898	0	3.4	2,584.31	6.3	96.6	29,782

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東 証 株 価 指 数、配 当 込 込 込)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2018年11月19日	円 11,508	% —	2,431.51	% —	% 96.9
11月末	11,695	1.6	2,475.92	1.8	97.6
12月末	10,404	△9.6	2,223.11	△8.6	97.5
2019年 1月末	10,891	△5.4	2,332.52	△4.1	98.2
2月末	11,113	△3.4	2,393.08	△1.6	97.6
3月末	11,108	△3.5	2,395.21	△1.5	97.6
4月末	11,341	△1.5	2,434.82	0.1	97.4
5月末	10,559	△8.2	2,275.96	△6.4	97.5
6月末	10,796	△6.2	2,338.89	△3.8	97.9
7月末	10,933	△5.0	2,360.18	△2.9	98.6
8月末	10,555	△8.3	2,280.58	△6.2	98.2
9月末	11,128	△3.3	2,418.29	△0.5	97.2
10月末	11,669	1.4	2,539.02	4.4	97.8
(期 末) 2019年11月19日	11,898	3.4	2,584.31	6.3	96.6

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年11月20日から2019年11月19日まで)

当期における基準価額の騰落率は+3.4%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+6.3%を2.9%下回りました。

米中貿易摩擦によるグローバル経済や企業活動への悪影響、さらには株式市場での織込み度合いを見極められなかったことが、パフォーマンスの悪化要因となりました。具体的には、半導体や電子部品、FA関連などの在庫調整の深さや調整期間を見誤ったこと、また、過去バリュエーション(投資価値評価)比較で割安となった銘柄の買入れタイミング、逆に十分にバリュエーション上で評価されたレベルにあると判断した銘柄の売却タイミングが、いずれも早すぎたことが、マイナス要因となりました。

当期パフォーマンスに悪影響を与えた個別の銘柄は、オカムラやラウンドワン、富士電機、ソラスト、山陽特殊製鋼などが挙げられます。

ポートフォリオについて（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

期を通じて、「国内株式ニューαマザーファンド」を高位に組み入れました。

2 今後の運用方針

グローバル経済の成長率鈍化や、保護主義や資源ナショナリズムの台頭、市場環境や労働環境規制の強化など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、マザーファンドを通じてサステナビリティ（成長の持続可能性）評価および企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルを高めに維持します。

1 口当たりの費用明細（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社） （販 売 会 社） （受 託 会 社）	67円 （ 57） （ 6） （ 4）	0.605% (0.517) (0.055) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （株 式）	34 （ 34）	0.309 (0.309)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 （監 査 費 用） （そ の 他）	1 （ 1） （ 0）	0.006 (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	102	0.920	

期中の平均基準価額は11,016円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式ニューαマザーファンド	千口 417,699	千円 1,187,281	千口 12,061,505	千円 34,366,873

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

項 目	当 期
	国内株式ニューαマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	283,470,488千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,823,584千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.83

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式ニューαマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 125,551	百万円 14,969	% 11.9	百万円 157,918	百万円 19,565	% 12.4

※平均保有割合 58.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内株式ニューαマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 137	百万円 404	百万円 1,658

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内株式ニューαマザーファンド

種	類	買	付	額
株	式			百万円 1,139

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

項	目	当	期
(a)	売買委託手数料総額		138,658千円
(b)	うち利害関係人への支払額		16,985千円
(c)	(b) / (a)		12.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年11月20日から2019年11月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年11月19日現在)

親投資信託残高

種	類	期 首 (前期末)		期 末	
		口	数	口	数
国内株式ニューαマザーファンド			千口 21,039,253	千口 9,395,447	千円 29,893,494

※国内株式ニューαマザーファンドの期末の受益権総口数は19,324,803千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月19日現在)

項	目	期 末	
		評 価 額	比 率
国内株式ニューαマザーファンド		千円 29,893,494	% 99.5
コール・ローン等、その他		159,121	0.5
投資信託財産総額		30,052,615	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	30,052,615,995円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	800,320
国 内 株 式 ニ ュ ー α マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	29,893,494,292
未 収 入 金	158,321,383
(B) 負 債	270,051,940
未 払 解 約 金	158,321,383
未 払 信 託 報 酬	110,724,018
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	1,006,537
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	29,782,564,055
元 本	25,032,370,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,750,194,055
(D) 受 益 権 総 口 数	2,503,237口
1口当たり基準価額(C/D)	11,898円

※当期における期首元本額55,816,330,000円、期中追加設定元本額1,189,460,000円、期中一部解約元本額31,973,420,000円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年11月20日 至2019年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	657,188円
そ の 他 収 益 金	657,961
支 払 利 息	△ 773
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,233,879,369
売 買 損 益	2,866,988,976
売 買 損 益	△1,633,109,607
(C) 信 託 報 酬 等	△ 265,364,663
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	969,171,894
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,880,567,823
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	900,454,338
(配 当 等 相 当 額)	(1,279,793,251)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 379,338,913)
(G) 計 (D + E + F)	4,750,194,055
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,750,194,055
追 加 信 託 差 損 益 金	900,454,338
(配 当 等 相 当 額)	(1,280,618,218)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 380,163,880)
分 配 準 備 積 立 金	6,315,915,772
繰 越 損 益 金	△2,466,176,055

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（495,421,477円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,280,618,218円）および分配準備積立金（5,820,494,295円）より分配可能額は7,596,533,990円（1口当たり3,034円）ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税引前）

当 期
－円

■ お知らせ

<合併について>

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

<約款変更について>

・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2019年4月1日）

国内株式ニューαマザーファンド

（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

第 10 期

決算日 2019年11月19日

1 運用経過

▶ ポートフォリオについて(2018年11月20日から2019年11月19日まで)

ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)分析およびサステナビリティ(成長の持続可能性)分析に基づき、リバランス(投資配分比率の調整)を実施しました。期中には、ファンケルや日清食品ホールディングス、森永乳業などを買入れた一方で、ソフトバンクグループやキーエンス、セブン&アイ・ホールディングスなどを売却しました。

2 今後の運用方針

グローバル経済の成長率鈍化や、保護主義や資源ナショナリズムの台頭、市場環境や労働環境規制の強化など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、サステナビリティ評価および企業ファンダメンタルズ評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルを高めに維持します。

■ 1万口当たりの費用明細（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	93円 (93)	0.316% (0.316)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	93	0.317	

期中の平均基準価額は29,396円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 59,695 (291)	千円 125,551,697 ()	千株 80,202	千円 157,918,791

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	283,470,488千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	73,823,584千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.83

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円 125,551	百万円 14,969	% 11.9	百万円 157,918	百万円 19,565	% 12.4

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 137	百万円 404	百万円 1,658

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1,139

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	239,559千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	29,043千円
(c) (b) / (a)	12.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2019年11月19日現在）

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
鉱業（－％）				
国際石油開発帝石	249.2	—	—	—
建設業（2.1％）				
ダイセキ環境ソリューション	310	—	—	—
コムシスホールディングス	227	—	—	—
大成建設	—	83.9	350,282	—
五洋建設	572.9	—	—	—

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
住友林業	332.1	—	—	—
ライト工業	318.6	328.6	525,102	—
関電工	381.9	—	—	—
九電工	92.1	92.5	335,775	—
高砂熱学工業	80.2	—	—	—
食料品（4.7％）				
日清製粉グループ本社	—	142.3	311,494	—
森永乳業	—	107.6	498,726	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
雪印メグミルク	146.7	—	—
ブリマハム	98.7	84.9	219,126
キリンホールディングス	291	148.2	367,758
日清オイリオグループ	113.7	—	—
味の素	—	167.7	306,555
キューピー	115.9	—	—
ハウス食品グループ本社	181.8	—	—
アリアケジャパン	27.6	—	—
ニチレイ	127.2	205.7	521,860
日清食品ホールディングス	—	63.4	528,756
繊維製品 (1.6%)			
東洋紡	276.4	307.1	489,210
東レ	547.5	241.7	178,422
オンワードホールディングス	—	449.7	283,760
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	685.2	—	—
化学 (6.1%)			
関東電化工業	—	443.7	480,970
デンカ	138.3	146.3	487,910
信越化学工業	84.6	—	—
大陽日酸	302.5	—	—
保土谷化学工業	—	87.9	326,548
三菱ケミカルホールディングス	740.8	246	205,434
住友ベークライト	—	39.2	178,556
積水化学工業	366.4	263.4	497,562
宇部興産	169.8	—	—
扶桑化学工業	157.2	—	—
三洋化成工業	—	67.7	366,257
D I C	—	123.9	371,080
資生堂	75.1	—	—
ライオン	277.2	—	—
ファンケル	—	222.2	678,821
クミアイ化学工業	541.7	—	—
J S P	79.8	—	—
医薬品 (3.9%)			
協和キリン	—	143.7	320,594
武田薬品工業	172.3	254.6	1,161,485
中外製薬	55.5	—	—
エーザイ	—	34.1	262,092
ロート製薬	194.1	—	—
参天製薬	303.2	—	—
ツムラ	135.2	—	—
栄研化学	139.2	—	—
第一三共	180.4	84.6	577,141
大塚ホールディングス	136	—	—
石油・石炭製品 (0.8%)			
出光興産	57.9	161.4	484,200

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
J X T Gホールディングス	865.5	—	—
ゴム製品 (0.6%)			
TOYO TIRE	—	235.7	364,627
ガラス・土石製品 (3.1%)			
住友大阪セメント	—	92.8	439,408
太平洋セメント	141.7	—	—
ジオスター	614.7	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	—	90.1	413,559
日本特殊陶業	116.4	—	—
フジインコーポレーテッド	134.4	176.9	514,779
ニチアス	—	188.9	474,516
鉄鋼 (—%)			
ジェイエフイーホールディングス	242.3	—	—
山陽特殊製鋼	108.3	—	—
日立金属	172.6	—	—
非鉄金属 (0.8%)			
三井金属鉱業	—	69.2	188,570
住友金属鉱山	81.4	—	—
住友電気工業	—	197.2	303,392
金属製品 (1.2%)			
横河ブリッジホールディングス	179.1	203.7	392,937
東プレ	—	169.2	307,944
機械 (6.7%)			
三浦工業	157	70.1	255,865
タクマ	—	355.1	436,417
ツガミ	357.1	440.7	457,005
アイダエンジニアリング	426.5	—	—
F U J I	—	107.4	215,766
牧野フライス製作所	72.3	87.4	462,346
オーエスジー	214	119.7	273,155
ソディック	355.1	—	—
N I T T O K U	208.6	128	451,200
S M C	9.9	11.6	561,904
小松製作所	263.5	—	—
クボタ	257.7	—	—
オルガノ	—	37.1	252,651
ダイフク	111.7	—	—
竹内製作所	179	—	—
マックス	—	66.7	146,073
セガサミーホールディングス	152.4	—	—
キッツ	—	587.6	445,400
電気機器 (14.7%)			
イビデン	240.9	163.6	414,889
コニカミノルタ	232.3	—	—
日立製作所	171.7	—	—
三菱電機	—	261.6	397,370
富士電機	—	120.4	396,718

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
山洋電気	68.8	68.2	362,824
日本電産	57.5	—	—
JVCケンウッド	—	996	272,904
日新電機	—	211.5	242,167
富士通	—	41	402,169
サンケン電気	122.8	—	—
ルネサスエレクトロニクス	587.1	—	—
アンリツ	318.2	211.4	449,225
富士通ゼネラル	—	105.8	217,101
ソニー	313.8	184.3	1,244,946
タムラ製作所	334.5	555.4	360,454
メイコー	—	145.2	248,437
横河電機	318.4	—	—
アドバンテスト	177.7	85.1	473,156
エスベック	190.3	200	408,400
キーエンス	21.4	—	—
OBARA GROUP	66.3	—	—
山一電機	—	302.6	483,857
日本電子	—	158.8	477,988
京セラ	82.6	—	—
村田製作所	47.7	116	715,952
ニチコン	—	328.3	368,024
日本ケミコン	131.6	—	—
市光工業	—	387.7	319,464
小糸製作所	48.8	—	—
リコー	—	380	425,220
輸送用機器 (8.2%)			
デンソー	114.4	74.5	368,030
トヨタ自動車	555	317.8	2,464,221
日野自動車	223.1	—	—
フタバ産業	421.1	453.8	379,830
大同メタル工業	592.8	—	—
プレス工業	427.4	—	—
太平洋工業	274.4	134	209,174
本田技研工業	443.2	251.7	788,827
スズキ	91.6	—	—
SUBARU	136.6	217.2	633,138
ショーワ	316.6	—	—
ジャムコ	67.4	—	—
精密機器 (1.7%)			
テルモ	92	122.7	468,959
日機装	476.4	28.4	36,352
島津製作所	214.8	—	—
インターアクション	—	85.1	195,900
トプコン	363.4	—	—
オリンパス	162.7	—	—
HOYA	106.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
メニコン	—	72.4	320,008
ニプロ	369.9	—	—
その他製品 (1.4%)			
バンダイナムコホールディングス	43.7	55.9	369,163
ヤマハ	110.1	—	—
ピジョン	95.4	—	—
任天堂	25.7	—	—
オカムラ	296.2	405.3	431,239
電気・ガス業 (0.6%)			
中部電力	—	241	362,946
中国電力	255.9	—	—
東北電力	183.5	—	—
電源開発	96.6	—	—
陸運業 (3.8%)			
東急	465.7	169.3	364,672
京成電鉄	179.5	140.1	639,556
東日本旅客鉄道	97.9	46.5	470,347
西日本旅客鉄道	60.3	32.2	314,594
山九	—	74.4	439,704
海運業 (0.6%)			
日本郵船	204.2	—	—
商船三井	—	123.3	373,599
空運業 (-%)			
日本航空	110.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
上組	183.2	—	—
近鉄エクスプレス	—	193.7	377,327
情報・通信業 (10.9%)			
日鉄ソリューションズ	199.8	45.6	168,948
コーエーテクモホールディングス	—	161.2	413,316
三菱総合研究所	113.3	—	—
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	92.5	165,482
アカツキ	—	36.3	223,608
フジ・メディア・ホールディングス	349	288	439,200
Zホールディングス	1,238.5	594	230,472
トレンドマイクロ	45.7	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	224.8	127.8	380,332
電通国際情報サービス	—	96.9	376,941
東映アニメーション	—	74.4	361,584
日本ユニシス	226.4	126.4	437,976
日本電信電話	287.5	262.9	1,437,537
KDDI	335.4	250.7	793,966
NTTドコモ	309.6	205.6	617,211
学研ホールディングス	—	57.3	395,943
スクウェア・エニックス・ホールディングス	48	—	—
富士ソフト	39.4	—	—
ソフトバンクグループ	189.5	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
卸売業 (5.1%)				
シッパヘルスケアホールディングス	—	71.9	326,066	
コメダホールディングス	—	179	376,079	
伊藤忠商事	500.5	245.5	594,232	
三井物産	415.1	308.1	593,092	
日立ハイテクノロジーズ	142.2	80.1	543,078	
三菱商事	472.6	208.5	594,225	
小売業 (4.5%)				
アダストリア	167.6	—	—	
ハニーズホールディングス	—	202.6	291,541	
J. フロント リテイリング	263.3	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	201.2	—	—	
ツルハホールディングス	21.4	—	—	
スシローグローバルホールディングス	—	41.1	361,680	
パン・パシフィック・インターナショナル	96.8	—	—	
スギホールディングス	57.7	—	—	
ファミリーマート	—	158.2	433,784	
日本瓦斯	—	124.6	389,375	
ロイヤルホールディングス	—	65.5	164,077	
島忠	83.7	—	—	
バルコ	—	207.3	275,709	
丸井グループ	180.9	—	—	
ケーズホールディングス	274.9	—	—	
ヤマダ電機	—	662.4	372,268	
ファーストリテイリング	7.8	5.5	368,060	
銀行業 (6.7%)				
めぶきフィナンシャルグループ	1,122.6	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,435.9	2,592.3	1,503,793	
りそなホールディングス	754.5	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	483.7	413	1,658,195	
千葉銀行	547.8	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	69.4	—	—	
静岡銀行	323.1	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	6,646.3	4,751.1	808,162	
証券、商品先物取引業 (—%)				
大和証券グループ本社	980.3	—	—	
野村ホールディングス	836.2	—	—	
保険業 (2.6%)				
アイベット損害保険	26.7	144.4	283,168	
SOMPOホールディングス	85.5	78.6	341,281	
MS&ADインシュアランスグループホール	156.3	89.4	316,029	
東京海上ホールディングス	212.5	105.5	619,812	
T&Dホールディングス	319	—	—	
その他金融業 (2.0%)				
東京センチュリー	—	41.1	242,901	
日立キャピタル	—	158.6	407,760	
オリックス	440.9	291.4	507,764	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
不動産業 (2.7%)				
東急不動産ホールディングス	623.6	623.3	436,933	
三井不動産	219.3	158.3	440,786	
三菱地所	322.5	195.5	395,985	
平和不動産	—	130.9	333,795	
サービス業 (2.3%)				
nms ホールディングス	571.6	—	—	
リンクアンドモチベーション	279	—	—	
総合警備保障	68.3	50.6	283,360	
アウトソーシング	297.8	—	—	
博報堂DYホールディングス	—	168.3	307,315	
電通	146.7	—	—	
イオンファンタジー	36.9	—	—	
オリエンタルランド	51.8	—	—	
エン・ジャパン	88.8	—	—	
ソラスト	329	376.4	471,252	
丹青社	—	259.1	310,660	
合計	株数・金額	52,262	32,047	59,156,614
	銘柄数<比率>	171	133	<96.2%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※－印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月19日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	59,156,614	94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,534,206	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	62,690,820	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	62,690,820,423円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,601,224,268
株 式 (評価額)	59,156,614,530
未 収 入 金	1,317,421,925
未 収 配 当 金	615,559,700
(B) 負 債	1,204,821,714
未 払 解 約 金	979,468,667
未 払 利 息	225,321,381
未 払 利 息	4,148
そ の 他 未 払 費 用	27,518
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	61,485,998,709
元 本	19,324,803,672
次 期 繰 越 損 益 金	42,161,195,037
(D) 受 益 権 総 口 数	19,324,803,672口
1万円当たり基準価額(C/D)	31,817円

※当期における期首元本額31,541,506,439円、期中追加設定元本額3,047,270,943円、期中一部解約元本額15,263,973,710円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・国内株式ニューαファンド<適格機関投資家限定>	4,422,523,026円
SMAM・年金国内株式ニューαファンド<適格機関投資家限定>	4,065,871,515円
SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）	9,395,447,180円
SMAM・国内株式ニューαファンド（マーケットニュートラル型）<適格機関投資家限定>	1,440,961,951円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2019年4月1日）

■ 損益の状況

(自2018年11月20日 至2019年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,748,759,842円
受 取 配 当 金	1,748,510,970
そ の 他 収 益 金	1,139,817
支 払 利 息	△ 890,945
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,785,797,379
売 買 損 益	10,346,326,225
売 買 損 益	△12,132,123,604
(C) 信 託 報 酬 等	△ 659,493
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 37,697,030
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	65,092,302,114
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,706,137,063
(G) 解 約 差 損 益 金	△28,599,547,110
(H) 計 (D + E + F + G)	42,161,195,037
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	42,161,195,037

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）

第3期（2018年10月11日～2019年10月10日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。 留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2016年10月11日	円 10,000	円 —	% —	1,922.65	% —	% —	百万円 0
1期(2017年10月10日)	12,472	0	24.7	2,463.80	28.1	99.6	32,914
2期(2018年10月10日)	15,110	0	21.2	2,618.82	6.3	98.3	40,638
3期(2019年10月10日)	13,796	0	△ 8.7	2,408.57	△ 8.0	99.4	37,979

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2016年10月7日)の値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2018年10月10日	円 15,110	% —	2,618.82	% —	% 98.3
10月末	13,626	△ 9.8	2,444.11	△ 6.7	95.3
11月末	14,281	△ 5.5	2,475.92	△ 5.5	94.1
12月末	12,973	△ 14.1	2,223.11	△ 15.1	94.6
2019年1月末	13,190	△ 12.7	2,332.52	△ 10.9	95.9
2月末	13,909	△ 7.9	2,393.08	△ 8.6	96.1
3月末	14,276	△ 5.5	2,395.21	△ 8.5	96.0
4月末	14,658	△ 3.0	2,434.82	△ 7.0	98.9
5月末	13,750	△ 9.0	2,275.96	△ 13.1	99.9
6月末	14,081	△ 6.8	2,338.89	△ 10.7	100.0
7月末	14,038	△ 7.1	2,360.18	△ 9.9	100.2
8月末	13,193	△ 12.7	2,280.58	△ 12.9	98.8
9月末	13,938	△ 7.8	2,418.29	△ 7.7	99.4
(期末) 2019年10月10日	13,796	△ 8.7	2,408.57	△ 8.0	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期は、米国政府による輸入関税導入を発端とする世界的な貿易戦争懸念の台頭や、それに伴う中国景気の減速、ひいては世界経済全体の同時減速への懸念が徐々に顕在化し、日本の株式市場も不安定な状況が一年を通じて続きました。

このような環境のなか、当ファンドは期を通じて絶対リターンでマイナスを余儀なくされ、また市場平均に対してもやや下回る結果となりました。

【運用経過】

当期も引き続き、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

【今後の運用方針】

当決算期末現在の日本株市場は、現状の株価水準は企業業績に比べて割安感があると判断されます。ただし、米中貿易摩擦の激化などによる世界景気の不透明感高まりや、為替面では円高に対する懸念が、引き続き株式市場の重石となる可能性があります。一方、1) 現状の国内低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、および3) 日本のコーポレートガバナンスの継続的な改善などが、長期的な日本株プラス要因であると考えられます。

現在のポートフォリオは、弊社の銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは私どもが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

項 目	第3期 2018年10月11日～2019年10月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	110円 (103) (3) (4)	0.796% (0.745) (0.022) (0.029)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	112	0.810	

期中の平均基準価額は13,826円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況（2018年10月11日から2019年10月10日まで）

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,211 (1,056)	5,728,238 (-)	972 (-)	4,278,922 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,007,160千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	39,558,361千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2018年10月11日から2019年10月10日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細（2019年10月10日現在）

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(2.1%)			
日本たばこ産業	619.9	334.4	788,013
化学(14.8%)			
花王	384.4	353.2	2,965,820
ユニ・チャーム	699.6	761.7	2,623,294
医薬品(6.1%)			
ロート製薬	675.4	788.7	2,317,200
機械(11.9%)			
クボタ	736.7	1,135.60	1,773,807
ダイキン工業	158.5	194.4	2,735,208
電気機器(14.1%)			
日本電産	154.5	241.9	3,514,807
キーエンス	29.7	28.3	1,825,633
輸送用機器(7.2%)			
シマノ	123	176.2	2,736,386
精密機器(8.4%)			
テルモ	507.5	950.2	3,186,020
その他製品(3.2%)			
アシックス	928.1	685.1	1,218,107

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(6.8%)			
ソフトバンクグループ	343.3	610.1	2,556,319
卸売業(10.5%)			
三菱商事	679.6	826.2	2,178,689
ミスミグループ本社	658.7	748	1,802,680
小売業(6.6%)			
良品計画	31.5	270	537,300
ファーストリテイリング	39.3	31.6	1,948,140
サービス業(8.1%)			
リクルートホールディングス	948.3	877.2	3,045,638
合計	株数・金額	7,718	9,012
	銘柄数<比率>	17銘柄	17銘柄
			37,753,065
			<99.4%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- (注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
- (注4) -印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成（2019年10月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレートローン等、その他	37,753,065	98.6
投資信託財産総額	552,798	1.4
	38,305,863	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	38,305,863,218 円
コール・ローン等	400,064,138
株 式	37,753,065,800
未 取 配 当 金	152,733,280
(B) 負 債	326,022,948
未 払 信 託 報 酬	324,080,514
未 払 利 息	1,096
そ の 他 未 払 費 用	1,941,338
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	37,979,840,270
元 本	27,529,620,000
次 期 繰 越 損 益 金	10,450,220,270
(D) 受 益 権 総 口 数	2,752,962 口
1口当たり基準価額 (C/D)	13,796 円

＜注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)＞

① 期首元本額	26,896,040,000 円
期中追加設定元本額	5,167,660,000 円
期中一部解約元本額	4,534,080,000 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 3 期
費用控除後の配当等収益額	A	210,690,974円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	2,680,487,581円
分配準備積立金額	D	9,647,651,653円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	12,538,830,208円
当ファンドの期末残存口数	F	2,752,962口
1口当たり収益分配対象額 (G=E/F)	G	4,554.66円
1口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額 (I=F×H)	I	－円

○お知らせ

2019年8月29日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのURL変更 (<https://www.sparx.co.jp/>) に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

○損益の状況

当期 (自2018年10月11日 至2019年10月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	536,719,970 円
受 取 配 当 金	537,862,011
そ の 他 収 益 金	430
支 払 利 息	△ 1,142,471
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,244,472,687
売 買 益	826,300,522
売 買 損	△ 4,070,773,209
(C) 信 託 報 酬 等	△ 326,028,996
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 3,033,781,713
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,647,651,653
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,836,350,330
(配当等相当額)	(2,680,487,581)
(売買損益相当額)	(1,155,862,749)
(G) 合 計 (D+E+F)	10,450,220,270
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	10,450,220,270
追 加 信 託 差 損 益 金	3,836,350,330
(配当等相当額)	(2,680,487,581)
(売買損益相当額)	(1,155,862,749)
分 配 準 備 積 立 金	9,858,342,627
繰 越 損 益 金	△ 3,244,472,687

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックファンドF（適格機関投資家専用）

第1期（2018年10月10日～2019年10月9日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2018年10月10日設定）	
運用方針	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
主要投資対象	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックファンドF（適格機関投資家専用）	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックファンドF（適格機関投資家専用）	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎決算時（毎年10月9日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税 配 込 金			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率		
(設 定 日) 2018年10月10日	円 10,000		円 —	% —	% —	百万円 0.1
1期（2019年10月9日）	9,158		0	△8.4	98.4	19,102

- (注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。ただし、単位に満たない場合は小数で記載しております。
(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定当初の元本額を記載しております。
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。
(注4) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(設 定 日) 2018年10月10日	円 10,000		% —	% —
10月末	9,902	△	1.0	98.2
11月末	9,722	△	2.8	98.2
12月末	8,726	△	12.7	98.3
2019年1月末	9,490	△	5.1	99.4
2月末	9,529	△	4.7	99.3
3月末	9,380	△	6.2	98.5
4月末	9,511	△	4.9	97.5
5月末	8,740	△	12.6	98.8
6月末	9,146	△	8.5	99.3
7月末	9,029	△	9.7	99.7
8月末	8,514	△	14.9	99.4
9月末	9,234	△	7.7	98.6
(期 末) 2019年10月9日	9,158	△	8.4	98.4

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

〔基準価額の推移〕

当期の基準価額の騰落率は-8.4%となりました。

(下落要因)

- ・米中貿易摩擦の長期化や円高を嫌気した株式市場の下落。

〔運用経過〕

イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。

〔今後の運用方針〕

主要投資対象であるイーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式マザーファンドの受益証券を高位に組み入れます。

イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式マザーファンドは、市場に対して極端に割安な状態にある銘柄（バリュエーション・アウトライヤー）を特定し、厳格な企業調査に基づく独自の基準により、中長期的に株価上昇余地が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行ってまいります。また特定のベンチマークを意識せず、中長期的な観点から市場平均を上回る投資成果の獲得を目指します。

○1万口当たりの費用明細

（2018年10月10日～2019年10月9日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 61 (56) (2) (3)	% 0.660 (0.605) (0.022) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、9,243円です。 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	12 (12)	0.125 (0.125)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合 計	74	0.791	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

○売買及び取引の状況

（2018年10月10日～2019年10月9日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンド	千口 21,881,743	千円 20,672,100	千口 1,173,739	千円 1,091,000

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年10月10日～2019年10月9日）

項 目	当 期
	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,635,448千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,834,625千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2018年10月10日～2019年10月9日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年10月9日現在）

親投資信託残高

項 目	当 期		末
	口	数	評 価 額
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュース株式マザーファンド		千口 20,708,003	千円 19,082,425

（注1）単位未満は切捨てです。

（注2）マザーファンドの2019年10月9日現在の受益権総口数は、20,708,003千口です。

○投資信託財産の構成

（2019年10月9日現在）

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュース株式マザーファンド	千円 19,082,425		% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	68,501		0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	19,150,926		100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年10月9日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,150,926,592円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,501,341
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュース株式マザーファンド(評価額)	19,082,425,251
未 収 入 金	40,000,000
(B) 負 債	48,743,199
未 払 信 託 報 酬	48,050,116
未 払 利 息	83
そ の 他 未 払 費 用	693,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	19,102,183,393
元 本	20,859,280,000
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,757,096,607
(D) 受 益 権 総 口 数	2,085,928口
1 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	9,158円

（注1）元本の状況

設定元本額	100,000円
期中追加設定元本額	22,053,070,000円
期中一部解約元本額	1,193,890,000円

（注2）1口当たり純資産額は9,158円です。

（注3）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

○損益の状況（2018年10月10日～2019年10月9日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 18,773円
支 払 利 息	△ 18,773
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 429,015,512
売 買 買 損 益	64,039,348
売 買 買 損 益	△ 493,054,860
(C) 信 託 報 酬 等	△ 75,909,233
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 504,943,518
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,252,153,089
(配 当 等 相 当 額)	(△ 13,027)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,252,140,062)
(F) 計 算 (D+E)	△ 1,757,096,607
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△ 1,757,096,607
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,252,153,089
(配 当 等 相 当 額)	(4,110,495)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,256,263,584)
分 配 準 備 積 立 金	352,110,547
繰 越 損 益 金	△ 857,054,065

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

（注4）分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益（352,110,547円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、および信託約款に規定する収益調整金（4,110,495円）より、分配対象収益は356,221,042円（1口当たり170円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

（2018年10月10日～2019年10月9日）

該当事項はありません。

イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンド

第1期（計算期間：2018年10月10日～2019年10月9日）

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

株式の組入れを高位に維持しました。当期の基準価額の騰落率は-7.9%となりました。市場に対して極端に割安な状態にある銘柄（バリュエーション・アウトライヤー）を特定し、厳格な企業調査に基づく独自の基準により、中長期的に株価上昇余地が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。また特定のベンチマークを意識せず、中長期的な観点から市場平均を上回る投資成果の獲得を目指したポートフォリオ構築を行いました。

【今後の運用方針】

市場では短期的な業績の安定性や見通しを立てやすい限られた銘柄群が選好された結果、その銘柄群の株価は割高な水準にまで押し上げられています。一方で、景気変動の影響を受けやすいシクリカルな特性を持つ銘柄群の株価は短期のシクリカルな調整がまるで長期的な企業業績を毀損するかのような悲観的で割安な水準にまで押し下げられ放置されています。このように市場参加者の思い込みや懸念材料によって多くの銘柄の株価が企業の本来の価値を正確に反映していない局面は我々のアプローチにとって投資の好機となります。市場に対して極端に割安な状態にある銘柄（バリュエーション・アウトライヤー）を特定し、厳格な企業調査に基づく独自の基準により、中長期的に株価上昇余地が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

（2018年10月10日～2019年10月9日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	12 (12)	0.125 (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、9,271円です。 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	12	0.125	

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年10月10日～2019年10月9日）

株式

国内市場	買付		売付	
	株数 千株	金額 千円	株数 千株	金額 千円
	17,004	22,181,738	1,149	2,453,710

（注1）金額は受渡し代金です。

（注2）単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年10月10日～2019年10月9日）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	24,635,448千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,834,625千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.08

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

（注2）単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2018年10月10日～2019年10月9日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年10月9日現在）

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
繊維製品 (1.0%)		
オンワードホールディングス	320	186,560
化学 (6.1%)		
住友化学	495.2	243,143
カネカ	97.4	324,829
JSR	336.3	580,453
医薬品 (3.7%)		
武田薬品工業	189.9	702,440
ガラス・土石製品 (2.7%)		
AGC	154.9	500,327
鉄鋼 (3.5%)		
日本製鉄	445.3	655,258
非鉄金属 (1.2%)		
住友電気工業	165.8	222,254
金属製品 (3.2%)		
LIXILグループ	310.4	596,588
機械 (4.6%)		
住友重機械工業	62	191,270
栗田工業	111.4	312,254
三菱重工業	87.3	366,048
電気機器 (18.2%)		
日立製作所	210.8	836,665
日本電気	147.3	679,789
パナソニック	1,098.4	954,839
リコー	1,019.2	948,875
輸送用機器 (16.7%)		
川崎重工業	220.1	522,517
日産自動車	552.9	361,320
三菱自動車工業	1,015.5	468,145
NOK	129	206,658

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
マツダ	580.3	544,031
本田技研工業	377	1,034,111
その他製品 (1.2%)		
アシックス	128.8	228,233
海運業 (3.6%)		
商船三井	245.6	675,154
情報・通信業 (3.1%)		
Zホールディングス	1,874.6	592,373
小売業 (2.8%)		
しまむら	56.9	522,911
銀行業 (12.7%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,760.5	935,881
三井住友トラスト・ホールディングス	112.6	412,904
三井住友フィナンシャルグループ	288.2	1,041,554
証券・商品先物取引業 (4.9%)		
野村ホールディングス	1,992.5	920,535
保険業 (2.0%)		
T&Dホールディングス	329.1	375,996
その他金融業 (3.4%)		
クレディセゾン	453.2	647,622
不動産業 (5.4%)		
野村不動産ホールディングス	233.6	576,057
飯田グループホールディングス	109.2	187,714
イオンモール	143.7	246,014
合 計	株 数 ・ 金 額	15,854 18,801,335
	銘柄数 < 比率 >	35 <98.5%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

（注3）評価額の単位未満は切捨てです。

（注4）業種区分は、東証33業種分類に基づいています。

○投資信託財産の構成

（2019年10月9日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 18,801,335	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	351,449	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	19,152,784	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年10月9日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,152,784,826円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	67,203,919
株 式(評価額)	18,801,335,920
未 収 入 金	24,664,787
未 収 配 当 金	259,580,200
(B) 負 債	70,338,939
未 払 金	30,338,742
未 払 解 約 金	40,000,000
未 払 利 息	197
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	19,082,445,887
元 本	20,708,003,528
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,625,557,641
(D) 受 益 権 総 口 数	20,708,003,528口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	9,215円

（注1）元本の状況

設定元本額	100,000円
期中追加設定元本額	21,881,643,438円
期中一部解約元本額	1,173,739,910円
当期末における元本の内訳	
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式ファンドF（適格機関投資家専用）	20,708,003,528円

（注2）1口当たり純資産額は0.9215円です。

（注3）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

○損益の状況（2018年10月10日～2019年10月9日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	428,038,553円
受 取 配 当 金	428,383,762
そ の 他 収 益 金	8,497
支 払 利 息	△ 353,706
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 926,692,124
売 買 損 益	698,097,772
売 買 損 益	△ 1,624,789,896
(C) 信 託 報 酬 等	△ 542
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 498,654,113
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,209,643,438
(F) 解 約 差 損 益 金	82,739,910
(G) 計 (D+E+F)	△ 1,625,557,641
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 1,625,557,641

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

（2018年10月10日～2019年10月9日）

該当事項はありません。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F
(適格機関投資家専用) 第13期(2018年12月11日～2019年12月10日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信・国内・株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行い信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（新株予約権証券および新株引受権証券を含む）を主要投資対象とします。
主な投資制限	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	株式の実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産内に留保し、期中に分配を行いません。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産総額 百万円
	円	騰落率 %	円	騰落率 %			
9期(2015年12月10日)	11,378	9.0	2,145.49	11.6	99.4	—	36,749
10期(2016年12月12日)	11,408	0.3	2,180.08	1.6	97.7	—	40,425
11期(2017年12月11日)	14,214	24.6	2,636.43	20.9	97.5	—	29,276
12期(2018年12月10日)	12,606	△11.3	2,361.60	△10.4	98.2	—	24,144
13期(2019年12月10日)	14,077	11.7	2,621.18	11.0	96.8	—	22,855

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。
*金額の単位未満は切り捨て。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率 (期首) %	円	騰落率 %		
(期首)						
2018年12月10日	12,606	—	2,361.60	—	98.2	—
12月末	11,742	△6.9	2,223.11	△5.9	98.2	—
2019年1月末	12,271	△2.7	2,332.52	△1.2	97.3	—
2月末	12,657	0.4	2,393.08	1.3	96.6	—
3月末	12,818	1.7	2,395.21	1.4	94.5	—
4月末	13,301	5.5	2,434.82	3.1	97.8	—
5月末	12,289	△2.5	2,275.96	△3.6	98.3	—
6月末	12,769	1.3	2,338.89	△1.0	96.2	—
7月末	12,876	2.1	2,360.18	△0.1	97.0	—
8月末	12,355	△2.0	2,280.58	△3.4	97.1	—
9月末	12,998	3.1	2,418.29	2.4	97.9	—
10月末	13,716	8.8	2,539.02	7.5	97.7	—
11月末	13,943	10.6	2,588.40	9.6	97.9	—
(期末)						
2019年12月10日	14,077	11.7	2,621.18	11.0	96.8	—

*騰落率は期首比です。
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

東証株価指数TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関する全ての権利は、東京証券取引所が有しています。当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切の責任を負うものではありません。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の基準価額騰落率は11.7%と、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の+11.0%を0.7%上回る結果となりました。今期の日本株式市場は、前期末比で上昇しました。期初は米欧の中央銀行が金融政策を緩和方向に転換したことや、米国の主要半導体企業の株価上昇などを好感して概ね堅調に推移しました。前半には、米中間の貿易摩擦が激化するなかで世界経済の減速や企業業績への影響が懸念されたことや、急速な円高の進行などを受けて下落に転じました。その後、主に米中通商協議進展への期待を背景に反発し、上昇基調を維持して期末を迎えました。

【運用経過】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式投資比率は、96.8%としています。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」の高位組み入れを維持する方針です。同マザーファンドでは、徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行っています。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

◎1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2018年12月11日 至2019年12月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	81 円	0.632%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は 12,811 円です。
（投信会社）	(70)	(0.550)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(7)	(0.055)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(7)	(0.053)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	88	0.687	

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況

（自2018年12月11日 至2019年12月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	258	3,582,059	535	8,005,926

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
	当 期	
(a) 期中の株式売買金額	50,887,409千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,461,302千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(自2018年12月11日 至2019年12月10日)

利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF (適格機関投資家専用)>
該当事項はございません。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	百万円 22,204	百万円 -	% -	百万円 28,683	百万円 -	% -

平均保有割合 50.3%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。
* 金額の単位未満は切捨てています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,772 千円
うち利害関係人への支払額 (B)	- 千円
(B) / (A)	- %

* 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。
* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
* 金額の単位未満は切捨てています。

○組入資産の明細

親投資信託残高

項 目	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 1,720	千円 24,238,380	千口 1,442	千円 22,850,524

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	22,850,524	99.3
コール・ローン等、その他	169,550	0.7
投資信託財産総額	23,020,074	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	23,020,074,611
コール・ローン等	169,550,083
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド(評価額)	22,850,524,528
(B) 負 債	164,458,182
未 払 解 約 金	88,557,276
未 払 信 託 報 酬	75,686,316
未 払 利 息	464
そ の 他 未 払 費 用	214,126
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	22,855,616,429
元 本	16,236,580,000
次 期 繰 越 損 益 金	6,619,036,429
(D) 受 益 権 総 口 数	1,623,658口
1口当たり基準価額 (C / D)	14,077円

○損益の状況

(自2018年12月11日 至2019年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△26,300
支 払 利 息	△26,300
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,603,856,596
売 益	3,045,495,357
売 買 損 益	△441,638,761
(C) 信 託 報 酬 等	△150,833,156
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,452,997,140
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,497,912,112
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	668,127,177
(配 当 等 相 当 額)	(5,818,430,711)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,150,303,534)
(G) 計 (D + E + F)	6,619,036,429
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	6,619,036,429
追 加 信 託 差 損 益 金	668,127,177
(配 当 等 相 当 額)	(5,820,742,681)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,152,615,504)
分 配 準 備 積 立 金	6,303,259,308
繰 越 損 益 金	△352,350,056

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドの期首元本額は19,152,850,000円、期中追加設定元本額は2,997,650,000円、期中一部解約元本額は5,913,920,000円です。

<約款変更のお知らせ>

該当事項はございません。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド 第13期(2018年12月11日～2019年12月10日)

◎当期の運用経過

- (1)株式の組入比率は、期を通じて高位に組み入れた結果、期末には96.8%となりました。
- (2)ファンダメンタルズ調査をベースに個別銘柄に選別投資する運用を行った結果、当ファンドにおいては、機械、小売業などにおける個別銘柄選択要因が全体としてベンチマーク対比でプラスに貢献しました。一方、その他製品、情報・通信業などにおける個別銘柄選択要因は全体としてマイナスに作用する結果となりました。
- (3)当期の基準価額騰落率は12.4%となり、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の+11.0%を1.4%上回りました。

◎今後の運用方針

徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行います。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

○1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2018年12月11日 至2019年12月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	8円 (8)	0.053% (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	8	0.053	

*各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は14,374円です。)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（自2018年12月11日 至2019年12月10日）

株式

国	場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
上	場	千株	千円	千株	千円
		4,891 (△920)	22,204,062 (-)	11,149	28,683,347

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	448.4	-	-
サカタのタネ	26.8	14	49,490
業 (1.7%)			
国際石油開発帝石	718.6	694.2	757,719
建設業 (3.4%)			
高松コンストラクショングループ	103	54.2	150,350
長谷工コーポレーション	72.3	-	-
大和ハウス工業	488.3	260.3	893,609

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日揮ホールディングス	342.2	309.9	526,830
食料品 (3.3%)			
寿スピリッツ	-	51.6	381,840
明治ホールディングス	9.199	9.3	69,657
S F o o d s	-	13.6	39,766
アサヒグループホールディングス	196.5	146.8	755,873
アリアケジャパン	18	-	-
日本たばこ産業	468.2	102.3	256,159

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化 学 (12.4%)			
旭化成	536.3	575.1	720,025
信越化学工業	198.8	162.1	1,904,675
積水化学工業	189.4	—	—
花王	15.3	—	—
関西ペーパー	262.4	158.8	445,434
ミヅホ	—	8.3	63,154
ルンボ	16.7	21.3	132,273
コフセ	25.2	27.2	459,136
ニフコ	56.1	50.1	331,662
ユニチャーム	221.9	30.7	95,323
290.4	431.5	1,495,579	
医 薬 品 (7.9%)			
塩野義製薬	228.3	309.2	2,003,925
参天製薬	29.7	62.9	129,951
第一三共	—	215.8	485,334
—	—	140.1	1,005,497
鉄 鋼 (1.7%)			
大同工業	200.6	192.3	540,170
大平洋金属	79.7	90.8	221,007
機 械 (9.3%)			
三浦工業	52.3	100.5	366,825
FUJIS	99.9	21.4	42,564
デイズ	5.3	6.6	154,704
SUMICO	36	30.3	1,519,545
サトールディングス	75	19.4	66,445
ハーモニック・ドライブ・システムズ	88.7	23.1	112,497
ダイキン工業	37	39.1	612,892
ダイフ	84	150.4	991,136
ツバキ・ナカシマ	119.2	53.6	91,280
ホシザ	57.2	—	—
IHI	188.5	115.6	299,750
電 気 機 器 (13.5%)			
日立製作所	232.1	174.1	749,674
日本電産	55.8	69.1	1,086,597
ルネサスエレクトロニクス	559.8	—	—
ソニー	27.9	84.4	611,478
TDK	42.4	13.8	167,670
堀場製作所	—	8.3	62,001
キーエンス	17.6	54.1	2,119,638
シスメック	14.826	—	—
OBARA GROUP	62.5	32.5	124,800
ローム	58.3	41.3	368,396
浜松トニクス	147.3	147.9	670,726
村田製作所	110.8	18.2	120,757
東京エレクトロ	—	4.4	97,900
輸 送 用 機 器 (3.7%)			
デンソー	159.9	113.2	564,188
川崎重工	124.4	—	—
スズキ	63.6	170.5	792,995
エシマ	33.2	—	—
シノ	21.8	17.8	315,772
精 密 機 器 (5.3%)			
デカル	22.8	195.9	743,048
ナカニ	354.5	354.5	760,048
マト	17.9	33.7	98,201
ト	135.9	34.4	50,086

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
H O Y A	28.4	18.9	187,563
朝日インテック	117.9	185.2	572,268
CYBERDYNE	58.9	—	—
その他製品 (1.2%)			
M T G	77	—	—
パワマウントベッドホールディングス	13.7	16.8	76,692
任天堂	18.1	10.4	482,248
電 気 ・ ガ ス 業 (- %))			
九州電力	145.1	—	—
陸 運 業 (0.4%)			
東日本旅客鉄道	5.1	8.3	81,921
サカイ引越センター	—	14.7	102,900
倉庫・運輸関連業 (- %))			
近鉄エクスプレス	64.8	—	—
情 報 ・ 通 信 業 (10.1%)			
じーさん	378.3	471.9	267,567
ユーザベース	39.8	60	132,180
シェアリングテクノロジー	18.6	—	—
マネーフォワード	24	32.2	151,340
メルカリ	51.14	—	—
ジービック	25.8	72.5	1,084,600
ジャストシステム	—	65.7	397,485
トレンドマイクロ	45.5	—	—
日本電信電話	—	135.9	758,593
N T T ドコモ	36.1	—	—
ゼンリン	37.2	17.3	33,440
ソフトバンクグループ	185	414.3	1,779,418
卸 売 業 (3.0%)			
伊藤忠商事	176.7	—	—
丸紅	370.4	—	—
住友商事	184.1	—	—
三菱商事	305.6	265.8	776,268
P A L T A C	—	32.4	176,256
ミスミグループ本社	205.8	147.6	403,390
小 売 業 (11.1%)			
セリア	69.1	—	—
コスモス薬品	32.2	50.4	1,154,160
ツルハホールディングス	17.2	—	—
良品計画	25.2	344	877,888
ゼビオホールディングス	39.9	—	—
ニトリホールディングス	32	88.6	1,541,640
ファーストリテイリング	25.6	23.7	1,517,748
銀 行 業 (2.8%)			
新生銀行	188.6	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,104.7	—	—
りそなホールディングス	1,186.4	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	182.2	138.1	581,401
三井住友フィナンシャルグループ	253.5	172.7	692,354
証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業 (1.9%)			
SBIホールディングス	490.1	367.7	847,548
保 険 業 (1.7%)			
第一生命ホールディングス	135.7	—	—
東京海上ホールディングス	81.5	126.5	780,631
その他金融業 (1.1%)			
オリックス	214.5	208.5	385,829
日本取引所グループ	86.2	55.9	108,725

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株
不動産業 (一%)			
レオパレス21	161.3	—	—
サービス業 (4.4%)			
エス・エム・エス	40.6	18.8	57,434
ディープ	—	117.9	387,891
サイバーエージェント	63.9	32.7	122,461

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テクノプロ・ホールディングス	—	34	260,780
リクルートホールディングス	234.5	293.7	1,177,737
共立メンテナンス	15.1	—	—
株 数 ・ 金 額	15,641	10,303	45,634,428
銘柄数 < 比率 >	102	85	< 96.8% >

*各銘柄の業種分類は、期末の時点の分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	45,634,428	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,571,555	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	47,205,983	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	47,205,983,897
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	810,284,248
株 式 (評 価 額)	45,634,428,450
未 収 入 金	729,388,699
未 収 配 当 金	31,882,500
(B) 負 債	75,184,368
未 払 利 金	75,182,150
未 払 利 息	2,218
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	47,130,799,529
元 本	29,761,690,000
次 期 繰 越 損 益 金	17,369,109,529
(D) 受 益 権 総 口 数	2,976,169口
1口当たり基準価額 (C / D)	15,836円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額は34,233,550,000円、期中追加設定元本額は4,088,000,000円、期中一部解約元本額は8,559,860,000円、計算口数当たり純資産額15,836円。
 (注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用) 14,429,480,000円、キャピタル日本株式ファンドF 7,648,200,000円、キャピタル日本株式ファンド 6,967,840,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家専用)716,170,000円。

○損益の状況 (自2018年12月11日 至2019年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	911,586,771
受 取 配 当 金	912,836,862
受 取 利 息	49
そ の 他 収 益 金	23,598
支 払 利 息	△1,273,738
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,911,704,212
売 買 損 益	7,378,996,726
売 買 損 益	△2,467,292,514
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	5,823,290,983
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	14,006,013,546
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,631,438,000
(F) 解 約 差 損 益 金	△4,091,633,000
(G) 計 (C + D + E + F)	17,369,109,529
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	17,369,109,529

<約款変更のお知らせ>

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

第16期（2018年12月18日～2019年12月16日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2004年3月4日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村日本小型株ファンドF	野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本小型株ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)			
	円	%	%	%	%	百万円
12期(2015年12月15日)	26,653	22.9	694.10	98.0	—	2,374
13期(2016年12月15日)	27,938	4.8	748.48	97.2	—	2,850
14期(2017年12月15日)	36,458	30.5	956.75	97.7	—	3,077
15期(2018年12月17日)	32,444	△11.0	831.75	98.5	—	6,008
16期(2019年12月16日)	34,556	6.5	917.99	95.1	—	6,087

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		
(期首)	円	%	%	%	%
2018年12月17日	32,444	—	831.75	98.5	—
12月末	30,734	△5.3	781.57	98.2	—
2019年1月末	31,108	△4.1	812.14	98.9	—
2月末	32,505	0.2	842.90	97.4	—
3月末	32,052	△1.2	836.10	95.8	—
4月末	32,546	0.3	849.93	96.4	—
5月末	30,253	△6.8	793.33	96.1	—
6月末	30,788	△5.1	808.15	97.2	—
7月末	31,417	△3.2	820.30	96.0	—
8月末	29,682	△8.5	783.73	95.4	—
9月末	31,308	△3.5	827.63	97.3	—
10月末	33,358	2.8	878.02	95.8	—
11月末	33,689	3.8	900.64	95.0	—
(期末) 2019年12月16日	34,556	6.5	917.99	95.1	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり、急落する局面もありましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げやECB（欧州中央銀行）の金融緩和強化が相場の下支えとなったほか、期末にかけて米中通商協議の進展期待が高まったことなどから投資家心理が好転し、小型株市場は上昇しました。当期の基準価額の騰落率は+6.5%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしてきた銘柄で、大阪製鐵、大黒天物産、あみやき亭などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったため、ベンチマークの騰落率+10.4%を3.9ポイント下まわりました。

【運用経過】

主要投資対象である＜野村日本小型株ファンド マザーファンド＞を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に95.1%としました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元を意識的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

○1口当たりの費用明細

（2018年12月18日～2019年12月16日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	288	0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(243)	(0.768)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(17)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(28)	(0.088)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.032)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	299	0.945	
期中の平均基準価額は、31,620円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年12月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 203,002	千円 702,300	千口 295,061	千円 1,067,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,752,340千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,652,173千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 1,652,435	千口 1,560,375	千円 6,076,259

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 6,076,259	% 99.3
コール・ローン等、その他	40,557	0.7
投資信託財産総額	6,116,816	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,116,816,839
コール・ローン等	38,457,001
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	6,076,259,838
未収入金	2,100,000
(B) 負債	28,910,246
未払解約金	1,932,414
未払信託報酬	26,880,680
未払利息	56
その他未払費用	97,096
(C) 純資産総額(A-B)	6,087,906,593
元本	1,761,750,000
次期繰越損益金	4,326,156,593
(D) 受益権総口数	176,175口
1口当たり基準価額(C/D)	34,556円

(注) 期首元本額は1,852,130,000円、期中追加設定元本額は233,140,000円、期中一部解約元本額は323,520,000円、1口当たり純資産額は34,556円です。

○損益の状況 (2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,155
支払利息	△ 12,155
(B) 有価証券売買損益	448,488,480
売買益	482,536,398
売買損	△ 34,047,918
(C) 信託報酬等	△ 54,394,495
(D) 当期損益金(A+B+C)	394,081,830
(E) 前期繰越損益金	584,161,720
(F) 追加信託差損益金	3,347,913,043
(配当等相当額)	(3,656,469,148)
(売買損益相当額)	(△ 308,556,105)
(G) 計(D+E+F)	4,326,156,593
次期繰越損益金(G)	4,326,156,593
追加信託差損益金	3,347,913,043
(配当等相当額)	(3,656,469,148)
(売買損益相当額)	(△ 308,556,105)
分配準備積立金	978,255,705
繰越損益金	△ 12,155

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

第16期（計算期間：2018年12月18日～2019年12月16日）

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて高位に組み入れ、期末には95.3%としました。
- (2) 期中には、サイゼリヤ、トーエネックなどの組入比率を引き下げた一方、沖縄セルラー電話、ハイレックスコーポレーションなどの組入比率を引き上げ、組み入れの上位としました。期末では、化学、小売業、卸売業などの業種をベンチマークより多め、電気機器、サービス業、情報・通信業などの業種を少なめとしております。
- (3) 今期の基準価額は、期首36,293円から期末38,941円に2,648円上昇しました。今期の基準価額の騰落率は+7.3%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））の+10.4%を3.1ポイント下まわりました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元を意識的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月18日～2019年12月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	11	0.032	
期中の平均基準価額は、35,483円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式

国	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
内		千株 1,220 (33)	千円 2,024,334 (一)	千株 1,849	千円 3,728,005

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,752,340千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,652,173千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)				
東鉄工業	98.6	44.9	146,598	
ユアテック	128.6	103.4	73,620	
四電工	25.1	21.6	61,430	
トーエネック	111.4	39.4	153,463	
食料品 (1.3%)				
亀田製菓	16	—	—	
ニチレイ	16.8	58.9	151,373	
繊維製品 (1.6%)				
セーレン	103.2	116.9	184,234	
パルプ・紙 (1.1%)				
ザ・バック	73.9	29.9	123,337	
化学 (14.6%)				
高圧ガス工業	326.6	312.9	270,032	
四国化成工業	54.1	61.4	79,451	
積水樹脂	106.5	54	127,980	
ADEKA	112.9	128.4	216,354	
藤倉化成	380.5	439.6	253,209	
サカタインクス	269.3	229.9	280,937	
T&K TOKA	56.6	103.9	107,224	
上村工業	15.7	16.4	123,492	
綜研化学	—	17	24,548	
天馬	102.3	57.3	115,860	
信越ポリマー	—	39	39,117	
石油・石炭製品 (1.5%)				
ユシロ化学工業	109.2	119.2	173,674	
ゴム製品 (1.3%)				
西川ゴム工業	64.5	71.5	131,202	
ニチリン	—	9.4	18,113	
鉄鋼 (4.8%)				
大阪製鐵	166.2	181.4	257,769	
中部鋼板	105.8	41.2	29,458	
モリ工業	14.4	16.4	42,230	
山陽特殊製鋼	—	8.1	13,308	
日亜鋼業	653.8	564.9	201,104	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (5.1%)				
シンボ	0.5	0.5	946	
リンナイ	23.2	26.3	226,706	
ダイニチ工業	70.5	70.5	49,138	
高周波熱錬	171.5	190.7	172,774	
マルゼン	—	1.5	3,204	
パイオラックス	46.3	52.6	116,561	
日本発條	55.4	—	—	
機械 (4.8%)				
三浦工業	11.2	11.2	42,448	
東芝機械	—	13.7	42,881	
日東工器	62	66.1	158,375	
ヤマシンフィルタ	19.6	22.4	19,241	
日阪製作所	31.4	31.4	32,404	
オイレス工業	85.8	85.8	146,117	
澁谷工業	3.1	3.3	10,560	
日本ビラー工業	45.3	51.3	78,899	
スター精密	5.1	5.9	9,298	
電気機器 (2.4%)				
マブチモーター	27	30.5	128,252	
日新電機	40.2	—	—	
マクセルホールディングス	17.4	17.4	26,256	
アオイ電子	—	3.2	8,089	
新電元工業	—	1.9	7,277	
新光電気工業	—	14.4	17,755	
小糸製作所	12.6	14.5	79,605	
輸送用機器 (3.1%)				
モリタホールディングス	17.2	15.3	27,035	
東海理化電機製作所	—	9.9	22,225	
日信工業	19.8	—	—	
ハイレックスコーポレーション	72.6	145.9	293,988	
日本精機	2.1	2.4	4,334	
精密機器 (0.8%)				
ナカニシ	28.2	42	87,402	

野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
その他製品 (0.4%)						
フジシールインターナショナル	10.4	3.6	9,014			
小松ウオール工業	9.1	9.9	23,651			
ビジョン	7	2.7	11,029			
電気・ガス業 (2.9%)						
沖縄電力	83.2	130.1	263,842			
京葉瓦斯	59	19.2	58,176			
陸運業 (0.7%)						
アルプス物流	85.6	96.7	77,456			
倉庫・運輸関連業 (2.6%)						
トランコム	9.4	14.5	114,260			
日本トランスシディ	170.1	64.9	36,408			
名港海運	125.7	119.8	144,958			
情報・通信業 (4.6%)						
日鉄ソリューションズ	10.3	10.9	39,294			
オービック	3.4	3.4	49,198			
大塚商会	23.1	9.2	42,872			
沖縄セルラー電話	83.4	96.2	390,572			
卸売業 (12.3%)						
エレマテック	—	7	8,428			
あい ホールディングス	12	13.6	26,873			
コンドートック	26.6	—	—			
ナガイレーベン	2.9	—	—			
松田産業	129.4	86.5	140,216			
高速	119.2	120.9	149,190			
シークス	289.7	262.3	431,221			
カナデン	105.5	89.3	120,376			
菱電商事	233.6	246.2	414,354			
テクノアソシエ	174.6	—	—			
PALTAC	5.7	6	30,780			
杉本商事	56.4	29.6	61,508			
小売業 (14.7%)						
サンエー	68.7	35.2	174,416			
エービーシー・マート	10.4	8.8	66,264			
くら寿司	0.5	—	—			
あみやき亭	93.1	103.6	383,838			
セリア	31.1	63.3	181,038			
ナフコ	25.6	20.3	30,632			
大黒天物産	65.5	66.1	210,198			
ジーンズホールディングス	4.8	3.6	26,064			
クリエイトSDホールディングス	28.5	22	59,576			
ヨシックス	4.2	14.9	42,509			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
コスモス薬品	13.7	2.5	57,300			
ジャパンミート	47.9	49.4	105,024			
クスリのアオキホールディングス	4	0.7	5,005			
バン・パシフィック・インターナショナルホ	15	30	54,570			
サイゼリヤ	179.2	—	—			
ハイデイ日高	71.3	41.3	91,396			
イズミ	14.8	29.8	121,286			
アインホールディングス	0.4	0.4	2,592			
サンドラッグ	9.7	9.7	38,557			
銀行業 (4.8%)						
武蔵野銀行	32.7	35.1	68,585			
秋田銀行	41.2	43.8	97,805			
ふくおかフィナンシャルグループ	16.6	18.8	40,739			
山梨中央銀行	46.6	52.8	62,620			
沖縄銀行	25.6	28.4	103,944			
大光銀行	45.4	48.7	83,374			
京葉銀行	104	133.1	85,050			
証券・商品先物取引業 (0.1%)						
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	24.9	8,291			
その他金融業 (3.3%)						
リコーリース	46.8	50.5	207,050			
日立キャピタル	49.4	56.2	158,315			
不動産業 (2.0%)						
ダイビル	62.7	48.8	59,487			
スターツコーポレーション	24.7	21.5	59,469			
サンヨーハウジング名古屋	99.4	107.7	110,177			
サービス業 (5.3%)						
日本M&Aセンター	14.6	16.1	60,858			
ティア	26.7	27.7	16,786			
E P Sホールディングス	33.2	37.7	54,363			
日本空調サービス	166.7	187.8	154,747			
スプリックス	—	23.9	27,891			
エイチ・アイ・エス	43.9	32.6	103,016			
カナモト	—	7.2	21,204			
西尾レントオール	—	20.4	65,994			
ステップ	56.1	59	90,860			
合 計	株 数・金 額	7,440	6,844	11,245,487		
	銘柄数<比率>	107	113	<95.3%>		

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいて
います。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,245,487	% 94.9
コール・ローン等、その他	603,361	5.1
投資信託財産総額	11,848,848	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,848,848,243
コール・ローン等	554,617,442
株式(評価額)	11,245,487,700
未収入金	42,010,851
未収配当金	6,732,250
(B) 負債	46,000,813
未払解約金	46,000,000
未払利息	813
(C) 純資産総額(A-B)	11,802,847,430
元本	3,030,977,423
次期繰越損益金	8,771,870,007
(D) 受益権総口数	3,030,977,423口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,941円

(注) 期首元本額は3,467,818,774円、期中追加設定元本額は423,325,162円、期中一部解約元本額は860,166,513円、1口当たり純資産額は3,8941円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）
1,560,375,912円
・野村日本真小型株投信
1,421,969,510円
・野村日本小型株セレクト（野村SMA・EW向け）48,632,001円

○損益の状況 (2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	296,966,465
受取配当金	297,076,750
その他収益金	76,091
支払利息	△ 186,376
(B) 有価証券売買損益	526,987,412
売買益	1,071,601,398
売買損	△ 544,613,986
(C) 当期損益金(A+B)	823,953,877
(D) 前期繰越損益金	9,117,926,779
(E) 追加信託差損益金	1,064,622,838
(F) 解約差損益金	△2,234,633,487
(G) 計(C+D+E+F)	8,771,870,007
次期繰越損益金(G)	8,771,870,007

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第16期（2019年2月21日～2020年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純資産 総 額
	円	%	ポイント	%			
12期 (2016年2月22日)	23,657	△7.8	1,300.00	△13.4	95.9	—	百万円 1,924
13期 (2017年2月20日)	30,007	26.8	1,547.01	19.0	96.4	—	2,284
14期 (2018年2月20日)	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—	12,167
15期 (2019年2月20日)	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—	11,906
16期 (2020年2月20日)	34,516	3.2	1,674.48	3.8	95.9	—	11,970

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	%	ポイント	%		
(期 首) 2019年2月20日	33,439	—	1,613.47	—	96.2	—
2月末	33,642	0.6	1,607.66	△0.4	96.4	—
3月末	33,494	0.2	1,591.64	△1.4	94.2	—
4月末	34,329	2.7	1,617.93	0.3	93.9	—
5月末	31,728	△5.1	1,512.28	△6.3	94.6	—
6月末	32,486	△2.8	1,551.14	△3.9	95.0	—
7月末	32,724	△2.1	1,565.14	△3.0	96.4	—
8月末	31,205	△6.7	1,511.86	△6.3	96.1	—
9月末	33,052	△1.2	1,587.80	△1.6	96.1	—
10月末	35,675	6.7	1,667.01	3.3	96.0	—
11月末	36,213	8.3	1,699.36	5.3	95.8	—
12月末	36,874	10.3	1,721.36	6.7	97.8	—
2020年1月末	35,411	5.9	1,684.44	4.4	97.1	—
(期 末) 2020年2月20日	34,516	3.2	1,674.48	3.8	95.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の33,439円から当期末には34,516円へ上昇し、期中騰落率は+3.2%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2019年2月21日～2020年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	317円 (280) (19) (19)	0.935% (0.825) (0.055) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	35 (35)	0.102 (0.102)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	4 (4) (0)	0.011 (0.010) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	356	1.048	

期中の平均基準価額は33,902円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月21日～2020年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	492,099	2,238,900	585,378	2,743,060

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月21日～2020年2月20日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,951,909千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	41,455,614千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.84	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月21日～2020年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	2,657,625	2,564,346	11,973,446

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益種口数は、当期末9,056,445千口です。

○投資信託財産の構成

(2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	11,973,446	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	68,181	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	12,041,627	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,041,627,580円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	65,180,641
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	11,973,446,939
未 収 入 金	3,000,000
(B) 負 債	71,009,701
未 払 解 約 金	9,699,739
未 払 信 託 報 酬	60,628,245
未 払 利 息	146
そ の 他 未 払 費 用	681,571
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	11,970,617,879
元 本	3,468,130,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,502,487,879
(D) 受 益 権 総 口 数	346,813口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	34,516円

(注記事項)

期首元本額	3,560,590,000円
期中追加設定元本額	681,450,000円
期中一部解約元本額	773,910,000円

○損益の状況

(2019年2月21日～2020年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△23,911円
支 払 利 息	△23,911
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	466,693,647
売 買 益	610,699,625
売 買 損	△144,005,978
(C) 信 託 報 酬 等	△120,028,713
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	346,641,023
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	450,651,049
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,705,195,807
(配 当 等 相 当 額)	(6,433,615,999)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,271,579,808)
(G) 計 (D+E+F)	8,502,487,879
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	8,502,487,879
追 加 信 託 差 損 益 金	7,705,195,807
(配 当 等 相 当 額)	(6,434,912,991)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,270,282,816)
分 配 準 備 積 立 金	1,654,197,141
繰 越 損 益 金	△856,905,069

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第17期（計算期間：2019年2月21日～2020年2月20日）

◎当期の運用経過

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の44,795円から当期末には46,692円へ上昇し、期中騰落率は+4.2%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄はホンダ系自動車部品の日信工業でした。一方、マイナスに寄与した銘柄は自動車パネルの双葉電子工業でした。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月21日～2020年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	47円 (47)	0.102% (0.102)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	47	0.102	

期中の平均基準価額は45,641円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月21日～2020年2月20日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	12,793 (223)	17,289,658 (-)	12,339	17,662,251

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は四捨五入です。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2020年2月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(13.1%)				食料品(1.1%)			
ミライト・ホールディングス	—	677.4	1,022,874	養命酒製造	143.2	166.8	322,090
大本組	66.3	66	331,980	焼津水産化学工業	236.5	118.5	119,922
西松建設	208.7	343	831,775	繊維製品(1.0%)			
奥村組	—	29.8	84,304	ワコールホールディングス	145.9	75	210,000
青木あすなろ建設	399.7	—	—	自重堂	26.6	28.1	208,502
日本基礎技術	1,200.7	998.3	362,382	化学(12.9%)			
日本リーテック	146.7	30.4	51,315	共和レザー	435.8	484.6	373,626
中電工	407.7	415.6	1,014,479	堺化学工業	313.4	125.1	273,468
きんでん	—	352.7	632,391	日本触媒	—	134.6	814,330
東京エネシス	578	629.3	526,094	本州化学工業	71.8	134	173,932
三機工業	173.3	—	—	旭有機材	129.4	359.2	576,156
太平電業	173.1	183.6	465,058	リケンテクノス	—	907.6	421,126

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
群衆化学工業	242.3	244.5	598,780
タイガースポリマー	568.1	657.8	364,421
日本精化	162.2	163.8	223,095
石原ケミカル	—	73.2	133,882
ソフト99コーポレーション	211.2	224.8	233,792
三洋化成工業	80.9	—	—
長谷川香料	240.9	92.3	200,937
天馬	407.8	443.6	849,494
石油・石炭製品(1.5%)			
ニチレキ	437.8	422	587,846
ゴム製品(0.7%)			
西川ゴム工業	163.8	145.1	258,423
ガラス・土石製品(2.4%)			
東洋炭素	—	285.9	575,516
ノリタケカンパニーリミテド	—	98.2	409,494
鉄鋼(1.3%)			
大阪製鐵	324.9	340.9	541,008
シンニッケン	682.3	—	—
金属製品(5.9%)			
横河ブリッジホールディングス	—	242.9	538,752
日東精工	147.8	276.7	145,544
高周波熱練	940.7	1,026.6	835,652
兼房	266.8	266.8	198,232
中央発條	59.1	70.9	199,229
立川ブラインド工業	359.6	393.7	477,558
機械(7.3%)			
アイダエンジニアリング	—	479.6	421,088
旭ダイヤモンド工業	892.5	1,016.8	580,592
日阪製作所	703.2	711.6	666,057
日精樹脂工業	—	448.1	416,284
日工	154.6	—	—
新東工業	968.3	972.4	875,160
鶴見製作所	51.7	—	—
電気機器(16.2%)			
イビデン	383.6	—	—
デンヨー	455.3	191.7	391,259
東光高岳	286.7	377.2	430,762
寺崎電気産業	323.8	311.2	354,768
電気興業	244.2	58.4	192,428
アイホン	388.8	393.5	659,506
E I Z O	—	90	335,700
日本信号	597.1	—	—
TOA	—	141.3	144,832
マクセルホールディングス	472.2	—	—
アイコム	229.6	169.1	436,108
共和電業	932.4	923.6	399,918
ニレコ	314.2	251.2	229,094
三社電機製作所	—	280.1	213,996
アイ・オー・データ機器	255.3	374	339,966
ウシオ電機	406.8	235.3	347,067
富士通フロンテック	368.9	359.2	464,445
京セラ	33.1	—	—
双葉電子工業	628.2	684.1	810,658
ニチコン	643.8	344.7	302,301
KOA	—	448.6	531,591
輸送用機器(6.3%)			
東海理化電機製作所	—	390.2	709,383
極東開発工業	414.1	432.8	599,428
日信工業	473.4	—	—
ハイレックスコーポレーション	314.3	364.7	665,212
村上開明堂	104.3	104.1	294,915

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フジオーゼックス	78.5	84.7	287,980
精密機器(2.1%)			
シチズン時計	853.1	1,358.9	661,784
リズム時計工業	97.5	217.7	191,576
その他製品(6.0%)			
永大産業	427.5	—	—
トッパン・フォームズ	1,023.4	775.1	895,240
タカノ	227.2	254.5	188,584
コマニー	180.9	204.9	273,336
クリナップ	734.3	504.3	302,580
コクヨ	—	480.7	763,832
陸運業(3.1%)			
アルプス物流	243.5	289.8	252,705
セイノーホールディングス	530.1	753	1,009,773
倉庫・運輸関連業(2.4%)			
三菱倉庫	144.3	71.9	209,085
上組	170.3	331.9	752,085
情報・通信業(0.9%)			
東北新社	287.7	79.6	53,968
フジ・メディア・ホールディングス	127.3	142.8	202,918
CAC Holdings	462.6	—	—
アイネス	84.3	62.1	104,328
卸売業(8.2%)			
ユアサ・フナショク	59.3	—	—
第一実業	—	66.5	234,745
菱洋エレクトロ	317.5	225.9	434,405
フルサト工業	322.5	361.6	586,876
ワキタ	—	627.5	640,050
新光商事	292.6	236.2	187,070
東陽テクニカ	559.2	—	—
ソーダニッカ	337.5	358.7	208,763
立花エレテック	247.9	260.6	448,492
泉州電業	118	90.4	269,030
モリト	247	414.3	328,125
小売業(1.3%)			
アークランドサカモト	147.6	449.2	530,505
銀行業(3.0%)			
千葉銀行	831.6	707.2	427,856
静岡銀行	987	1,046.3	785,771
山梨中央銀行	237.8	—	—
保険業(2.3%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	242.4	242.8	907,586
サービス業(1.0%)			
要興業	291.3	—	—
応用地質	492.8	294	416,892
合計	32,597	33,275	40,555,949
	株数 < 比率 >	91	93 < 95.9% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) 一印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 40,555,949	% 95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,968,236	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	42,524,185	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	42,524,185,273円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,700,482,519
株 式(評 価 額)	40,555,949,600
未 収 入 金	197,826,154
未 収 配 当 金	69,927,000
(B) 負 債	238,170,376
未 払 金	228,146,557
未 払 解 約 金	10,020,000
未 払 利 息	3,819
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	42,286,014,897
元 本	9,056,445,922
次 期 繰 越 損 益 金	33,229,568,975
(D) 受 益 権 総 口 数	9,056,445,922口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	46,692円

(注記事項)

期首元本額	9,343,113,069円
期中追加設定元本額	604,678,733円
期中一部解約元本額	891,345,880円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	2,564,346,556円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドV A (適格機関投資家専用)	11,072,792円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	3,189,024,012円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	3,292,002,562円

○損益の状況

(2019年2月21日～2020年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,208,616,569円
受 取 配 当 金	1,209,839,650
受 取 利 息	49
そ の 他 収 益 金	38,598
支 払 利 息	△1,261,728
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	657,355,751
売 買 益	4,031,913,074
売 買 損	△3,374,557,323
(C) そ の 他 費 用 等	△118,514
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,865,853,806
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	32,509,353,022
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,139,471,267
(G) 解 約 差 損 益 金	△3,285,109,120
(H) 計 (D+E+F+G)	33,229,568,975
次 期 繰 越 損 益 金(H)	33,229,568,975

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換入によるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。